

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部

Monthly Overview

経済動向

産業動向

Topics

- デザイン・マーケティングの高度化による
伝統産地の再生

2009/9

Contents

今月のトピックス

デザイン・マーケティングの高度化による伝統産地の再生

経 済 動 向

Overview		1
日 本 経 済	持ち直しつつある	 15
米 国 経 済	下げ止まりつつある	 21
欧 州 経 済	下げ止まりの兆し	 23
中 国 経 済	内需主導で回復しつつある	 24
NIEs経済(除く香港)	外需主導で持ち直しつつある	 25
□ 経済見通し		26
□ 設備投資計画調査一覧		28
□ 日本政策投資銀行 2008・2009・2010年度設備投資計画調査(2009/6)の結果概要		29

Market 関連

Market Trend		33
Market Charts		35

産 業 動 向

主要産業動向		40
Industry Charts		41
□ 今月のトピックス		
「 デザイン・マーケティングの高度化による伝統産地の再生 」		44
□ 主要経済指標		49
注 記		62

主要国・地域の経済動向

【世界経済】09年は戦後初のマイナス成長の見通し

- 6/24公表のOECDの経済見通しによると、先進国（OECD加盟30カ国）の09年の実質GDP成長率は前回予測（3/31）から若干上方修正され、前年比4.1%減となった。10年は0.7%増とプラス成長に転じる見通し。
- 7/9公表のIMFの世界経済見通しでは、先進国及び中国、インド等を上方修正したが、09年の世界経済の成長率は1.4%減と引き続き戦後初のマイナス成長となる見通し。新興・途上国の成長率も急減速し、不況の波は全世界に広がっているが、10年は2.5%増とプラス成長に転じる見通し。
- 6/22公表の世界銀行の世界経済見通しでも、09年の世界経済の成長率は2.9%減とマイナス成長の見通し。先進国は軒並みマイナス成長で、新興・途上国も成長率を低下させる中、中国の成長率は従来の8～10%から減速するものの、6.5%を確保。09年度は世界経済の牽引役として期待されるが、世界経済を水面上に引き上げるには至らず、世界経済が回復軌道にのるためには、先進国の持ち直しが不可欠。

図表1 OECDの経済見通し(実質GDP成長率)

(単位:%、%pt)	2009年			2010年		
	予測			予測		
	公表時点	09/3	09/6	改定幅	09/3	09/6
OECD加盟国		▲ 4.3	▲ 4.1	0.2	▲ 0.1	0.7
日本		▲ 6.6	▲ 6.8	▲ 0.2	▲ 0.5	0.7
米国		▲ 4.0	▲ 2.8	1.2	0.0	0.9
カナダ		▲ 3.0	▲ 2.6	0.4	0.3	0.7
ドイツ		▲ 5.3	▲ 6.1	▲ 0.8	0.2	0.2
英国		▲ 3.7	▲ 4.3	▲ 0.6	▲ 0.2	0.0
フランス		▲ 3.3	▲ 3.0	0.3	▲ 0.1	0.2
イタリア		▲ 4.3	▲ 5.5	▲ 1.2	▲ 0.4	0.4
ユーロ圏		▲ 4.1	▲ 4.1	0.0	▲ 0.3	0.7
OECD非加盟国						
中国		6.3	7.7	1.4	8.5	9.3
ロシア		▲ 5.6	▲ 6.8	▲ 1.2	0.7	3.7

(備考) OECD “Economic Outlook 85” (June 24,2009)

図表2 IMFの世界経済見通し(実質GDP成長率)

(単位:%、%pt)	2009年			2010年		
	予測			予測		
	公表時点	09/4	09/7	改定幅	09/4	09/7
世界計		▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 0.1	1.9	2.5
先進国		▲ 3.8	▲ 3.8	0.0	0.0	0.6
日本		▲ 6.2	▲ 6.0	0.2	0.5	1.7
米国		▲ 2.8	▲ 2.6	0.2	0.0	0.8
EU諸国		▲ 4.0	▲ 4.7	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.1
NIEs		▲ 5.6	▲ 5.2	0.4	0.8	1.4
途上国		1.6	1.5	▲ 0.1	4.0	4.7
アジア		4.8	5.5	0.7	6.1	7.0
中国		6.5	7.5	1.0	7.5	8.5
インド		4.5	5.4	0.9	5.6	6.5
中東		2.5	2.0	▲ 0.5	3.5	3.7
ロシア		▲ 6.0	▲ 6.5	▲ 0.5	0.5	1.5
中南米		▲ 1.5	▲ 2.6	▲ 1.1	1.6	2.3
アフリカ		2.0	1.8	▲ 0.2	3.9	4.1

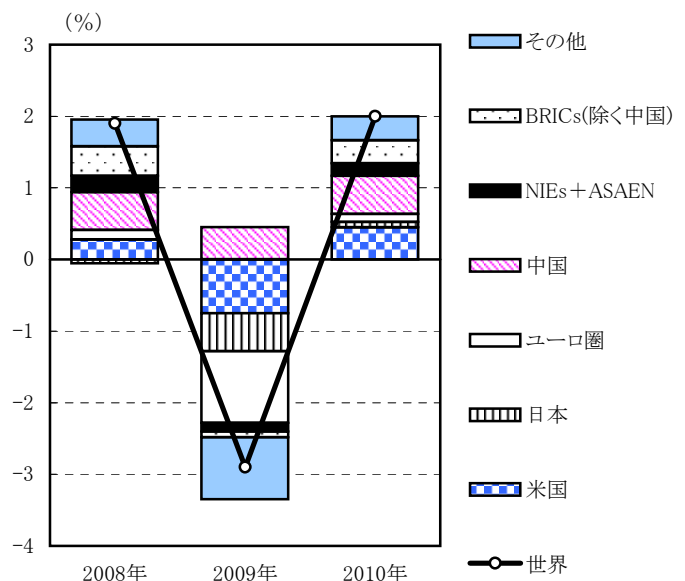
(備考) IMF “World Economic Outlook” (July 8,2009)

図表3 世界銀行の世界経済見通し(実質GDP成長率)

(単位:%、%pt)	2009年			2010年		
	予測			予測		
	公表時点	09/3	09/6	改定幅	09/3	09/6
世界計		▲ 1.7	▲ 2.9	▲ 1.2	2.3	2.0
OECD加盟国		▲ 3.0	▲ 4.2	▲ 1.2	1.5	1.2
日本		▲ 5.3	▲ 6.8	▲ 1.5	1.5	1.0
米国		▲ 2.4	▲ 3.0	▲ 0.6	2.0	1.8
EU諸国		▲ 2.7	▲ 4.5	▲ 1.8	0.9	0.5
新興・途上国		2.1	1.2	▲ 0.9	4.4	4.4
東アジア・オセアニア		5.3	5.0	▲ 0.3	6.6	6.6
中国		6.5	6.5	0.0	7.5	7.5
インドネシア		3.4	3.5	0.1	5.4	5.0
タイ		▲ 2.0	▲ 3.2	▲ 1.2	1.7	2.2
南アジア		3.7	4.6	0.9	6.2	7.0
インド		4.0	5.1	1.1	7.0	8.0
中央アジア		▲ 2.0	▲ 4.7	▲ 2.7	1.5	1.6
ロシア		▲ 4.5	▲ 7.5	▲ 3.0	0.0	2.5
中南米		▲ 0.6	▲ 2.2	▲ 1.6	2.2	2.0
中東・北アフリカ		3.3	3.1	▲ 0.2	4.3	3.8
南アフリカ		2.4	1.0	▲ 1.4	4.1	3.7

(備考) 1. 図表3、図表4は、World Bank “Global Development Finance” (June 22,2009)
2. 「世界計」は、2000年のドルベースで加重平均して算出

図表4 世界の実質GDP成長率の地域別寄与度



【日本】持ち直しつつある

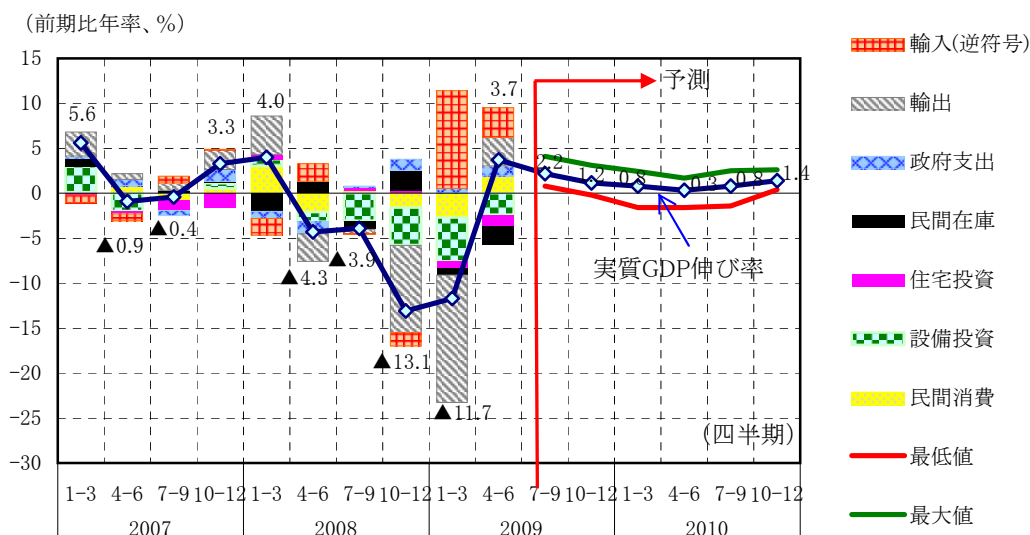
- ・2009年4～6月期の実質GDP（1次速報）の伸び率は前期比年率3.7%増と、5四半期ぶりにプラス成長となった。前期、前々期と二桁のマイナス成長に寄与した輸出が、5四半期ぶりにプラスに転じた他、経済対策の効果により、公共投資や民間消費が増加したことによる。一方、設備投資や住宅投資は減少が続いている。
- ・民間シンクタンクの先行き見通しによると、2010年に入ると、経済対策の効果の剥落により、成長率が低下するとみられている。

図表6

景気の転換点(谷)は

もう過ぎた	33人
まだ	3人
今後1年以内に 来る確率	48.3%

(備考) 経済企画協会「ESP
フォーキャスト調査
(2009/8/11)」

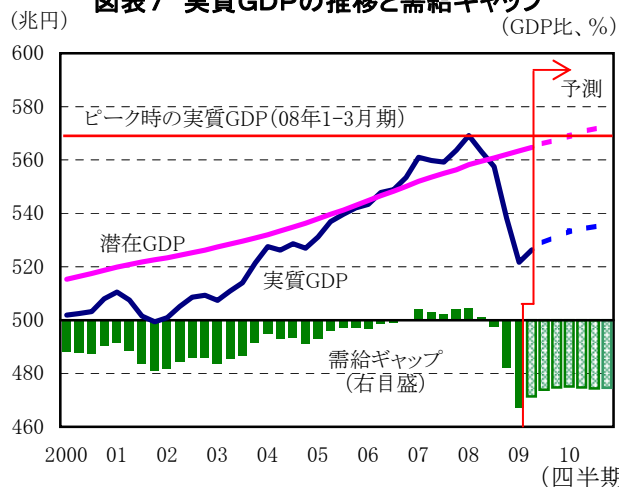


(備考) 1. 実質GDP伸び率は内閣府「四半期別GDP速報」による
2. 予測は、4-6月期1次QE発表以降の民間シンクタンク（15～18社）の予測値の中央値

- ・前期、前々期の深い落ち込みにより、需給ギャップは大幅なマイナスとなっており、足元のギャップはなお40兆円程度（GDP比約7%）あるとみられる。
- ・需給ギャップの解消には相当の時間を要し、設備や雇用の過剰感による、消費や設備投資の下押し圧力が懸念される。

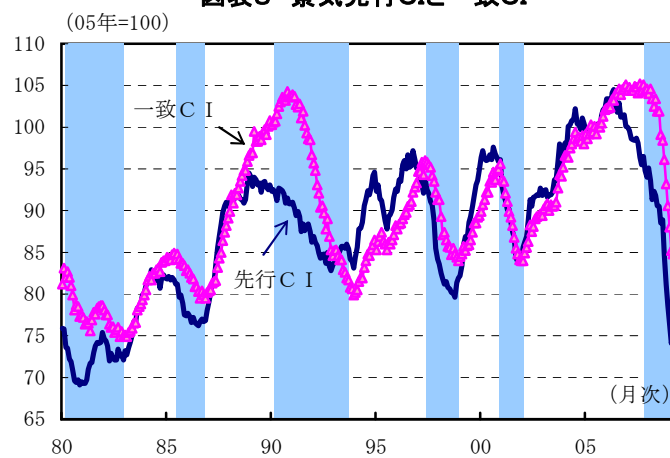
- ・6月の景気動向一致CIは、企業の生産活動の持ち直しを背景に、単月では3ヵ月連続、3ヵ月後方移動平均前月差でも2ヵ月連続で上昇(+1.07pt)。
- ・内閣府が「局面変化」を判断する基準とする7ヵ月後方移動平均も、8月頃にはプラスに転じるとみられ、景気は後退局面を脱した可能性。

図表7 実質GDPの推移と需給ギャップ



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」による
2. 需給ギャップは内閣府公表値。潜在GDPは需給ギャップから逆算して算出
3. 実質GDPの予測は、民間シンクタンク（15～18社）の予測値の中央値
4. 潜在GDPの予測は、潜在成長率を足元の約1%で延長したもの

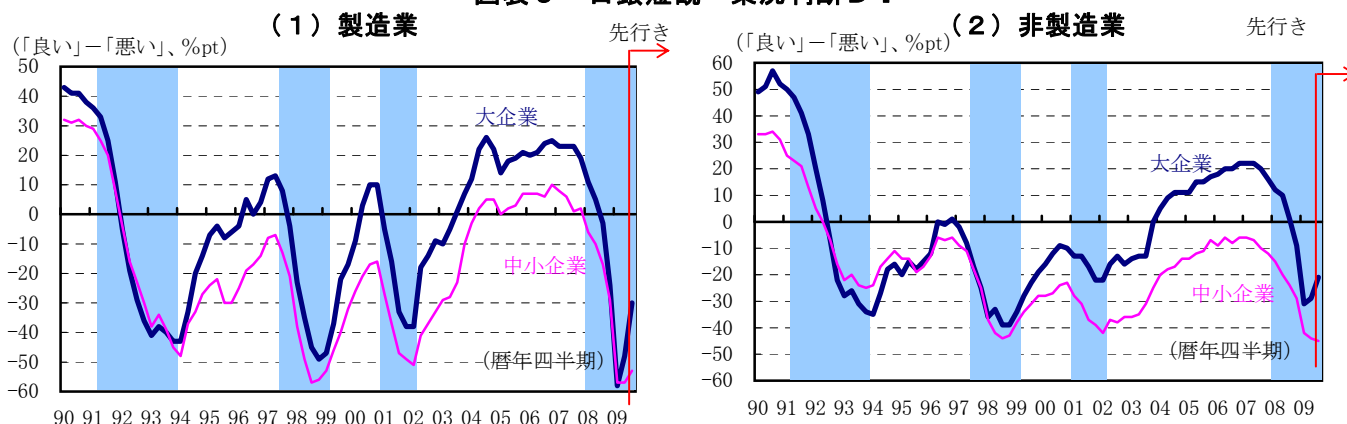
図表8 景気先行CIと一致CI



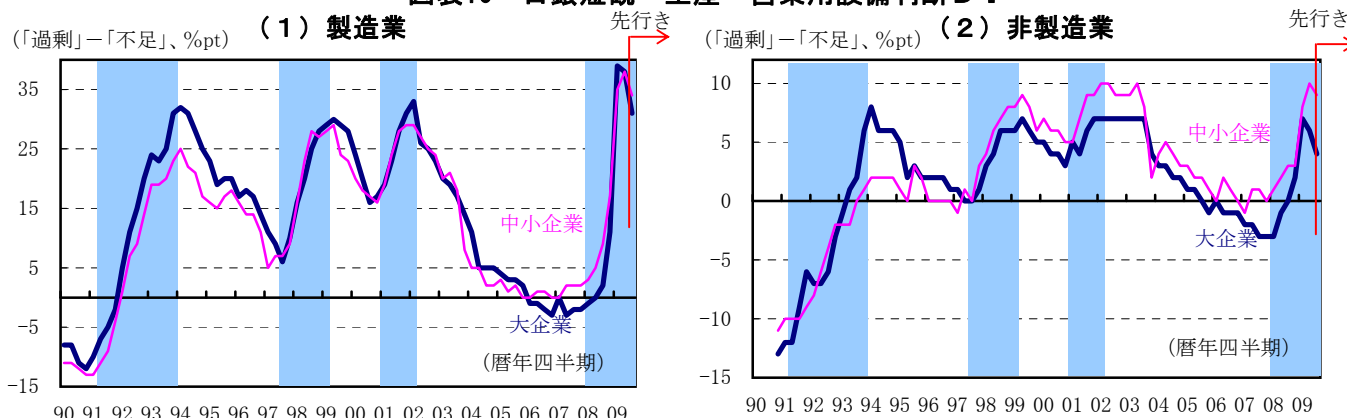
(備考) 1. 内閣府「景気動向指数」
2. 図のシャドー部分は景気後退局面

- ・日銀短観 6 月調査によると、大企業製造業の業況判断は、過去最悪だった前回 3 月調査から改善。輸出や生産が下げ止まり反転増加したことを受けた結果となった。業種別では、自動車や電気機械、化学等で大幅に改善した。一方、大企業非製造業は、小幅の改善にとどまった。
- ・世界的な需要の落ち込みにより、前回 3 月調査まで急上昇した生産・営業用設備判断DI、雇用人員判断DIは、6 月調査ではやや改善したが、高水準が続く。設備や雇用に対する過剰感の高まりは、先行きの設備投資、雇用に対する下押し圧力となり、今後も設備投資の減少や、雇用情勢の悪化につながる可能性。

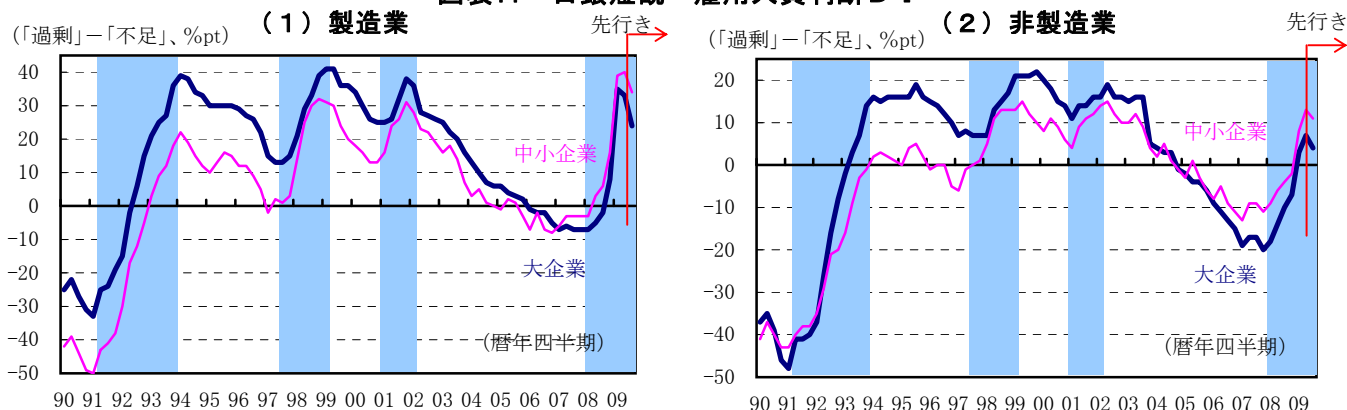
図表 9 日銀短観 業況判断DI



図表 10 日銀短観 生産・営業用設備判断DI



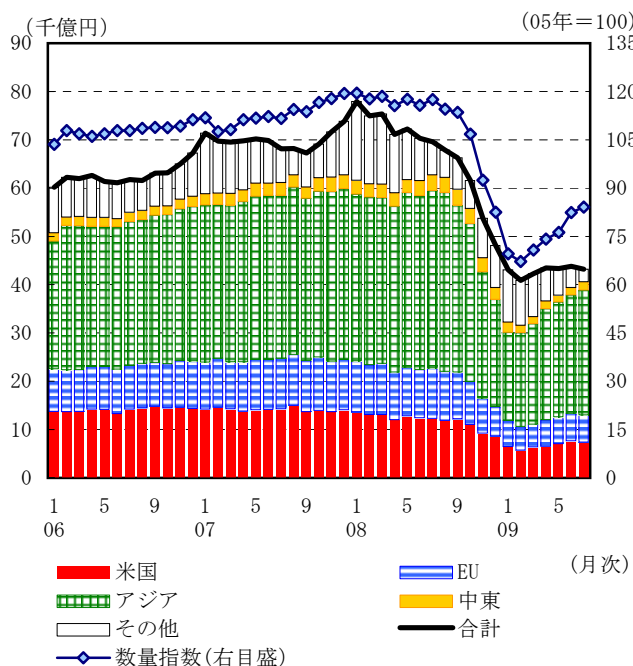
図表 11 日銀短観 雇用人員判断DI



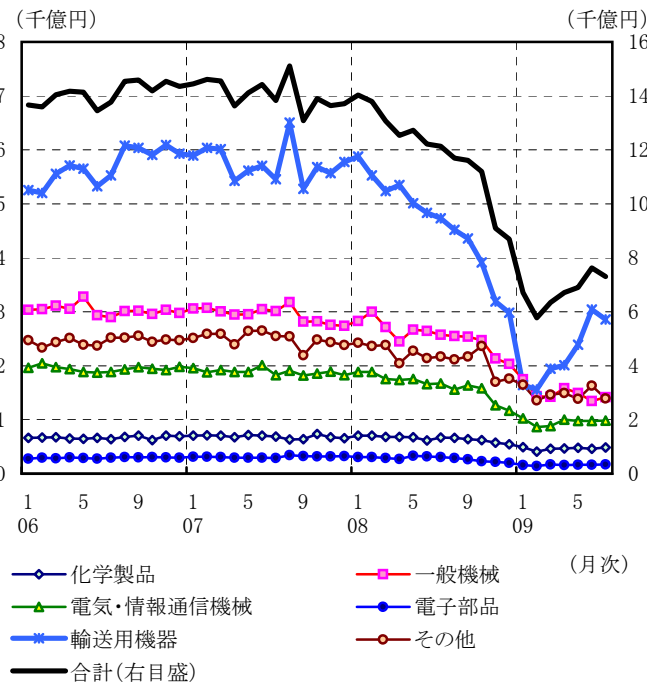
- (備考) 1. 日本銀行「短期経済観測調査(短観)」09年6月調査
 2. 図のシャドー部分は景気後退局面
 3. 04年3月調査より、企業規模の分類が「常用雇用者数」基準から「資本金」基準に変更されたため、統計には断層が存在
 4. 大企業は資本金10億円以上、中小企業は資本金2千万円以上1億円未満

- ・ 通関統計の財輸出金額は、2月の前年比49.4%減を底に7月は同36.5%減とマイナス幅は縮小傾向。季節調整値でみると金額ベースでは持ち直しは緩やかだが、数量指数でみれば持ち直し基調がより鮮明となる。
- ・ 主要地域向けの輸出額を財別にみると、米国向けは輸送用機械が持ち直し傾向。米国個人消費は横ばいにとどまるが、現地での自動車の在庫調整の進展や足元ではスクラップ助成策が寄与したものとみられる。
- ・ 欧州向けも、現地での自動車購入に対する政策支援が寄与し、輸送用機械が持ち直し。
- ・ 中国向けは、現地の景気回復を受けて、輸送機械のみならず、化学製品や電子部品等でも持ち直している。

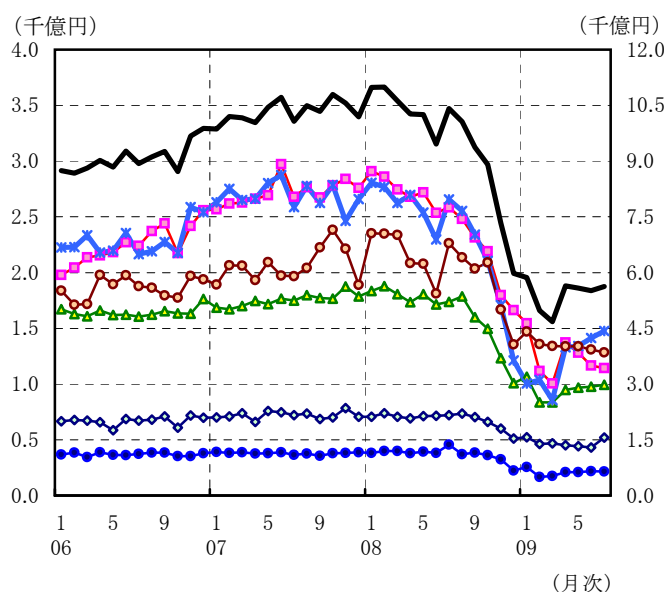
図表12 地域別輸出金額



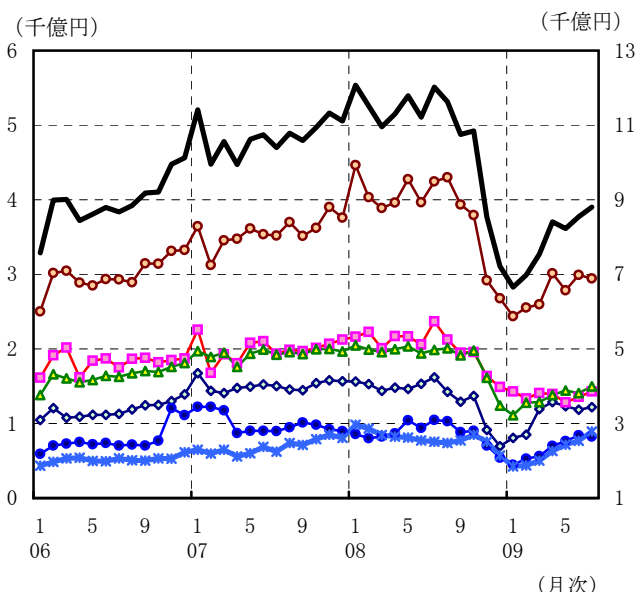
図表13 米国向け輸出金額



図表14 EU向け輸出金額



図表15 中国向け輸出金額



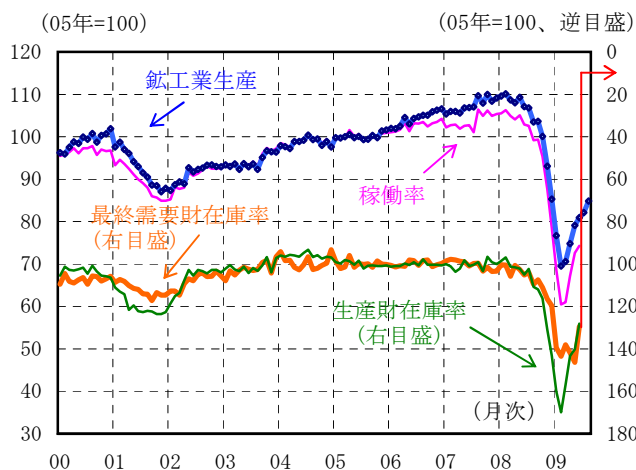
(備考) 1. 財務省「貿易統計」

2. 全て季節調整値(図表17の合計は財務省公表値。図表17の地域別、図表18～20は当行試算)

3. 図表19、20の凡例は、図表18に同じ

- ・ 6月の鉱工業生産は前月比2.3%増と4ヵ月連続で増加し、持ち直し。アジア向け輸出の持ち直しにより電子部品・デバイスが増加したほか、エコカー・エコ家電に対する政策支援等を背景に自動車や家電の出荷が増加した。
- ・ 在庫率は、生産財、最終需要財ともに改善基調にあり、在庫調整が進展中。

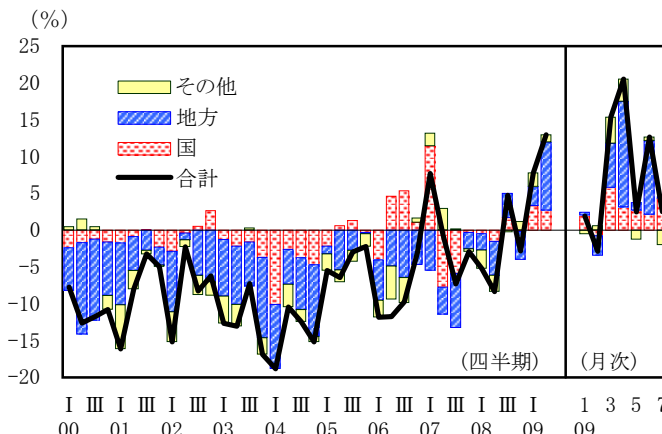
図表16 鉱工業生産・在庫・稼働率



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」
2. 生産指数の7月、8月は製造工業生産予測調査

- ・ 4～6月期の実質公的固定資本形成(GDPベース1次速報)は前期比年率36.3%増と大幅増。
- ・ 7月の公共工事請負金額は前年比2.5%増と5ヵ月連続で増加。政府の過去最大規模の経済対策(4/10決定：財政支出15.4兆円、事業費56.8兆円)により、当面、公共投資は高水準で推移する見通し。

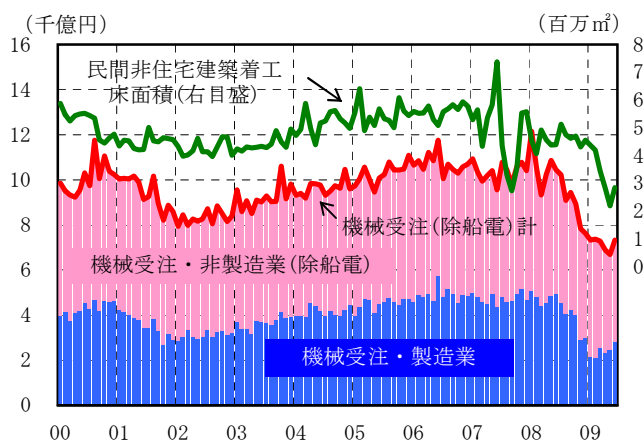
図表17 公共投資請負金額



(備考) 1. 北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」(保証事業表)より作成
2. 地方:「都道府県」および「市区町村」の計。その他:「独立行政法人等」「地方公社」「その他」の合計

- ・ 4～6月期の実質設備投資(GDPベース、1次速報)は前期比年率16.1%減と大幅に減少。
- ・ 先行指標の機械受注は、4～6月期前期比4.9%減と5四半期連続の減少となったが、製造業は同10.8%増と4四半期ぶりに増加に転じるなど、下げ止まりの兆しもみられる。建築着工床面積は4～6月期前年比16.1%減と減少基調。

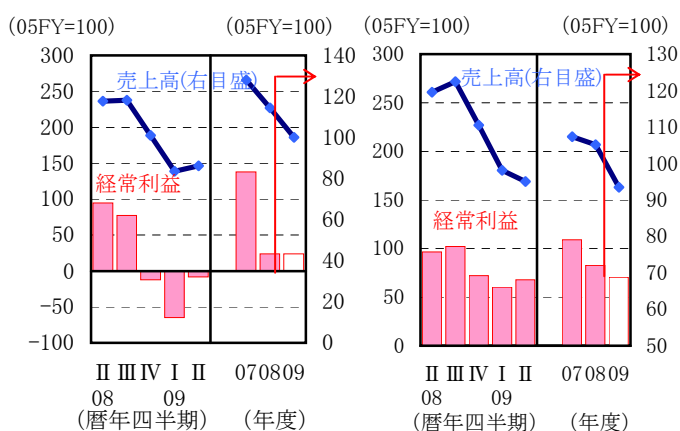
図表18 設備投資の先行指標(機械受注と建築着工)



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」
2. 民間非住宅建築着工床面積の季節調整値は、X11による当行試算

- ・ 上場企業の四半期決算をみると、製造業では生産活動の持ち直しにより、売上高がようやく下げ止まり。経常損益はコスト削減効果もあり、前期から赤字幅が大幅に縮小したが、3期連続の赤字。
- ・ 非製造業では物価下落等を背景に卸小売業等で減収傾向が続いており、全体でも売上高は下げ止まらず。経常損益はコスト削減によりやや改善したが、持ち直しの動きや緩やか。

図表19 上場企業四半期決算(時価総額上位500社)
(1) 製造業 (2) 非製造業

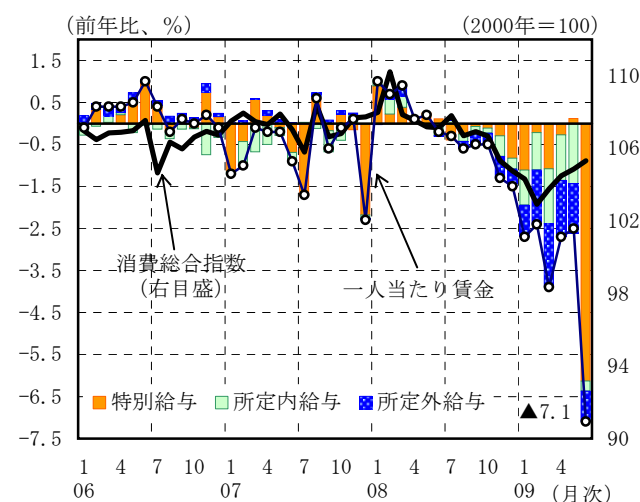


(備考) 当行集計。東証一部、連結決算。金融を除き、親子上場による重複は控除。四半期は全決算期の時価総額上位500社(09/3末)。当行試算による季節調整値。年度は、時価総額上位500社のうち、2、3月を年度決算期末とする437社が対象

- ・6月の一人当たり賃金は、所定内給与、所定外給与とともに減少幅が縮小したが、特別給与が大幅に落ち込み、全体では前年比7.1%減となった。
- ・09年4～6月期の実質民間消費(GDPベース)は政策効果もあり、前期比年率3.1%増と3期ぶりに増加に転じ、GDPに準じて作成され消費総合指数(実質)も2月を底に4ヵ月連続で増加した。

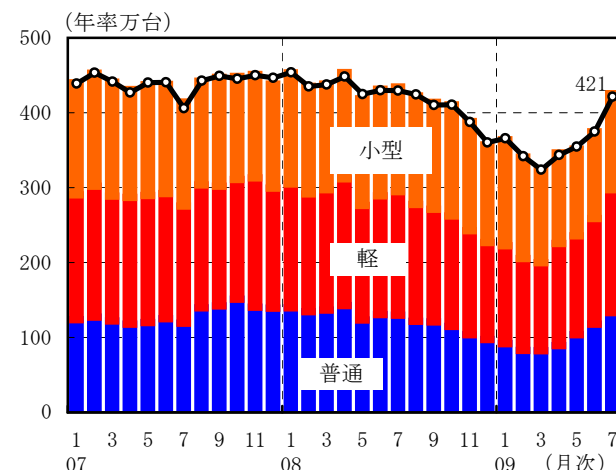
- ・4～6月期の実質民間消費(GDPベース、1次速報)は、自動車や家電などの耐久財が牽引し、前期比年率3.1%増となった。
- ・4月より開始されたエコカー減税に加え、6月に導入された補助金制度の効果から、小型車や普通車の販売が増加。7月の新車販売台数は年率421万台ペースと、前月比12.4%の大幅な増加となった。

図表20 一人当たり賃金と消費支出



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」、内閣府「消費総合指数」

図表21 乗用車 新規登録・販売台数



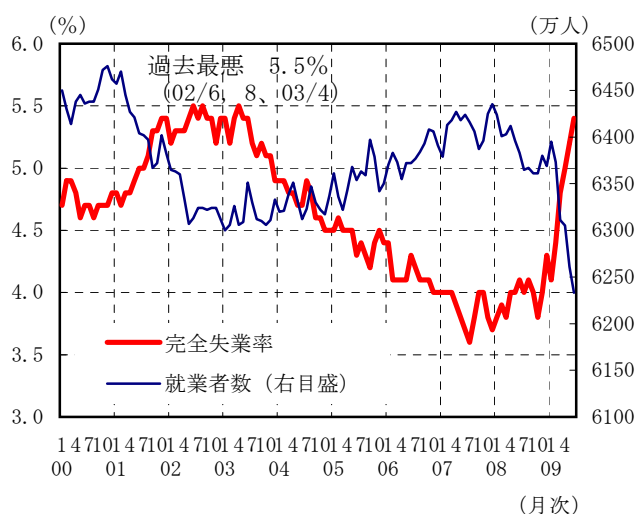
(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会資料により作成

2. 季節調整はX12のdefault (暦・営業日調整あり) による

- ・主に製造業の雇用調整から1月以降急激に落ち込んでいる就業者数(季調値)は、6月に前月から28万人減少し、6,233万人となった。
- ・6月の完全失業率は前月から0.2%悪化して5.4%となった。02～03年に記録した過去最高の5.5%に近づいており、雇用環境は非常に厳しい状況にあるといえる。

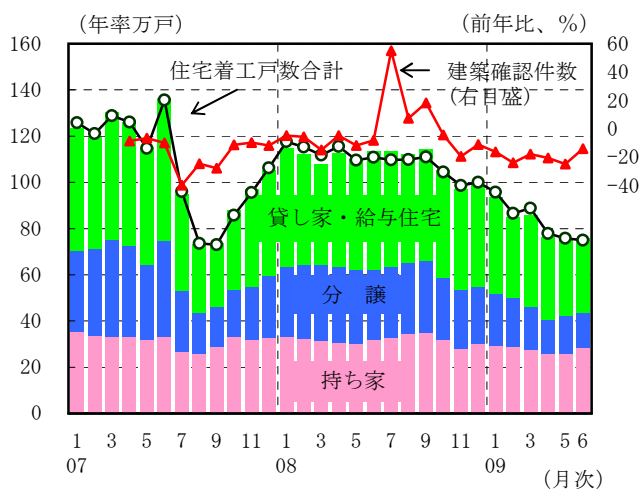
- ・家計の景況感悪化や開発業者の資金調達環境悪化等を背景に、住宅投資の基調は弱含み。
- ・6月の住宅着工戸数は前年比32.4%減と7ヵ月連続で前年割れ。マンション販売の低迷を背景とした分譲着工の減少により、年率74.9万戸の低水準。建築確認件数も前年比13.8%減と9ヵ月連続で減少しており、底入れの兆しは見られず。

図表22 就業者数と完全失業率



(備考) 総務省「労働力調査」

図表23 住宅着工と建築確認件数

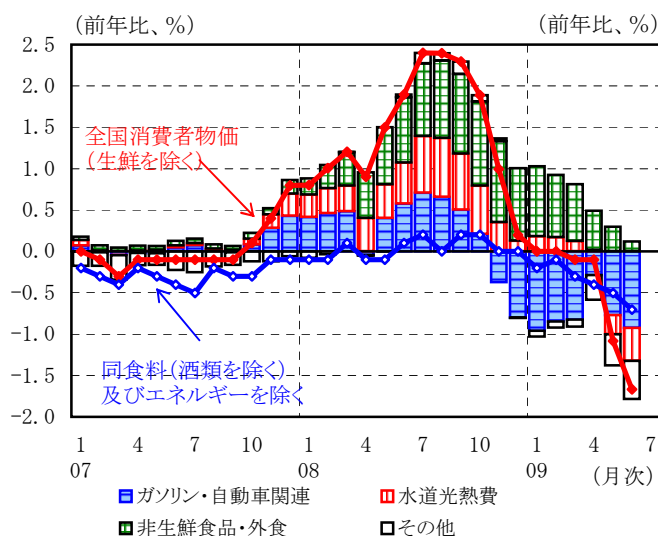


(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」

2. 建築確認件数は同省が記者発表資料として公表

- ・ 6月の全国消費者物価(生鮮を除く)は、ガソリンや電気、ガス料金が前年に比べて大幅に下落したことから、前年比1.7%下落し、過去最大の下落率を更新。
- ・ 消費低迷を背景に日用品等でも値下げの動きが広まっており、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除いても前年比0.7%減と下落幅は拡大基調。

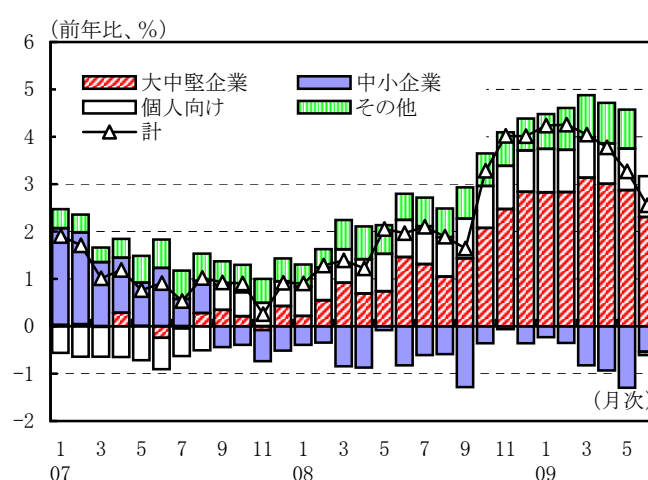
図表24 全国消費者物価(生鮮を除く)



(備考) 総務省「消費者物価指数」、内閣府「消費動向調査」

- ・ 7月の民間銀行貸出平均残高(速報)は前年比2.2%増となったが、その伸びは08/12(同4.1%増)をピークに鈍化。業態別では、地銀が前年比3.2%増となったものの、都銀は同1.2%増にとどまった。
- ・ 6月の貸出先別では、中小企業向けが依然7ヵ月連続で減少しており、大・中堅企業向けが全体の貸出増加の主因となっている。

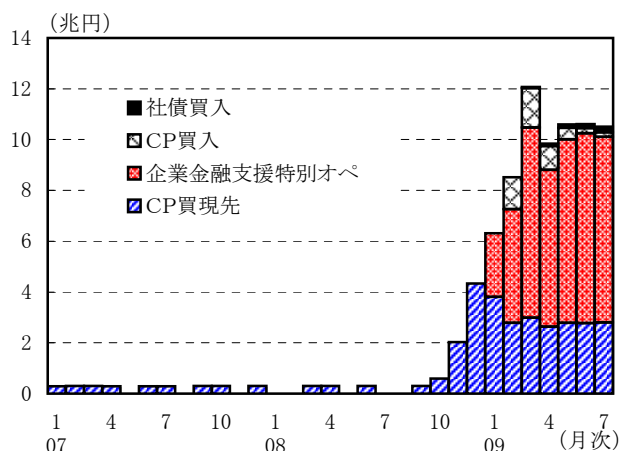
図表25 民間銀行の貸出残高



(備考) 日本銀行、貸出先別の「その他」には地公体、金融機関向けを含む

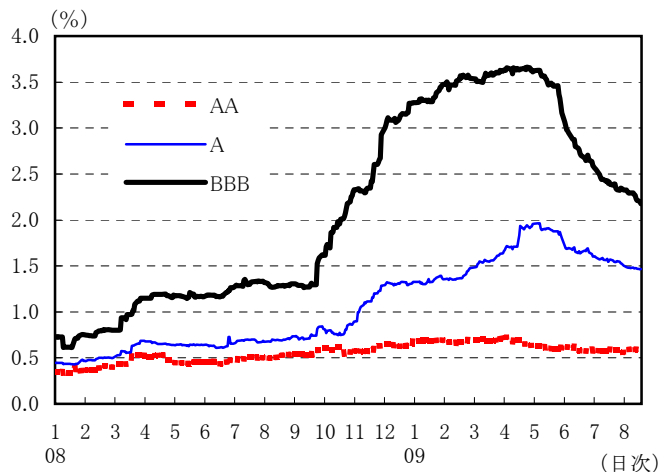
- ・ 日銀は、昨年12月に、企業金融円滑化支援の観点から、「企業金融支援特別オペ」を導入した。社債やCPなど民間企業債務の担保価額の範囲内で、政策金利の0.1%で資金供給するオペレーションであり、7月末の残高は7.3兆円にのぼる。
- ・ 低利資金の大量供給により、金融機関の資金繰り不安は後退し、社債、CP市場は総じて改善しつつあるが、低格付け企業や中小企業では調達環境が依然厳しい状況が解消されていない。こうした二極化現象を背景に、日銀による企業金融支援特別オペとCP・社債の買入れは、9月末の期限から年末まで延長されることとなった。

図表26 民間企業債務を活用した日銀オペ残高



(備考) 日本銀行「マネタリーベースと日本銀行の取引」

図表27 格付け別社債－国債スプレッド(日次)



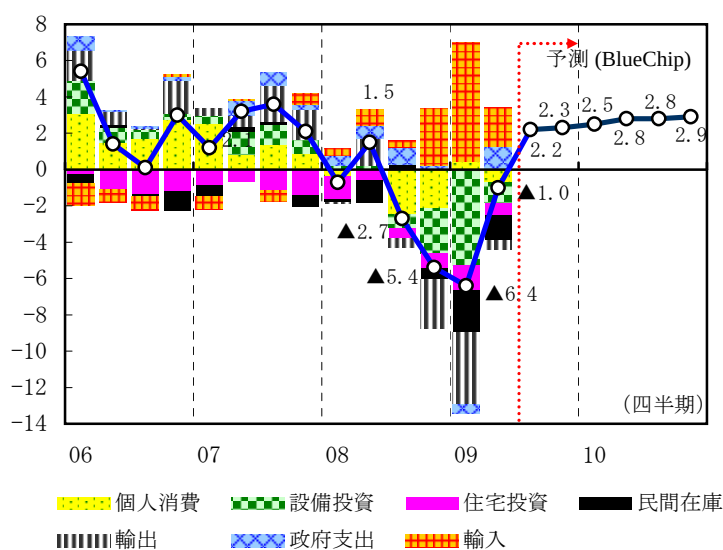
(備考) 1. Bloomberg
2. なお、各格付社債利回りは、Bloombergによる各格付機関(ムーディーズ、S&P、フィッチ、ドミニオン債券格付けサービス)公表値の平均値

【米 国】下げ止まりつつある

- ・ 4～6月期の実質GDP(7/31公表、1次速報値)は戦後最長の4期連続のマイナス成長となるも、前期比年率1.0%減と、減少幅は縮小。設備投資や住宅の減少ペースが鈍化したほか、純輸出や政府支出がプラス寄与となった。他方、前期に3期ぶりにプラスとなった消費は再度減少し、回復の遅れが目立つ。
- ・ 8/10付米Bluechipの民間エコノミスト予測は、4～6月期GDPにおける在庫調整の進展、年後半に財政対策の効果が拡大するとの見方から上方修正され、7～9月期以降年率2%台のプラス成長を見込む。暦年では09年は2.6%減と82年1.9%減を上回るマイナス成長の見通しだが、10年は2.3%増に上方修正。

図表28 米景気の推移と見通し

(1) GDP推移と予測



(2) Bluechip、国際機関見通し

Bluechip 民間エコノミスト集計 09/8/10(前回 7/10)				IMF 09/6/15(前回 4/22)	
実質GDP 年平均	失業率	CPI 年平均	10年 国債	実質GDP 年平均	CPI 年平均
08 1.1	5.8	3.8	3.7	1.1	3.8
09 ▲2.6 (▲2.6)	9.3 (9.3)	▲0.5 (▲0.6)	3.4 (3.4)	▲2.5 (▲2.8)	— (▲0.9)
10 2.3 (2.0)	9.9 (9.9)	1.9 (1.8)	4.1 (4.1)	0.8 (▲0.0)	— (▲0.1)

FRB (中心的傾向) 09/6/23-24(7/15公表、前回09/4/28-29)			OECD 09/6(前回09/3)	
実質GDP Q4前年比	失業率 Q4	コアPCE Q4前年比	実質GDP 年平均	CPI 年平均
08 ▲0.2	6.9	1.8	1.1	3.8
09 ▲1.5- ▲1.0 (▲2.0- ▲1.3)	9.8- 10.1 (9.2- 9.6)	1.3- 1.6 (1.0- 1.5)	▲2.8 (▲4.0)	▲0.6 (▲0.4)
10 2.1- 3.3 (2.0- 3.0)	9.5- 9.8 (9.0- 9.5)	1.0- 1.5 (0.7- 1.3)	0.9 (0.0)	1.0 (0.5)

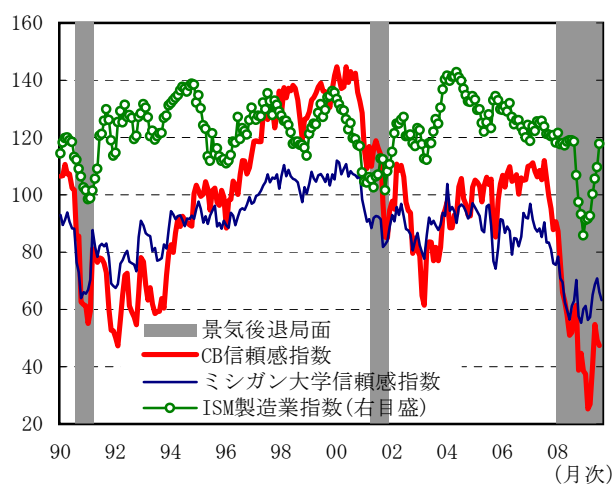
(備考) 商務省、Bluechip

(備考) カッコ内は前回、08年は実績

- ・ 消費者マインド指標は2月を底に先行して回復したが、雇用・所得への懸念等から8月にかけて再び悪化した。
- ・ 7月のISM指数は、製造業が48.9と拡大・縮小の境となる50に迫ったが、同非製造業指数は46.4と4ヵ月ぶりに低下した。

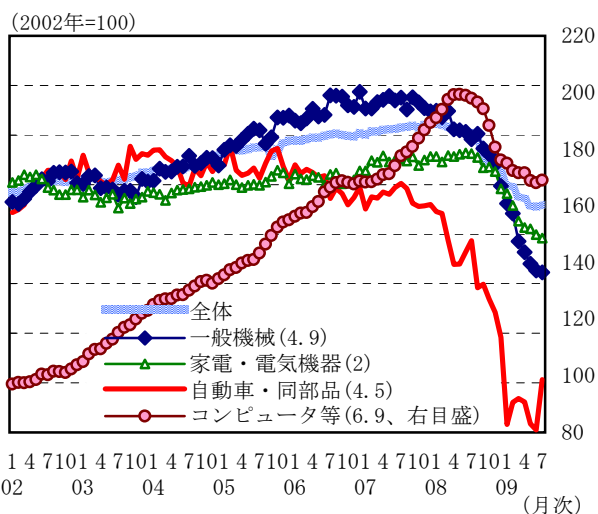
- ・ 7月の鉱工業生産は前月比0.5%増加し、ハリケーンの影響から反動増となった08/10を除けば、07/12以来の増加。
- ・ 在庫調整の進展とスクラップ助成策を受けて自動車と同20.1%の大幅増、自動車を除く製造業でも金属製品や航空機の改善から0.2%増。

図表29 景況指数



(備考) Conference Board "Consumer Confidence Index",
Reuters/University of Michigan "Surveys of Consumers"

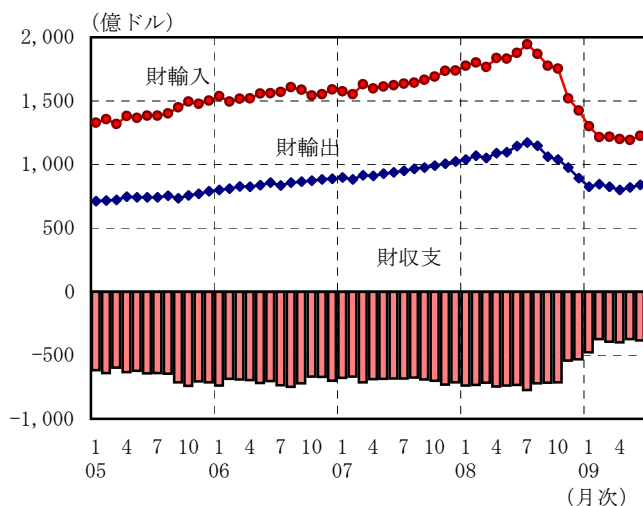
図表30 鉱工業生産(製造業)の内訳



(備考) 1. FRB "Industrial Production and Capacity Utilization"
2. 凡例カッコ内は鉱工業全体を100とするウェイト(2008年)

- ・ 4～6月期の輸出入(実質GDPベース)は減少を続けたが、輸入が輸出を上回って減少、純輸出は1.4%のプラス寄与となった。
- ・ 輸出は年初から一進一退の動きを続けたが、6月まで2ヵ月連続の増加。輸入も原油価格の上昇もあって6月前月比2.3%増と、11ヵ月ぶりに増加。貿易収支の赤字幅は2月以降200億ドル台後半と、99/11以来の水準に縮小している。

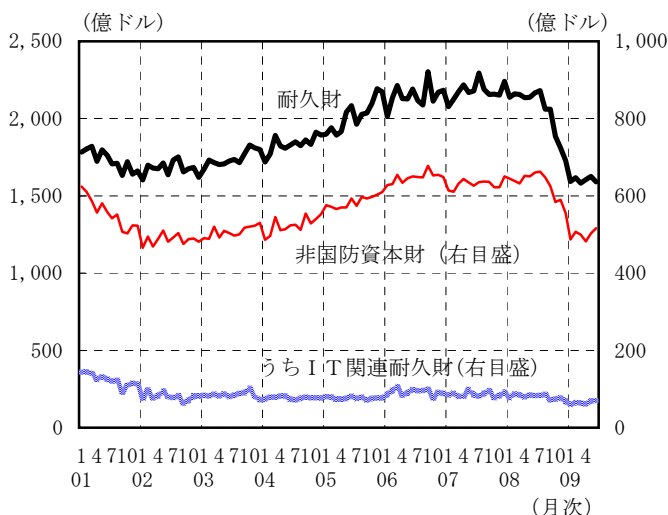
図表35 輸出入



(備考)米商務省 “US International Trade in Goods and Services”

- ・ 4～6月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、前期比年率8.9%減と、遡及可能な47年以降で最大の減少となった前期の同39.2%減からは減少ペースが鈍化した。4期連続のマイナス。
- ・ 機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、5、6月と続伸も、1月大幅減の後は一進一退の動きが続いている。

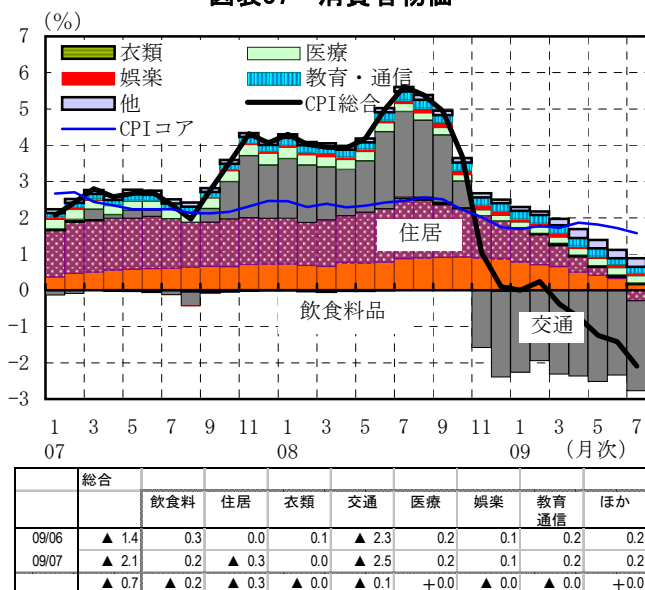
図表36 耐久財受注



(備考)米商務省 “US International Trade in Goods and Services”

- ・ ガソリン価格は6月に2.7ドル/ガロんに達した後は上昇一服。7月消費者物価は前月並と安定したものの、ガソリン価格がピークだった前年同月対比では2.1%低下と49/10以来のマイナス幅に拡大。エネルギー、食品を除くコアも同1.5%上昇に鈍化した。

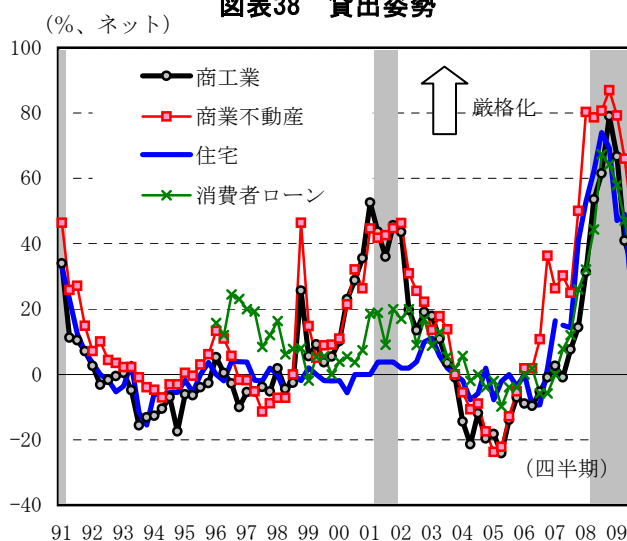
図表37 消費者物価



(備考)米労働省 “Consumer Price Index”

- ・ 米国大手銀行の貸出姿勢は、前回01年の景気後退では企業関連で悪化した。今回は全種別で殆どの金融機関の融資姿勢が厳格化した。
- ・ 08/10調査をピークに最近期09/7調査まで融資態度は改善しているが、依然厳しい姿勢をとる割合が上回。企業側の需要減退とともに貸出額の減少要因となっている。

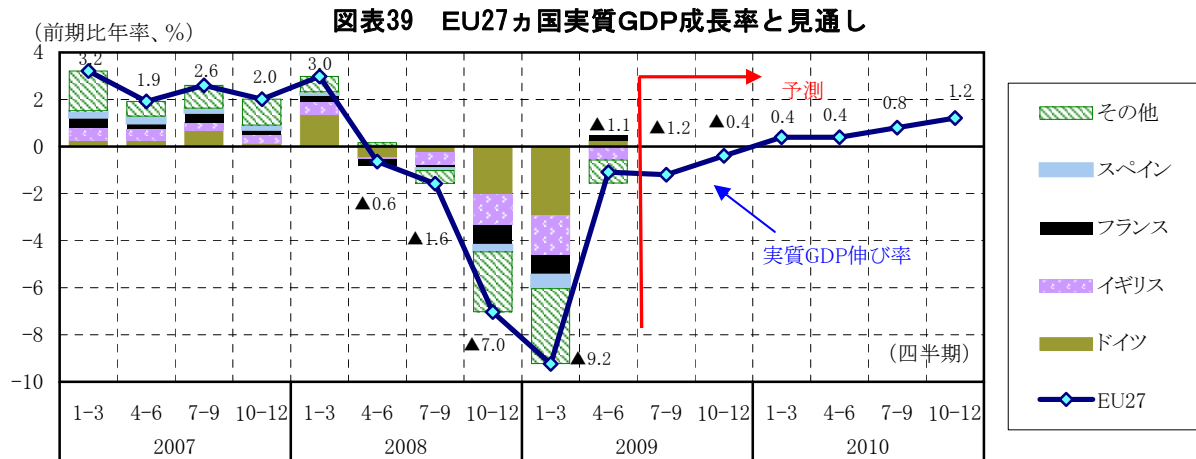
図表38 貸出姿勢



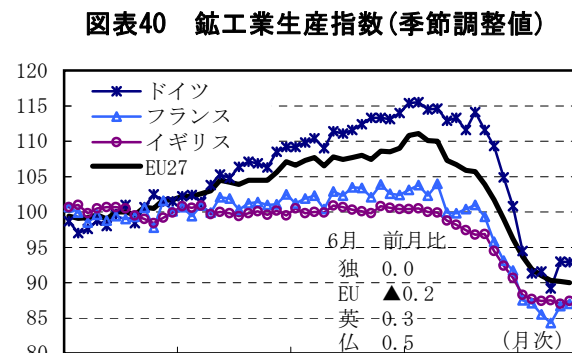
(備考)FRB “Senior Loan Officer Opinion Survey on Bank Lending Practices, July 2009(2009/8/17)”

【 欧州 】 下げ止まりの兆し

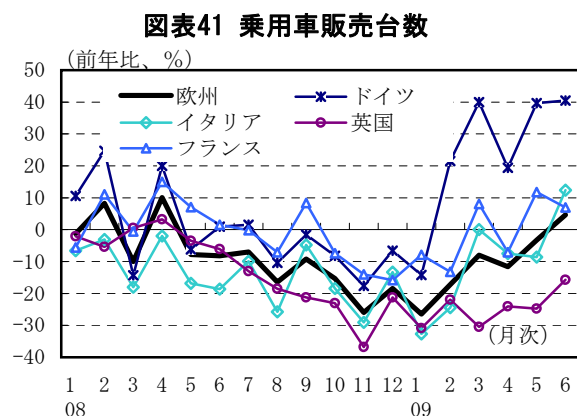
- ・ EU27カ国の4～6月期実質GDP成長率（1次速報値）は、前期比年率1.1%減となり、5四半期連続減ながらも減少幅は大幅に縮小した。ドイツ及びフランスが5四半期ぶりにプラス成長に転じたのをはじめ、多くの国で減少幅が縮小。自動車買い換え支援などの経済対策なども背景に、鉱工業生産に下げ止まりの兆し。
- ・ 銀行の企業向け貸出態度をみると、ユーロ圏では基準の厳格化基調が和らぎ、英国では緩和化している。
- ・ 先行きに関しては、悪化が進む雇用情勢が消費回復の足かせとなる可能性の他、低迷が続く中東欧諸国経済向けに債権を有する西欧金融セクターへの不安も依然として残る。



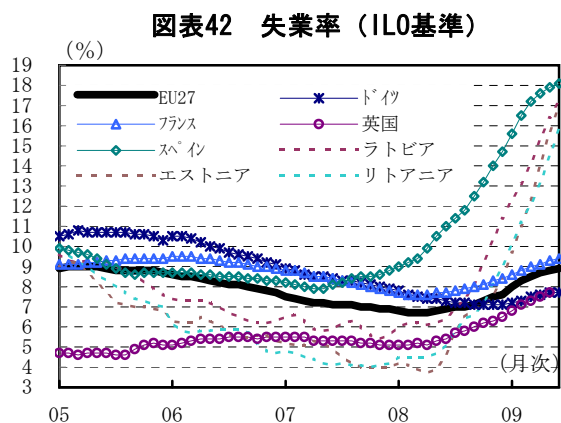
（備考）欧州統計局、欧州委員会



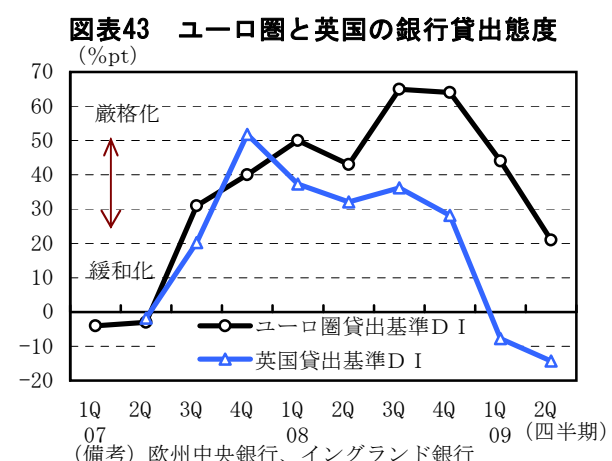
（備考）1. Eurostat, 独連邦統計局, 独連邦銀行, 仏国立統計経済研究所, 英政府統計局の各資料により作成
2. 基準年は英国が2003=100, その他は2005=100
3. 建設業を除く総合



（備考）1. 欧州自動車工業会
2. 欧州はEUとEFTAの合計



（備考）Bloomberg

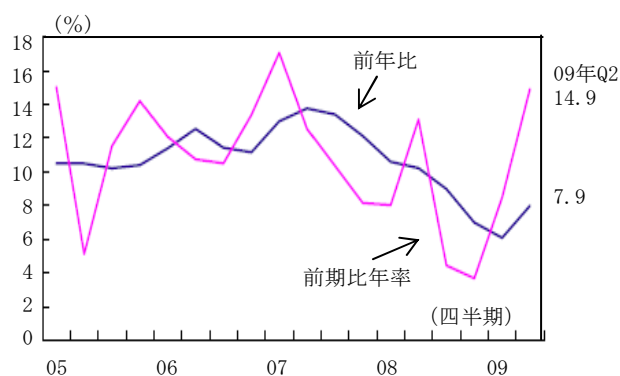


（備考）欧州中央銀行、イングランド銀行

【中国】内需主導で回復しつつある

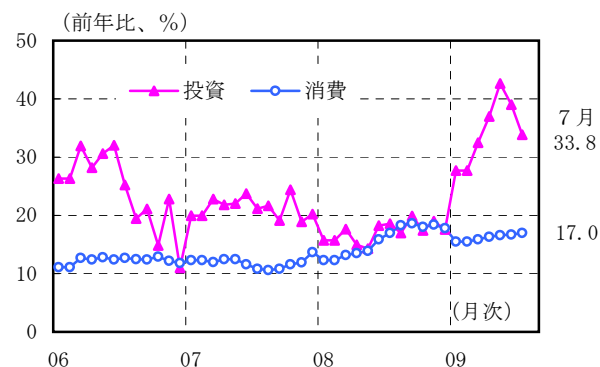
- ・ 2009年4～6月期の実質GDPは、前年比7.9%増、前期比年率では14.9%増の二桁増となった。
- ・ 4兆元（約56兆円）の経済対策により、投資が前年比30%超と引き続き高い伸びとなった他、自動車販売も増加しており、消費も堅調に推移。内需主導で回復しつつある。
- ・ 輸出は、昨年末の急激な落ち込みの後、年明け以降一進一退を続けていたが、足元では、下げ止まりつつある。
- ・ 銀行貸出残高の前年比伸び率が6月より少し鈍化したが、依然として高い水準にある。

図表44 実質GDP成長率



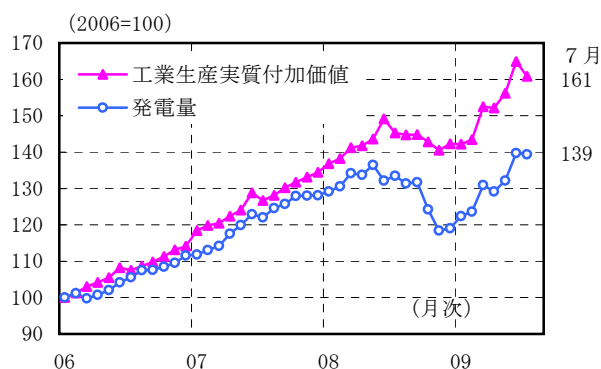
(備考) 国家統計局、人民銀行

図表45 固定資産投資と消費（実質）



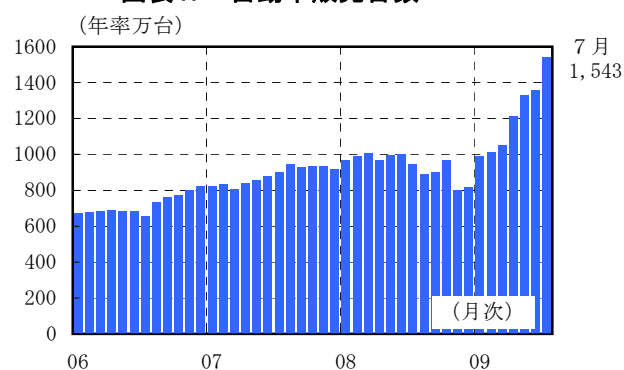
(備考) 1. CPIと固定資産投資価格により実質化
2. 1、2月は1～2月累計値の前年比

図表46 工業生産と発電量（指数）



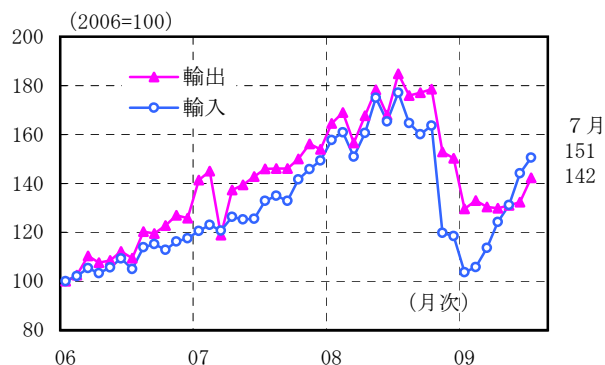
(備考) 1. CEIC 2. Census X-12により季節調整
3. 1、2月は1～2月の平均値を使用

図表47 自動車販売台数



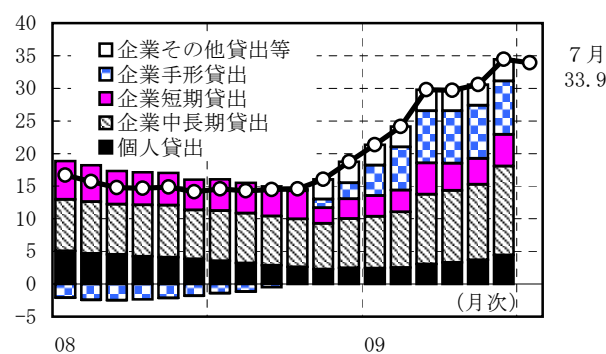
(備考) 1. CEIC 2. Census X-12により季節調整
3. 1、2月は1～2月の平均値を使用

図表48 輸出入指数（ドルベース）



(備考) 1. Bloomberg 2. Census X-12により季節調整
3. 1、2月は1～2月の平均値を使用

図表49 銀行貸出残高伸び率

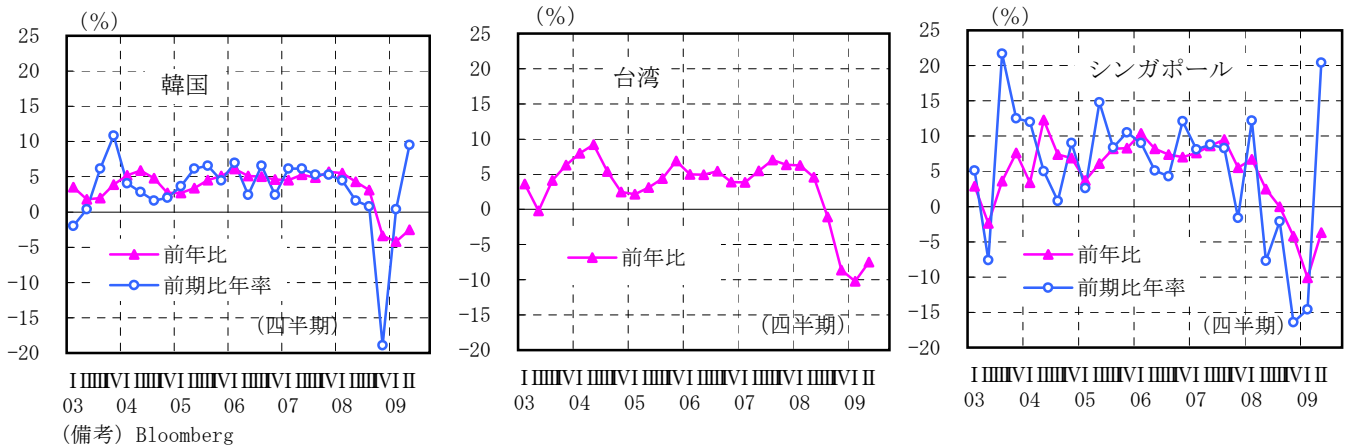


(備考) 人民銀行

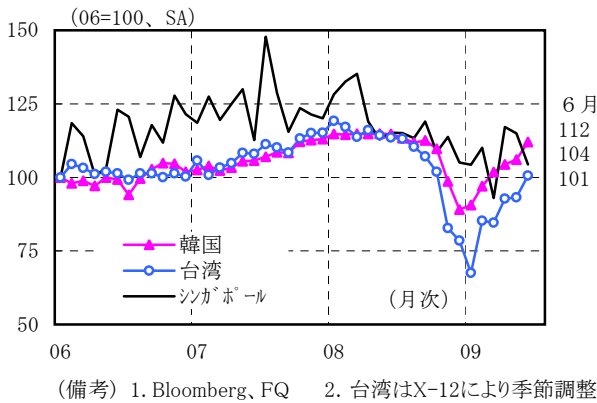
【NIEs】外需主導で持ち直しつつある

- ・ 韓国の実質GDP成長率は、08年10～12月期に前期比年率18.9%減と大きく落ち込んだ後、09年1～3月期にはプラスに転じ、4～6月期には同9.5%増となった。台湾は、4～6月期前年比7.5%減と4四半期連続のマイナス成長となったが、前期比年率では20.7%増と高い伸びになった。シンガポールは、09年4～6月期に前期比年率で20.4%増と、5四半期ぶりに前期比でプラス成長となった。
- ・ 3カ国の製造業生産指数は、昨年秋以降の輸出の大幅な減少とともに、急速なペースで悪化してきたが、年末から年初にかけて下げ止まり、以降、増加基調にある。
- ・ 3カ国の輸出は、昨年10-12月期以降、前年比で二桁の減少を続けているが、このところ減少幅を縮小させている。但し、昨年秋以降の通貨安はこのところ修正されており、今後の輸出回復の足かせとなる可能性がある。

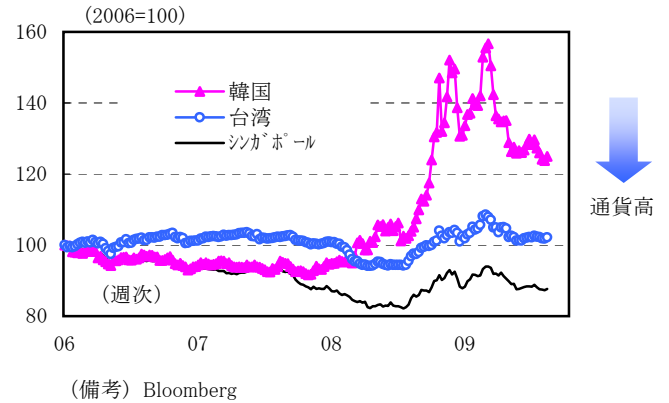
図表50 実質GDP成長率



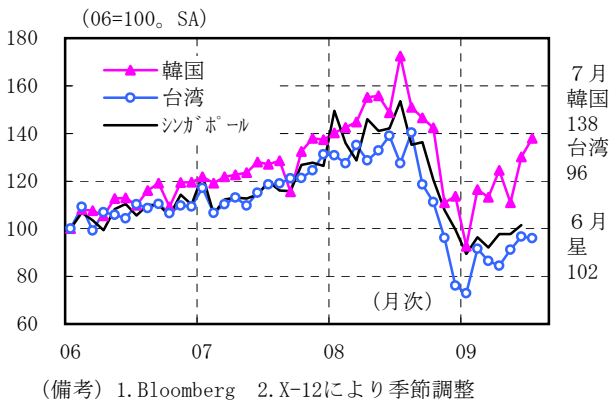
図表51 製造業生産指数



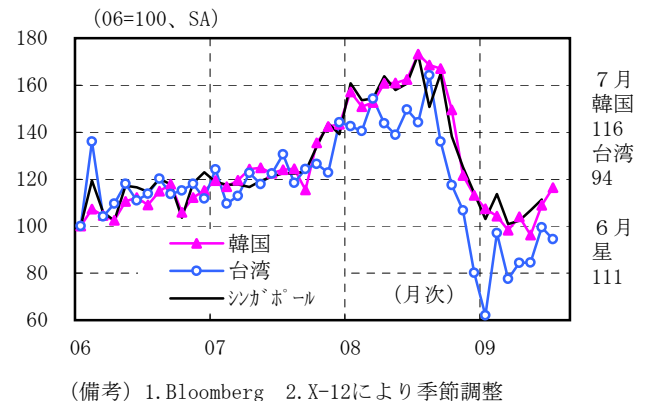
図表52 為替レート指数 (対ドル)



図表53 輸出指数 (ドルベース)



図表54 輸入指数 (ドルベース)



【直近のGDP動向】



日本 (09/4-6月期 1次速報値: 8/17公表) 参考: 1-3月期 前期比年率11.7%減(8/17改定値公表)

- ・ 前期、前々期の年率二桁のマイナス成長から脱却し、5四半期ぶりにプラス成長
- ・ 外需がプラスに転じた他、経済対策により公的需要と消費が増加、設備投資と住宅は減少続く

$$\vec{Y} = \vec{C} + \overset{\searrow}{I} + \vec{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

09/4-6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	3.7	3.1	▲27.5(▲33.0, ▲16.1, -)	4.2	- (27.9, ▲18.9)
同上寄与度	3.7	1.9	▲5.8(▲1.3, ▲2.4, ▲2.1)	1.1	6.5(3.2, 3.3)
08FY構成比(名目)	100%	57.8	19.5 (3.2, 15.9, 0.4)	22.5	0.1 (17.4, 17.3)

☆ 予測 (ESPフォーキャスト調査: 8/11公表) 平均09FY ▲3.38% (09/7-9: 前期比年率2.12%) 10FY 1.11%



米国 (09/4-6月期 1次速報値: 7/31公表) 参考: 1-3月期 前期比年率6.4%減 (7/31改定値公表)

- ・ 戦後最長の4四半期連続のマイナス成長となるも、減少幅は大幅に縮小
- ・ 消費は再び減少も、設備投資の減少ペースが鈍化した他、輸入減から外需もプラス寄与

$$\vec{Y} = \vec{C} + \overset{\searrow}{I} + \vec{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

09/4-6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	▲1.0%	▲1.2	▲20.4(▲29.3, ▲8.9, -)	5.6	- (▲7.0, ▲15.1)
同上寄与度	▲1.0%	▲0.9	▲2.6(▲0.9, ▲0.9, ▲0.8)	1.1	1.4 (▲0.8, 2.1)
08CY構成比(名目)	100%	69.8	16.3 (4.5, 11.7, 0.1)	19.0	▲5.1 (11.8, 16.8)

☆ 予測 (ブルーチップ: 8/10公表) 予測平均 09CY ▲2.6% (09/7-9: 前期比年率2.2%) 10CY 2.3%



欧州 (09/4-6月期 1次速報値: 8/13公表) 参考: 1-3月期 前期比年率9.2%減

- ・ EU27カ国は5四半期連続のマイナス成長ながら減少幅は大幅に縮小
- ・ ドイツとフランスが5四半期ぶりの増加に転じた他、多くの国で減少幅縮小

$$\vec{Y} = \vec{C} + \overset{\searrow}{I} + \vec{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

09/4-6月期	GDP	民間消費	固定資本形成(除く在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	▲1.1%	-	-	-	-
同上寄与度	▲1.1%	-	-	-	-
08CY構成比(名目)	100%	57.5	21.5	20.7	0.2 (41.3, 41.1)

☆ 予測 (ECBスタッフユーロ圏経済見通し: 6/4公表) 08CY 0.6%(実績)、中央値 09CY ▲4.6%、10CY ▲0.3%



中国 (09/4-6月期: 7/16公表) 参考: 1-3月期 前年同期比6.1%増(4/16公表)

- ・ 内需主導で、回復しつつある
- ・ 政府は09年8%成長を目標としており、景気刺激策の効果が見られている

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

09/4-6月期	GDP	民間消費	固定資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前年同期比(実質)	7.9%	-	-	-	-
07CY構成比(名目)	100%	35.4	42.3	13.3	8.9

(注) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない
 2. 欧州の固定資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算
 3. 中国の()内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済

持ち直しつつある

＜実質GDP＞

輸出の増加と経済対策の効果もあり、5四半期ぶりのプラス成長

○ 4～6月期の実質GDP成長率(1次速報)は前期比年率3.7%増加し、5四半期ぶりのプラス成長となった。前期、前々期と二桁のマイナス成長に寄与した輸出が増加に転じた他、経済対策の効果もあり、公共投資や民間消費が増加したことによる。一方、設備投資と住宅投資は引き続き減少。民間予測では7～9月以降もプラス成長が続くものの、10年4～6月期以降、経済対策の効果の剥落により、成長率が低下するとみられている。

＜景気動向指数＞

一致CIは下げ止まりから「局面変化」へ

○ 6月の景気動向一致CIは、企業の生産活動の持ち直しを背景に、単月では3ヵ月連続、3ヵ月後方移動平均前月差でも2ヵ月連続で上昇した(+1.07pt)。内閣府が「局面変化」を判断する基準とする7ヵ月後方移動平均も8月頃にはプラスに転じるとみられ、景気は後退局面を脱した可能性。

＜生産活動＞

鉱工業生産は、持ち直している

○ 6月の鉱工業生産指数は、前月比2.3%増。アジア向け輸出の持ち直しにより電子部品・デバイスが増加した他、エコカー・エコ家電に対する政策支援等を背景に自動車や家電の出荷が増えたこと等から4ヵ月連続で増加し、持ち直している。

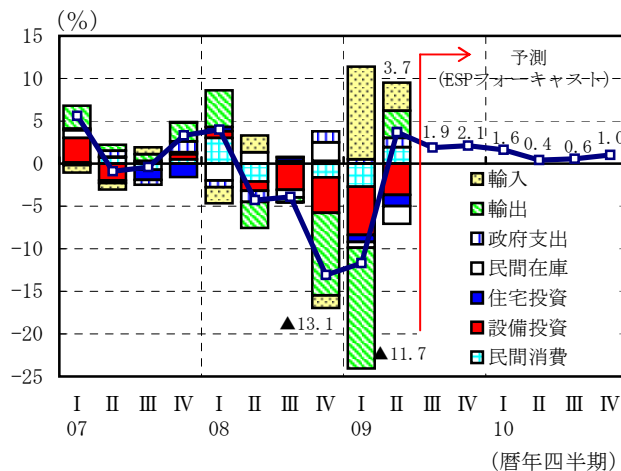
生産予測調査によると7月同1.6%増、8月同3.3%増と持ち直しが続く予想。但し、水準としては08/2のピーク時を大きく下回っており、政策効果一服後は伸びが鈍化することも懸念される。

○ 6月の在庫率指数は、前月比10.0%減と大きく低下。出荷在庫バランスはマイナス12.3%ptと引き続き大幅マイナスながら、改善基調が継続。

第3次産業活動は低迷

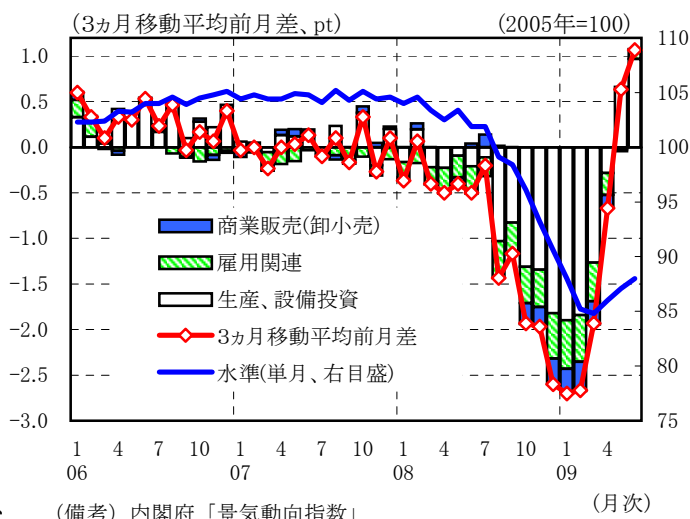
○ 5月前月比0.3%減の後、6月は同0.1%増(4～6月期前期比0.7%減)。

実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



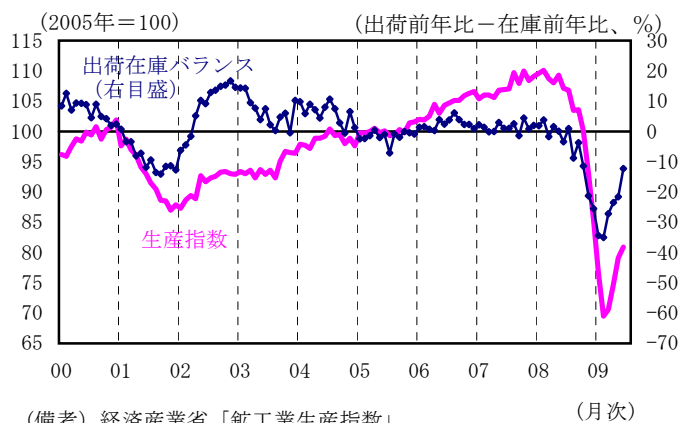
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、
経済企画協会「ESPフォーキャスト」
2. 政府支出＝公的資本形成＋政府消費＋公的在庫

景気動向一致CI指数の推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

＜設備投資＞

大幅に減少している

○ 4～6月期の実質設備投資（GDPベース・1次速報）は前期比年率16.1%減。依然、二桁を超える減少率が続いている。

○ 企業の生産活動の水準は、なおピーク時を大きく下回っており、製造業を中心に設備過剰の状況が続いている。また、上場企業の4～6月期決算をみると、大企業では企業収益に改善の兆しもみられるが、水準としては低迷しており、設備投資は、当面、減少基調が続くものとみられる。

○ 機械投資の供給側統計である資本財出荷は、4～6月期前期比17.0%減と大幅に減少。

○ 先行指標の機械受注は、4～6月期前期比4.9%減と5四半期連続の減少となったが、製造業は同10.8%増と4四半期ぶりに増加に転じる等、下げ止まりの兆しもみられる。建築着工床面積は4～6月期前年比16.1%減と減少基調。

＜公共投資＞

大幅に増加

○ 4～6月期の実質公的固定資本形成（GDPベース・1次速報）は、前期比年率36.3%増と大きく増加。前年比でも16.8%増。7月の公共工事請負金額は経済対策の効果もあり、前年比2.5%増と5ヵ月連続で増加。過去最大規模の経済対策（4/10決定：財政支出15.4兆円、事業費56.8兆円）により、当面、公共投資は高水準で推移する見通し。

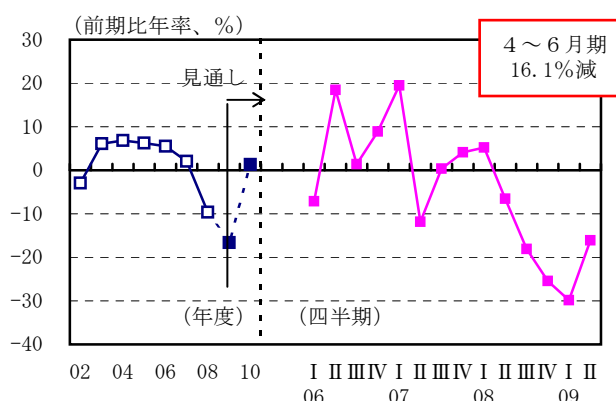
＜住宅投資＞

低迷している

○ 4～6月期の実質住宅投資（GDPベース・1次速報）は、昨年後半以降の着工戸数の弱含みを受けて、前期比年率33.0%減と2四半期連続で減少となった。

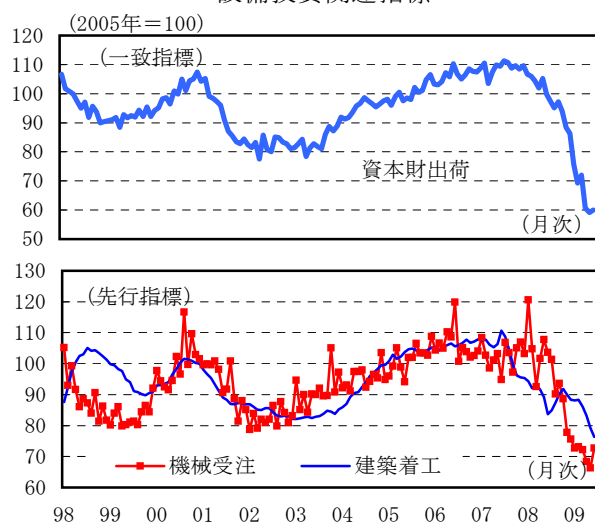
○ 6月の着工戸数は前年比32.4%減と5ヵ月連続で減少し、水準としても年率74.9万戸にとどまった（08年度103.9万戸）。首都圏の7月マンション契約率は75.3%と好不調の目安となる70%を3ヵ月連続で上回ったが、発売戸数は前年比9.1%減と23ヵ月連続で減少。住宅ローン減税の拡充等の支援策がとられているが、家計の景況感や開発業者の資金調達環境の改善が遅れる中、住宅投資は低迷している。

実質設備投資の推移（GDPベース）



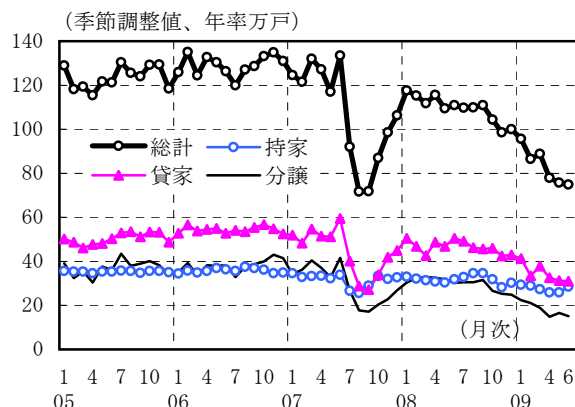
（備考）1. 内閣府「四半期別GDP速報」（1次速報）、
2. 09～10年度見通しはESPフォーキャスト調査（8/11）による民間エコノミスト最大36人・機関の中央値

設備投資関連指標



（備考）1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業指数」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財出荷は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 資本財出荷と機械受注は季節調整済
建築着工は後方12ヵ月の移動平均

新設住宅着工戸数



（備考）1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整は公表値（X11）

＜個人消費＞

個人消費は持ち直しの動き

○09年4～6月期の実質民間消費（GDPベース）は、前期比年率3.1%増と3期ぶりに増加に転じた。エコポイントや補助金制度等の経済対策によって家電や自動車等の耐久財が同29%増と大幅に増加し、全体を牽引した。

○月次指標からGDPに準じて作成される消費総合指数は、1～3月期まで4期連続で大幅な減少であったが、4～6月期は1.5%増と、持ち直しの動きがみられた。

○需要側統計では、家計調査の実質金額指数は、6月が前月比0.3%減と微減したが、調査サンプルの大きい家計消費状況調査でみると、自動車関係（特に新車）、家電がプラス要因となり、全体では4ヵ月連続の増加となった。

○各種供給側統計を合成し、消費者物価指数で実質化した販売統計合成指数は6月に前月比2.8%増（店舗調整後）と、大幅に増加した。

(1) 小売業販売額は、前年比ではガソリン等燃料が同5.2%減でマイナス幅は縮小したが、全体では同2.9%減とマイナス幅はやや拡大。前月比では、同0.2%減と3ヵ月ぶりの減少となったが、実質でみると同2.7%増加した。

(2) 4月より開始されたエコカー向けの減税に加え、6月に導入された補助金制度が功を奏し、7月の新車登録台数は年率421万台ペースと、前年を2.8%下回るも、前月比では12.4%増と大幅に増加した。

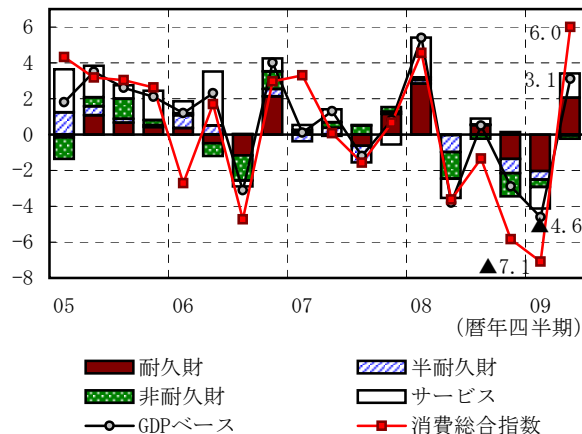
(3) 6月の家電販売額の前年比は、5/15からのエコポイント制度導入が販売額を押し上げ、5ヵ月ぶりに増加。前月比では2.5%増。

(4) 6月の外食産業売上高（全店舗）は、全体で前年比2.6%減と3ヵ月ぶりに減少した。6月の旅行取扱額は、国内、海外とも減少し、全体で前年比26.5%減と、イラク戦争やSARSの影響を受けた03/6（同19.4%減）の落ち込み幅を更新した。

○消費者態度指数は12月にかけ過去最低水準を更新後、政府の経済政策が下支えとなって改善を続けているが、7月の家計関連の景気ウォッチャーの指数は、天候不順や冷夏等に対する懸念から、7ヵ月ぶりに低下した。

実質民間消費（GDPベース）

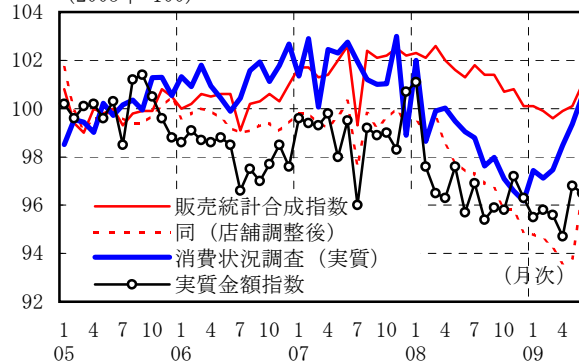
（前期比年率、%）



（備考）1. 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し国内家計消費の寄与比率で按分した

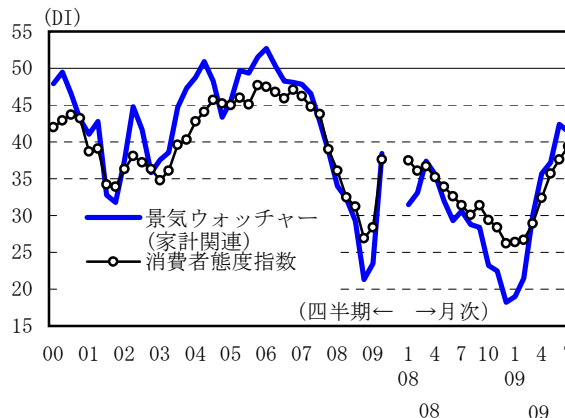
月次実質消費指標

（2005年=100）



（備考）1. 総務省「家計調査」「家計消費状況調査」
経済産業省「商業販売統計」、日銀統計
2. 消費状況調査（実質）はX-11で季調（世帯人員調整）
その他は全て公表季節調整済

消費マインド/景況指標



（備考）内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」

＜所得・雇用＞

所得・雇用環境は悪化

○6月の賃金総額は前年比8.9%減と大幅な落ち込み。一人当たり賃金は、所定内給与、所定外給与ともにマイナス幅を縮小させるも、特別給与が大幅に減少し、全体では同7.1%減。雇用者数は同2.0%減へ減少幅が拡大した。

○6月の就業者数(季調値)は6,233万人と、前月比28万人減。前年比では151万人(2.3%)減と、減少幅が拡大した。非正規労働者は4～6月期も前期に引き続き減少しており、完全失業率は5.4%(失業者は356万人)と、過去最悪の5.5%に近づいている。

○6月の有効求人倍率は0.43倍と過去最低を更新。6月の新規求人数(季調値)は前月比2万人増となった。新規求人倍率は2月以降0.8弱で横ばいとなっており、下げ止まりの動きがみられる。

＜物価＞

消費者物価は下落幅が拡大

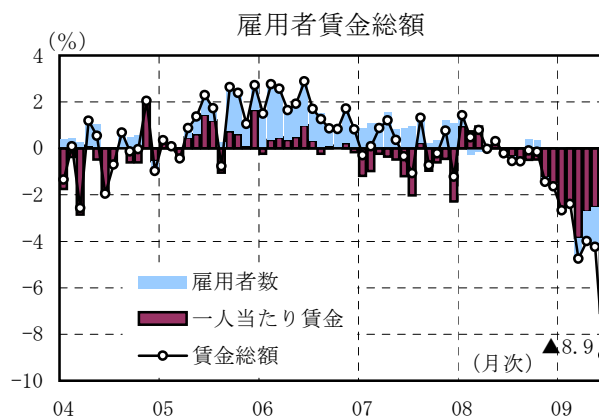
○6月の全国消費者物価(生鮮を除く)は、ガソリンや電気、ガス料金が前年に比べて大幅に下落したことから、前年比1.7%下落し、過去最大の下落率を更新。デフレ圧力の高まりを背景に、衣料品や耐久消費財でも値下げの動きが広まっており、食品(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合でも、同0.7%低下とマイナス幅が拡大。昨年の電気代、ガソリン価格等の高騰の反動もあり、今後もマイナス幅の拡大が続く見通し。

○7月の東京消費者物価(生鮮を除く)は、電気料金の値下げの影響等により、前年比1.7%下落し、過去最大の下落率。

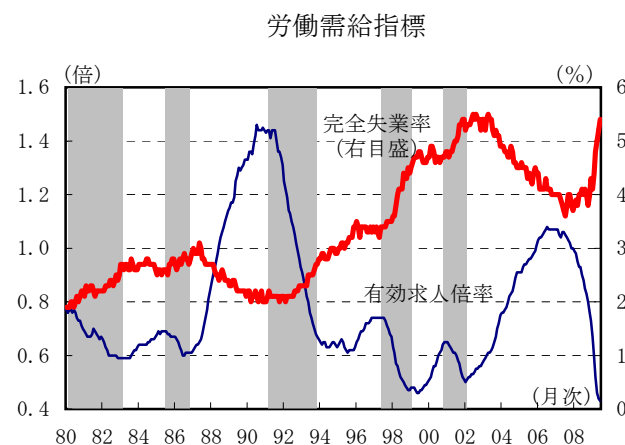
＜企業倒産＞

倒産件数は微増

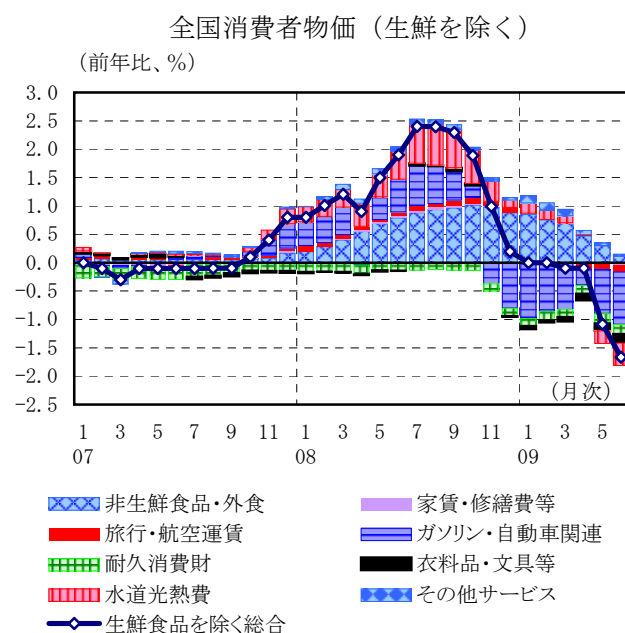
○7月の倒産件数は前年比1.0%増の1,386件と、2ヵ月連続で前年を上回った。負債総額は同44.2%減の3,710億円と、4ヵ月連続で前年を下回った。7月の上場企業倒産は18ヵ月ぶりにゼロ件となった。



(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数を乗じたもの



(備考)総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」



(備考)総務省「消費者物価指数」

＜国際収支＞

輸出は持ち直し基調

○4～6月期の財・サービス実質輸出(GDPベース、1次速報)は前期比年率27.9%増と5四半期ぶりにプラスに転じた。

○通関統計の財輸出は、2月の前年比49.4%減を底に7月同36.5%減とマイナス幅は縮小傾向。季節調整値でみると、輸出数量指数は7月前月比2.0%増、日銀実質輸出は同2.3%増とともに5ヵ月連続で増加しており、基調としては持ち直し。

○国・地域別の輸出(数量指数ベース)は、過半を占めるアジア向けが7月前月比4.8%増と6ヵ月連続で増加し、全体を牽引。米国向けは同1.0%増と3ヵ月連続、欧州向けも同1.7%増と4ヵ月連続でそれぞれ増加。

輸入は下げ止まりのあと、緩やかに持ち直し

○4～6月期の財・サービス実質輸入(GDPベース、1次速報)は、前期比年率18.9%減と2四半期連続で大きく減少したが、マイナス幅は前期の同47.6%減より縮小。

○通関統計の財輸入は、2月前年比43.0%減を底に7月同40.8%減とマイナス幅はやや縮小したが、40%前後のマイナスが継続。季節調整値でみると、輸入数量指数は7月前月比5.9%増、日銀実質輸入は同3.3%増となったが、国内需要の低迷を背景に、輸入の持ち直しは緩やか。

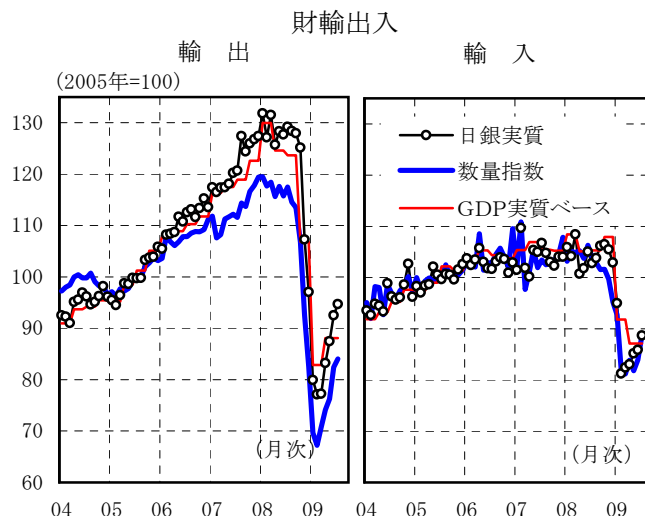
○品目別には、原油は単価が1月を底に上昇に転じたが、数量ベースでは減少基調が続いている。国別では、対欧米は依然弱い動きながら、対アジアは緩やかに持ち直している。

○通関収支(季調値、年率)は7月2.3兆円の黒字と、輸出の持ち直しにより黒字基調が続いている。

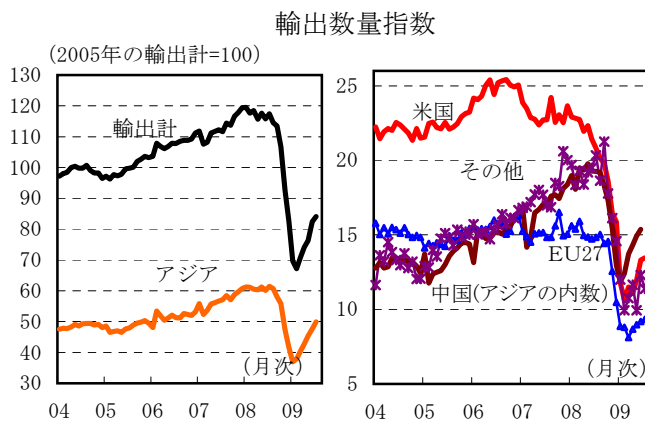
経常収支の黒字幅は拡大

○4～6月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース、1次速報)は、前期の7.8兆円から14.4兆円に増加。GDP増減率への寄与度は、前期の年率マイナス3.3%から同プラス6.5%とプラスに転換した。

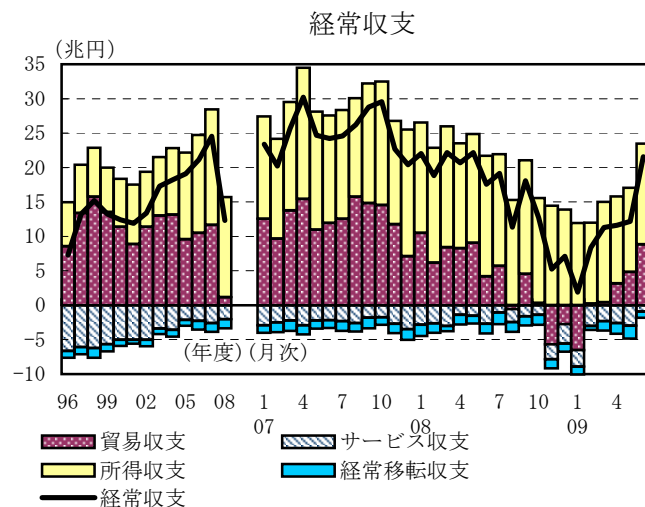
○経常収支(季調値)の黒字幅は、07年中に一時年率30兆円に達したが、貿易収支の急速な悪化を受けて09/1には同1.9兆円まで縮小。2月以降、貿易収支が黒字に転換し、経常収支の黒字幅は拡大。6月の経常収支の黒字幅は21.6兆円と、昨年5月の同22.2兆円以来となる20兆円台となった。



(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」、内閣府「四半期別GDP速報」
2. GDPベースは四半期単位でサービス貿易を含む



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. X11による季節調整値



(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整済、年率

＜金融＞

M2は前年比2%台の伸びが続く

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計したマネースtock統計をみると、7月のM2は前年比2.7%増と7ヵ月連続で2%台の安定した伸びとなった。

○安全資産運用志向の流れが続き、定期性預金を含む準通貨が同3.0%増と堅調に増加。広義流動性は信託等の低迷により、前年比横ばい。

○マネースtock (M2) をマネタリーベースで割った信用乗数は、5月以降3ヵ月連続で上昇しており、信用創造機能が緩やかに持ち直しつつある。

民間銀行貸出残高の伸びは鈍化

○7月の民間銀行貸出平均残高(速報)は前年比2.2%増となったが、その伸びは08/12(同4.1%増)をピークに鈍化している。業態別では、地銀が前年比3.2%増となったものの、都銀は同1.2%増にとどまった。

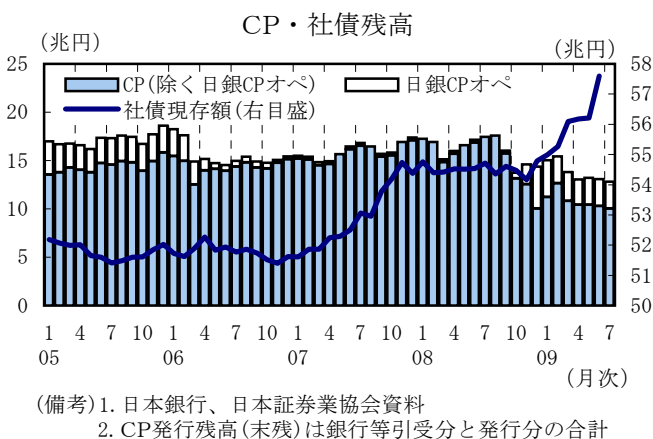
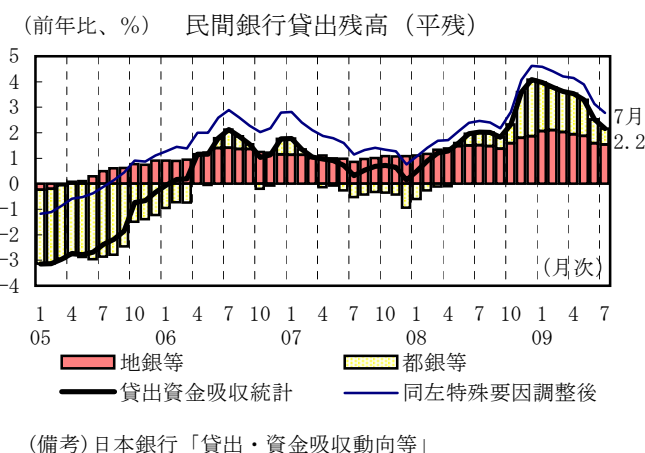
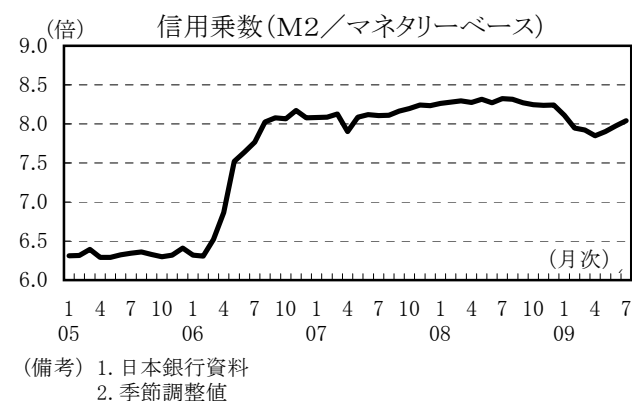
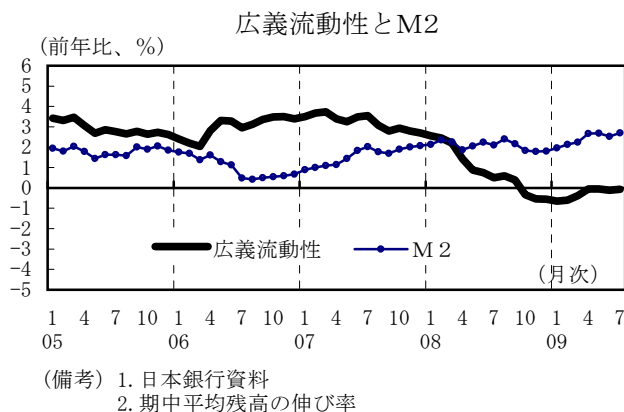
○6月の貸出先別では、中小企業向けが依然7ヵ月連続で減少しており、大・中堅企業向けが全体の貸出増加の主因となっている。

普通社債の発行は増加

○6月の普通社債の国内発行額は2.3兆円と過去最高となり、1～6月期の発行額合計は、半期では98年上期以来6兆円を超え、社債現存額も57.6兆円に達した。

○CP発行は、手元資金積み増しの動きの後退等から、減少している。発行レートは低下しており、一部の高格付け企業では、短国レートを下回るレートとなっている。

○社債、CP市場は全体的には改善しつつあるが、低格付け企業や中小企業では調達環境が依然厳しい状況が解消されていない。こうした二極化現象を背景に、日銀による企業金融支援特別オペとCP・社債の買入れは、9月末の期限から年末まで延長されることとなった。



◆米 国 経 済

下げ止まりつつある

○4～6月期の実質GDP(7/31公表、1次速報値)は消費は再び減少に転じ、前期比年率1.0%減と4期連続のマイナス成長となった。ただし、設備投資の減少ペースが小幅となり、純輸出や政府支出は増加した。

○8/10付米Bluechipの民間エコノミスト予測は、4～6月期GDPを受けて上方修正され、7～9月期以降年率2%台のプラス成長を見込む。暦年では09年は2.6%減と82年1.9%減を上回るマイナス成長も、10年は2.3%増に上方修正。

個人消費は横ばい

○4～6月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率1.2%減と2期ぶりに減少。6月はガソリン価格の上昇から実質マイナス。

○小売・飲食店売上高は、09年に入り下げ止まるも一進一退。7月は自動車販売がスクラップ助成策の効果から年率1,120万台へ急回復した影響がみられたものの、全体では前月比0.1%減、自動車を除くと同0.6%減少と弱い動きとなった。

○消費者マインド指標は、年末から改善も雇用・所得への懸念等から再び悪化。ミシガン大指数は6月70.8まで改善した後、8月速報は63.2まで2ヵ月連続で低下している。

生産は下げ止まりつつある

○7月の鉱工業生産は前月比0.5%増加し、ハリケーンの影響から反動増となった08/10を除けば、07/12以来の増加。在庫調整の進展とスクラップ助成策を受けて自動車が同20.1%の大幅増となった他、自動車を除く製造業でも金属製品や輸送機器の改善から0.2%増。稼働率は68.5%と、遡及可能な48年以降の最低を記録した6月から0.4pt上昇した。

○在庫(流通段階を含む)は6月前月比1.1%減と10ヵ月連続で減少。売上対比は08年夏までの1.2ヵ月台から09/1に1.46ヵ月まで上昇、以後は6月1.38まで緩やかに低下している。

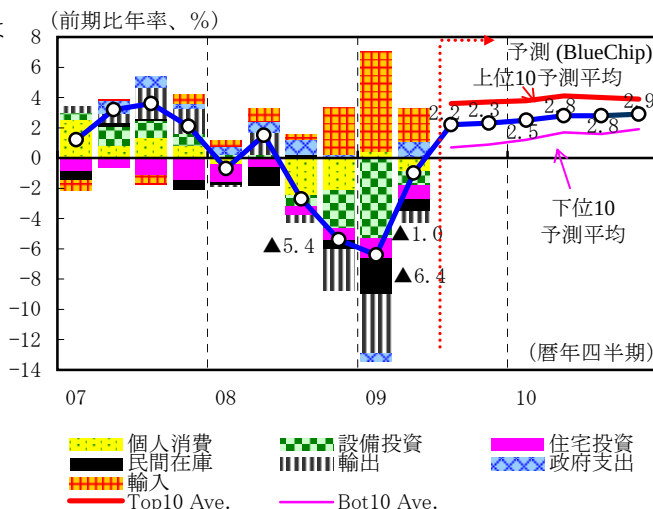
○7月のISM指数は、製造業が48.9と昨年12月の32.9を底とした改善を続け、拡大・縮小の境となる50に近付いた。同非製造業指数は46.4と4ヵ月ぶりに低下した。

設備投資はペースは鈍化も減少続ける

○4～6月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、前期比年率8.9%減と、遡及可能な47年以降で最大の減少となった前期同39.2%からは減少ペースが鈍化も、4期連続のマイナス。

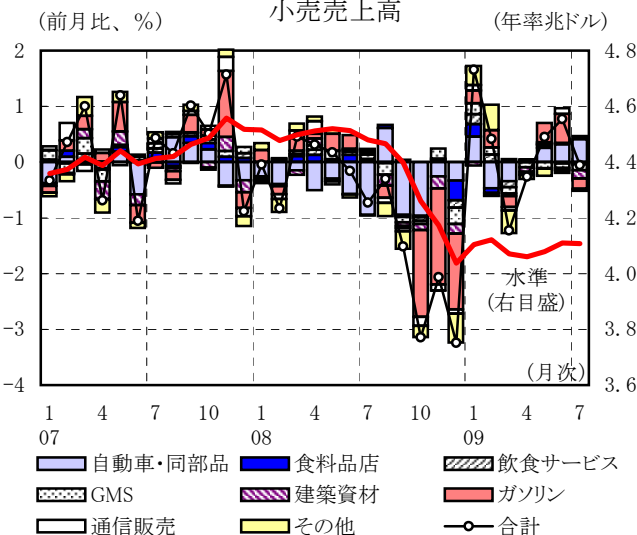
○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、5、6月と続伸も、1月大幅減の後は一進一退の動きが続いている。建設支出は商業、宿泊用の減少基調が続き、1月にかけて減少後、横ばいの動きとなっている。

実質GDPの推移と内訳



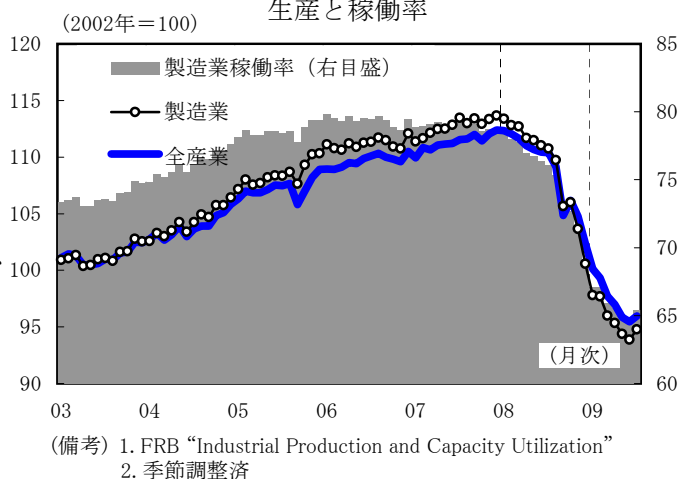
(備考) 米商務省“National Accounts”、“Bluechip Economic Indicators”

小売売上高



(備考) 米商務省“Advance Retail Sales”

生産と稼働率



(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”
2. 季節調整済

雇用の減少ペースは鈍化

○非農業部門雇用者数は7月に前月差24.7万人減と、1月74.1万人減をピークにマイナス幅は縮小基調を継続。家計部門への調査に基づく失業率は6月9.5%まで上昇後、7月は求職者の減少から9.4%へ低下したが、年後半は10%に達するとみられている。

住宅市場は下げ止まるも調整継続

○4～6月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率29.3%減と13四半期連続で二桁減少。

○着工は過去最低となった4月から2ヵ月連続で増加した後、7月は前月比1.0%減も、下げ止まっている。販売は新築、中古とも1月に過去最低となったが、一次取得者への最大8,000ドルの支援措置(4～11月)や価格低下から4月以降増加を続けている。ただし、在庫月数は新築、中古とも10ヵ月を下回るも、適正とされる4～5ヵ月を依然大きく上回り、調整継続。

インフレ率は鈍化

○ガソリン価格は6月に2.7ドル/ガロン近くに達した後は上昇一服。7月消費者物価は前月並だが、ガソリン価格がピークだった前年同月比では2.1%低下と49/10以来のマイナス幅に拡大。エネルギー、食品を除くコアも同+1.5%に鈍化した。

輸出入とも下げ止まりつつある

○4～6月期の輸出入(実質GDPベース)は減少を続けたが、輸入が輸出を上回って減少し、純輸出は1.4%のプラス寄与となった。

○6月の財・サービス貿易は、輸出は年初から一進一退の動きを続けてきたが、4月を底に2ヵ月連続で増加。輸入も減少幅を縮小してきたが、原油価格の上昇もあって6月前月比2.3%増と、11ヵ月ぶりに増加した。貿易収支の赤字幅は2月以降200億ドル台後半と、99/11以来の水準に縮小している。

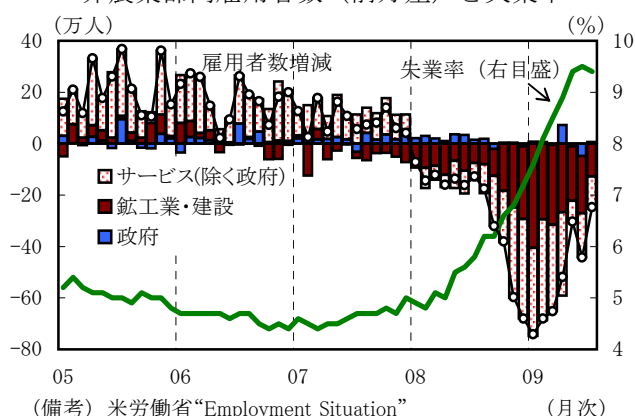
財政赤字は過去最大を更新

○10～6月の財政赤字は、累計1兆2,670億ドルまで拡大し、09年度通期は1兆8,412億ドル(GDP比12.9%)の見込み。赤字幅は14年時点でも5,300億ドル(同2.9%)と08年を上回り、国債残高は07年同37%から11年70%へ上昇の見通し。

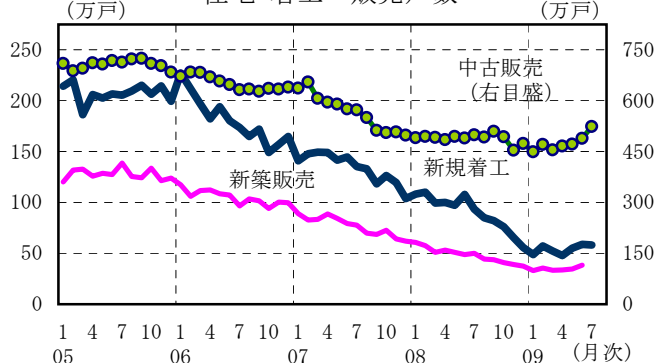
FOMCは国債買い入れを10月に終了

○FRBは7/21に半期毎の金融政策報告を公表、バーナンキ議長は議会証言で年後半の景気底入れ見通しとともに、必要に応じ金融緩和措置を縮小すると表明。8/11～12のFOMCでは3月に開始した長期国債買い入れを10月に終了する方針を示した。

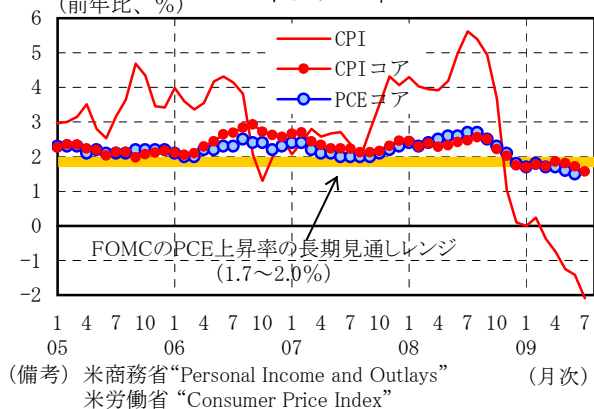
非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



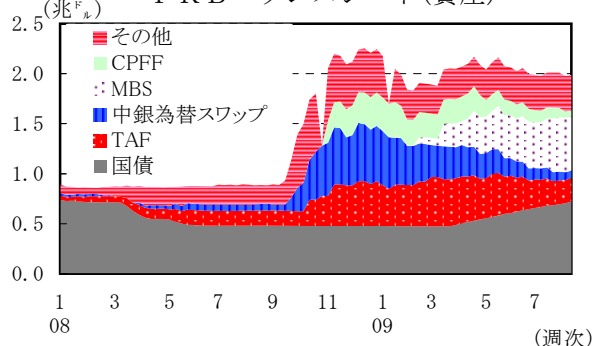
住宅 着工・販売戸数



インフレ率



F R B バランスシート(資産)



◆ 欧州経済

下げ止まりの兆し

○EU27 カ国の09年4～6月期実質GDP成長率（1次速報値）は前期比年率 1.1%減と、5四半期連続減ながらも、減少幅は大幅に縮小。ドイツとフランスの上位2国が前期の大幅減から5四半期ぶりの増加に転じたのをはじめ、多くの国で減少幅が縮小。

生産、消費は一進一退、雇用は悪化続く

○EU27 カ国の鉱工業生産は、ドイツなどを中心に下げ止まりの兆しがみられる（5月前月比 0.0%、6月同 0.2%減）。消費は、自動車販売が牽引するが、自動車を除く小売販売は同 0.1%増にとどまる。雇用情勢はスペインやバルト三国を中心にほぼ全域で悪化が続き、6月の失業率は8.9%と10ヵ月連続の上昇。

○EU27 カ国、ユーロ圏の域外輸出は、牽引するドイツ（ユーロ圏外輸出6月前年比 23.7%減）をはじめ明確な回復がみられず、全体で前年比二桁減が続いている。

為替は一進一退の動き続く

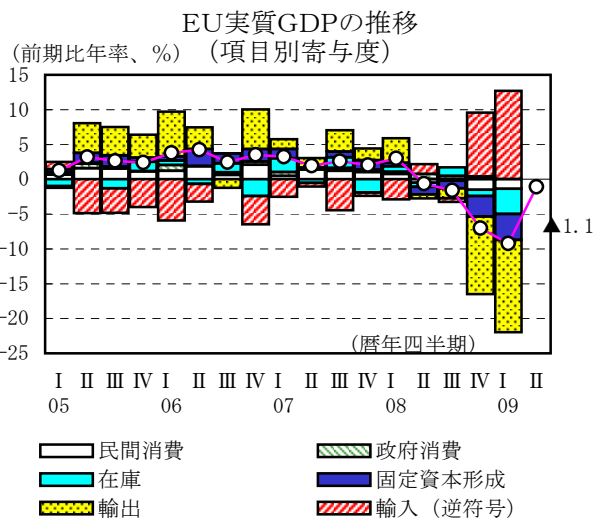
○欧州経済・金融の先行き懸念などユーロ安要因と金利差や欧州金融機関の海外資産売却傾向継続等のユーロ高要因が拮抗し、足元対ドルで 1.4^{ドル}前後、対円では 130 円台半ばで一進一退の動き。

政策金利は据え置き、英国で量的緩和拡大。

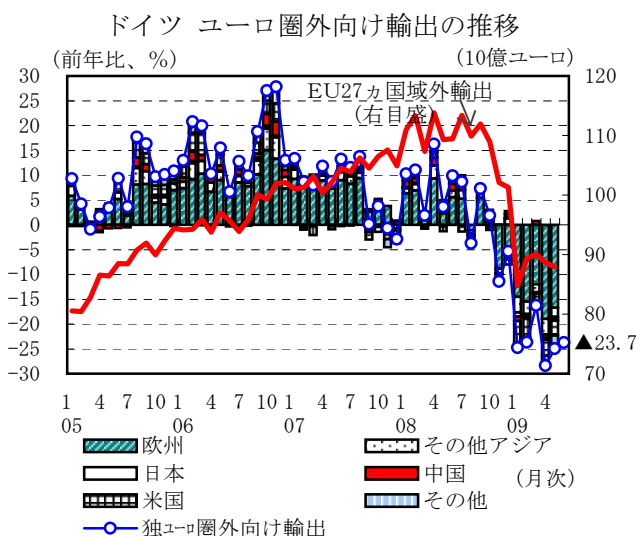
○ユーロ圏CPI前年比上昇率は、原油価格下落もあり7月マイナス 0.7%となり、8ヵ月連続でECB参照値（上限プラス 2.0%）を下回った。マネーストックは伸び率の鈍化傾向が続き、6月も 01/4 以来の 3%台である前年比 3.5%増 となり、参照値(4.5%増)を2ヵ月連続で下回った。

○ECBは、8/6 の理事会で政策金利を過去最低の 1.00%に据え置いた。総裁声明においては、経済見通しにつき若干上方修正。現在の金利水準を引き続き「適切」とし、政策効果の見極め姿勢を強調。

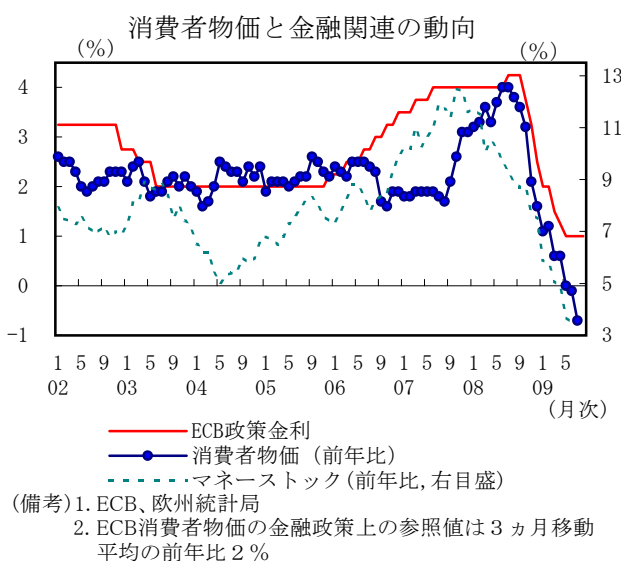
○BOEは、8/6 の金融政策委員会で政策金利を 0.5%に据え置いた。一方、3月に導入し5月に増枠（750 億→1,250 億ポンド）した国債等の資産買い取りを通じた量的緩和策について、景気先行きに対する慎重な見方から、予想を上回る追加増枠（→1,750 億ポンド）を決定。



(備考) 1. 欧州統計局
2. 06年までは25カ国、07年以降は27カ国の数値



(備考) 1. ドイツ連邦銀行、Eurostat
2. 欧州はユーロ圏15カ国以外の欧州諸国
3. 輸出額は季節調整済



◆ 中国経済

内需主導で回復しつつある

○09 年 4～6 月期の実質 GDP 成長率は前年比 7.9%増となり、前期比年率では 14.9%増と持ち直している。

1～7 月の累計固定資産投資(名目)は前年比 32.9%増、消費(名目)は同 15.2%増となった。

○7 月の工業生産は自動車などの増加により前年比 10.8%増となった。一方、PMI(購買担当者指数)は 53.3 と、好不況の目安である 50 を 5 ヶ月連続で上回った。

物価は下落も、不動産価格は上昇

○7 月の消費者物価はエネルギーや食品価格の下落により前年比 1.8%下落と、6 ヶ月連続で前年を下回った。工業製品出荷価格は同 8.2%下落と、マイナス幅が拡大。

○7 月の全国(主要 70 都市)不動産価格は前月比 0.9%上昇と 5 ヶ月連続で上昇となり、08/7 のピークを上回った。

輸出は下げ止まり、輸入は持ち直し

○輸出は 2 月以後、下げ止まりつつある。輸入は年初来、マイナス幅が縮小しており、持ち直している。

○7 月の直接投資受入は 54 億 ドル で前年比 35.7%減と、10 ヶ月連続で前年を下回った。

外貨準備は増加

○6 月末の外貨準備高は 2 兆 1,316 億 ドル と増加が続いているが、米国債保有残高は 7,764 億 ドル と前月に比べ 251 億 ドル 減少した。

銀行貸出は高水準

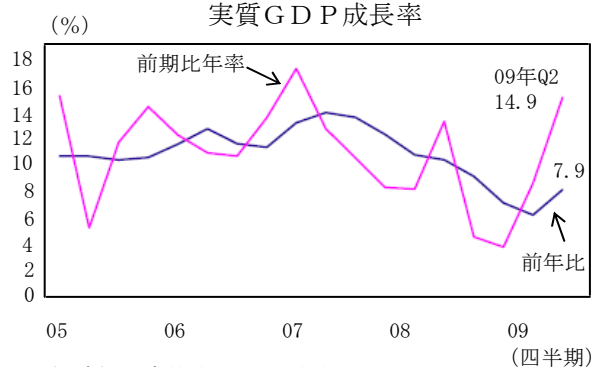
○7 月の銀行新規融資は 3,359 億元と 6 月(同 1.53 兆元)に比べ大幅に減少したが、1～7 月累計は 7.7 兆元と全人代で打ち出された通年目標(5 兆元)を大幅に上回っている。

○過熱感が出ている銀行貸出、不動産及び株式市場に対し、政府が適切な調整を検討するとしながらも、当面は緩和的政策の維持を示唆。

株価は調整

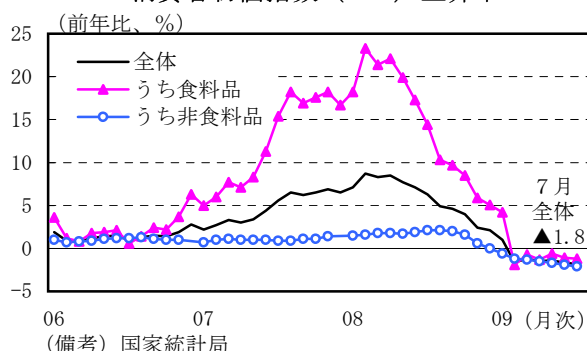
○上海総合株価指数は、年初から上昇し続けてきたが、8 月に入り、金融引締め懸念から調整している(09/8/4 終値 3,471→8/17 終値 2,871)。

実質 GDP 成長率



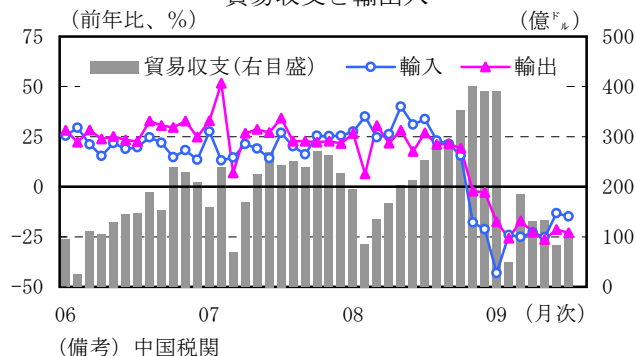
(備考) 国家統計局、人民銀行

消費者物価指数(CPI)上昇率



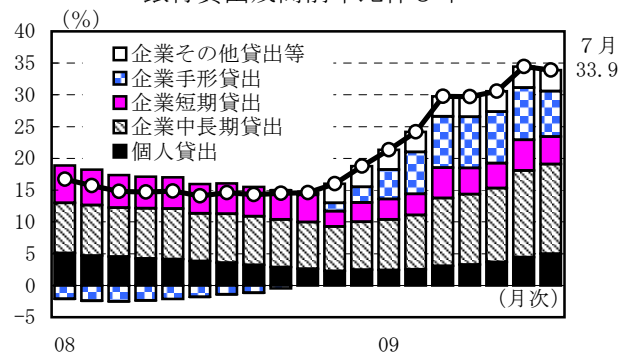
(備考) 国家統計局

貿易収支と輸出入



(備考) 中国税関

銀行貸出残高前年比伸び率



(備考) 人民銀行

◆NIEs経済(除く香港)

外需主導で持ち直しつつある

<韓国経済>

- 4～6月期の実質GDPは、前年比2.5%減、前期比年率9.5%増となった。韓国銀行による09年の実質GDP成長率見通しは、1.6%減と上方修正。
- 輸出は年初来、前年比減少率が縮小傾向にあり、持ち直している。7月の貿易黒字は51億ドルと高水準が続いている。
- 鉱工業生産指数は昨年12月を底に増加している。
- 7月の消費者物価上昇率は前年比1.6%と鈍化している。8/11に政策金利は2.0%に据え置き。

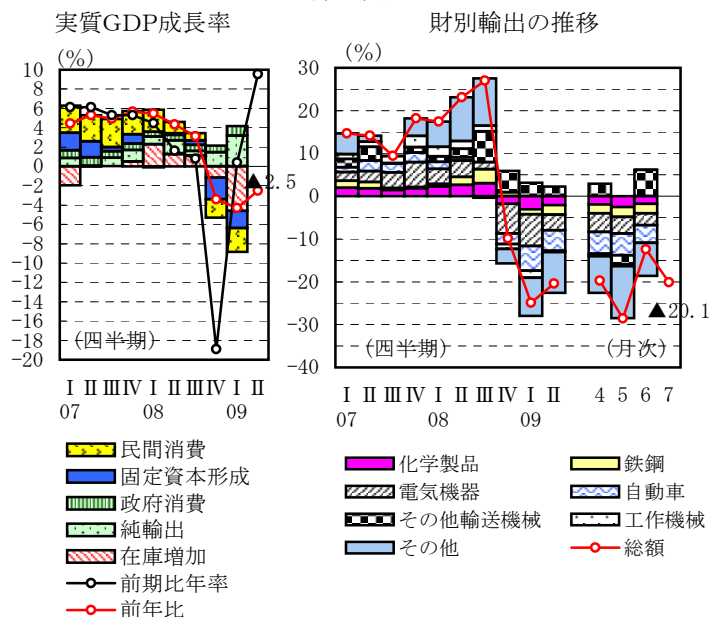
<台湾経済>

- 4～6月期の実質GDPは、前年比7.5%減、前期比年率20.7%増となった。台湾行政院による09年の実質GDP成長率見通しは4.0%減と上方修正。
- 輸出は年初来、前年比減少率が縮小しており、持ち直している。7月の貿易黒字は20億ドルとなった。
- 鉱工業生産指数は1月を底に持ち直し。
- 7月の消費者物価上昇率は前年比2.3%下落とマイナス幅が拡大。6/25に政策金利は1.25%に据え置き。

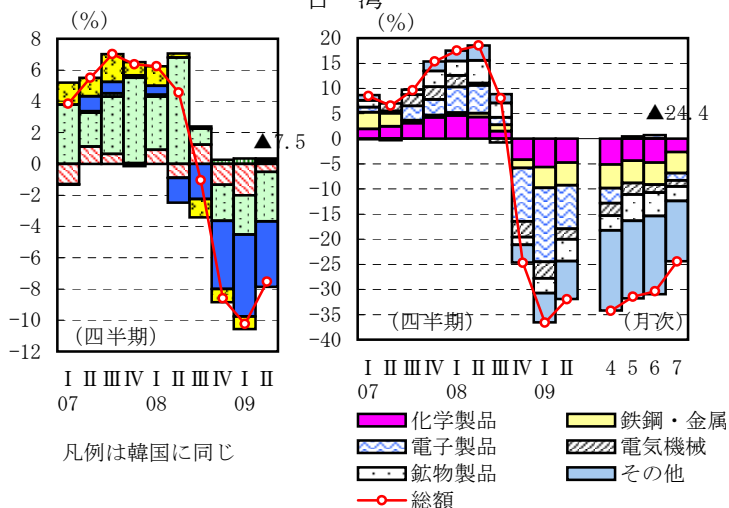
<シンガポール経済>

- 4～6月期の実質GDPは、前年比3.5%減、前期比年率20.4%増となった。シンガポール通産省による09年の実質GDP成長率見通しは4%減～6%減と据え置き。
- 輸出(除石油製品・再輸出)は年初来、前年比減少率が縮小しており、持ち直している。6月の貿易黒字は16億ドルとなった。
- 鉱工業生産指数は下げ止まりの兆し。
- 6月の消費者物価上昇率は前年比0.5%下落と3ヵ月連続でマイナスとなった。金融通貨庁は4/14にシンガポールドルの切り下げ以来、据え置き。

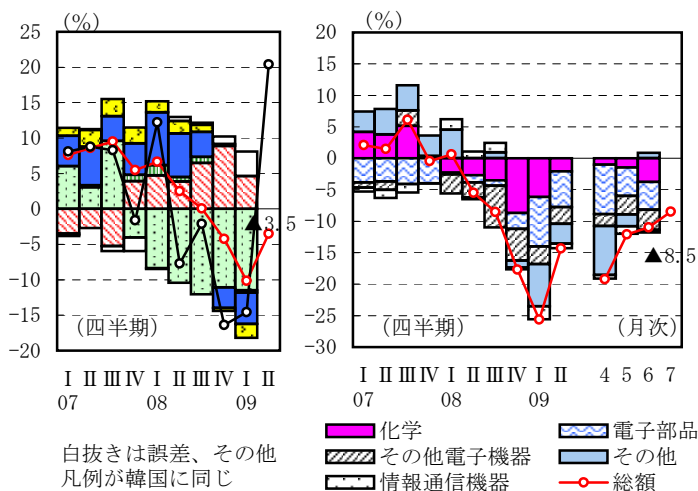
韓国



台湾



シンガポール



(備考) 1. 韓国銀行、台湾統計局、シンガポール統計局各資料
2. 台湾GDP前期比年率は当行により試算

◇ 世界経済見通し

(単位：％)

[2008年構成比]	IMF予測										OECD予測			
	実質GDP成長率					消費者物価上昇率					実質GDP成長率			
	2009 09/1 09/4		2010 08/11 09/1 09/4			2009 09/1 09/4		2010 08/11 09/1 09/4			2009 09/3 09/6		2010 09/3 09/6	
世界計	0.5	▲1.3	3.8	3.0	1.9	-	2.5	-	-	2.4	-	-	-	-
先進国 [56.4]	▲2.0	▲3.8	1.6	1.1	0.0	0.3	▲0.2	1.6	0.8	0.3	▲4.3	▲4.1	▲0.1	0.7
1. 日本 [6.6]	▲2.6	▲6.2	1.1	0.6	0.5	-	▲1.0	-	-	▲0.6	▲6.6	▲6.8	▲0.5	0.7
2. 米国 [21.4]	▲1.6	▲2.8	1.5	1.6	0.0	-	▲0.9	-	-	▲0.1	▲4.0	▲2.8	0.0	0.9
3. カナダ [2.0]	▲1.2	▲2.5	3.0	1.6	1.2	-	0.0	-	-	0.5	▲3.0	▲2.6	0.3	0.7
EU [22.8]	▲1.8	▲4.0	1.3	0.5	▲0.3	-	0.8	-	-	0.8	-	-	-	-
4. イギリス [3.3]	▲2.8	▲4.1	1.1	0.2	▲0.4	-	1.5	-	-	0.8	▲3.7	▲4.3	▲0.2	0.0
5. ドイツ [4.3]	▲2.5	▲5.6	0.5	0.1	▲1.0	-	0.1	-	-	▲0.4	▲5.3	▲6.1	0.2	0.2
6. フランス [3.2]	▲1.9	▲3.0	1.5	0.7	0.4	-	0.5	-	-	1.0	▲3.3	▲3.0	▲0.1	0.2
7. イタリア [2.8]	▲2.1	▲4.5	0.0	▲0.1	▲0.4	-	0.7	-	-	0.6	▲4.3	▲5.5	▲0.4	0.4
8. オーストラリア [1.2]	-	▲1.4	-	-	0.6	-	1.6	-	-	1.3	-	▲0.4	-	1.2
9. ニュージーランド [0.2]	-	▲2.0	-	-	0.5	-	1.3	-	-	1.1	-	▲3.0	-	0.6
NIEs [3.7]	▲3.9	▲5.6	4.2	3.1	0.8	-	0.4	-	-	2.0	-	-	-	-
10. 香港 [0.5]	-	▲4.5	-	-	0.5	-	1.0	-	-	1.0	-	-	-	-
11. シンガポール [0.3]	-	▲10.0	-	-	▲0.1	-	0.0	-	-	1.1	-	-	-	-
12. 台湾 [1.1]	-	▲7.5	-	-	0.0	-	▲2.0	-	-	1.0	-	-	-	-
13. 韓国 [1.9]	-	▲4.0	-	-	1.5	-	1.7	-	-	3.0	-	▲2.2	-	3.5
途上国 [43.6]	3.3	1.6	6.2	5.0	4.0	5.8	5.7	5.5	5.0	4.7	-	-	-	-
アジア [20.1]	5.5	4.8	8.0	6.9	6.1	-	2.8	-	-	2.4	-	-	-	-
14. 中国 [10.8]	6.7	6.5	9.5	8.0	7.5	-	0.1	-	-	0.7	6.3	7.7	8.5	9.3
ASEAN	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.5]	-	▲3.5	-	-	1.3	-	0.9	-	-	2.5	-	-	-	-
16. タイ [0.8]	-	▲3.0	-	-	1.0	-	0.5	-	-	3.4	-	-	-	-
17. フィリピン [0.5]	-	0.0	-	-	1.0	-	3.4	-	-	4.5	-	-	-	-
18. インドネシア [1.3]	-	2.5	-	-	3.5	-	6.1	-	-	5.9	-	3.5	-	4.8
19. ベトナム [0.3]	-	3.3	-	-	4.0	-	6.0	-	-	5.0	-	-	-	-
20. ブルネイ	-	0.2	-	-	0.6	-	1.2	-	-	1.2	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]	-	▲0.5	-	-	3.0	-	5.2	-	-	1.4	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]	-	4.4	-	-	4.7	-	0.2	-	-	2.6	-	-	-	-
23. ミャンマー	-	5.0	-	-	4.0	-	22.0	-	-	20.0	-	-	-	-
24. インド [4.6]	5.1	4.5	6.8	6.5	5.6	-	6.3	-	-	4.0	4.3	5.9	5.8	7.2
25. パキスタン [0.6]	-	2.5	-	-	3.5	-	20.0	-	-	6.0	-	-	-	-
26. バングラデシュ [0.3]	-	5.0	-	-	5.4	-	6.4	-	-	6.1	-	-	-	-
中東 [3.8]	3.9	2.5	5.3	4.7	3.5	-	11.0	-	-	8.5	-	-	-	-
27. サウジアラビア [0.9]	-	▲0.9	-	-	2.9	-	5.5	-	-	4.5	-	-	-	-
28. イラン [1.2]	-	3.2	-	-	3.0	-	18.0	-	-	15.0	-	-	-	-
29. エジプト [0.6]	-	3.6	-	-	3.0	-	16.5	-	-	8.6	-	-	-	-
中東欧 [4.1]	▲0.4	▲3.7	3.8	2.5	0.8	-	4.6	-	-	4.2	-	-	-	-
30. トルコ [1.4]	-	▲5.1	-	-	1.5	-	6.9	-	-	6.8	-	▲5.9	-	2.6
独立国家共同体 [4.5]	▲0.4	▲5.1	4.5	2.2	1.2	-	12.6	-	-	9.5	-	-	-	-
31. ロシア [3.2]	▲0.7	▲6.0	4.5	1.3	0.5	-	12.9	-	-	9.9	▲5.6	▲6.8	0.7	3.7
中南米 [8.3]	1.1	▲1.5	4.0	3.0	1.6	-	6.6	-	-	6.2	-	-	-	-
32. メキシコ [2.1]	▲0.3	▲3.7	3.5	2.1	1.0	-	4.8	-	-	3.4	-	▲8.0	-	2.8
33. アルゼンチン [0.8]	-	▲1.5	-	-	0.7	-	6.7	-	-	7.3	-	-	-	-
34. ブラジル [2.8]	1.8	▲1.3	4.5	3.5	2.2	-	4.8	-	-	4.0	▲0.3	▲0.8	3.8	4.0
アフリカ [3.0]	3.4	2.0	5.4	4.9	3.9	-	9.0	-	-	6.3	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]	-	▲0.3	-	-	1.9	-	6.1	-	-	5.6	-	▲2.0	-	2.5
36. ナイジェリア [0.4]	-	2.9	-	-	2.6	-	14.2	-	-	10.1	-	-	-	-
近 年 注 目 さ れ る 新 興 国 群	BRICs [21.4]	-	4.2	-	-	6.0	-	3.7	-	-	3.0	14, 24, 31, 34		
	Next11 [10.5]	-	0.2	-	-	2.7	-	8.2	-	-	6.3	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36		
	LEMes [30.4]	-	2.6	-	-	4.9	-	4.0	-	-	3.5	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35		
	TIPs [2.6]	-	1.3	-	-	2.8	-	4.0	-	-	4.9	16, 17, 18		
	VTICs [16.5]	-	6.5	-	-	7.1	-	1.9	-	-	1.8	14, 16, 19, 24		
	VISTA [4.5]	-	0.1	-	-	2.7	-	6.4	-	-	6.3	18, 19, 30, 33, 35		

(備考) 新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、それぞれの該当国。
LEMesとはLarge Emerging Market Economiesの略。

◇ 日本経済見通し

◆ 平成21年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			[参考] 日銀展望
	2008年度(%)	2009年度(%程度)		2009年度(%)
	実績	2009/4	2009/7	2009/4
国内総生産・実質	▲ 3.3	▲ 3.3	▲ 3.3	▲ 3.7～▲ 3.0
国内総生産・名目	▲ 3.6	▲ 3.0	▲ 3.1	-
民間最終消費支出	▲ 0.5	0.3	▲ 0.1	-
民間住宅	▲ 3.1	▲ 0.5	▲ 5.1	-
民間企業設備	▲ 9.8	▲ 14.1	▲ 13.9	-
政府支出	▲ 0.5	6.4	5.8	-
財貨・サービスの輸出	-	▲ 27.6	-	-
財貨・サービスの輸入	-	▲ 9.7	-	-
内需寄与度	▲ 2.0	▲ 0.5	▲ 1.1	-
外需寄与度	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 2.2	-
完全失業率	4.1	5.2	5.4	-
雇用者数	-	▲ 0.9	-	-
鉱工業生産指数	▲ 12.7	▲ 23.4	▲ 13.0	-
国内企業物価指数	3.2	▲ 5.5	▲ 5.3	▲ 7.6～▲ 6.9
消費者物価指数 (総合)	1.1	▲ 1.3	▲ 1.3	-
消費者物価指数 (除く生鮮食品)	-	-	-	▲ 1.6～▲ 1.4
GDPデフレーター	▲ 0.3	0.3	0.2	-

◆ 民間エコノミスト 経済見通し集計

	2009年度			2010年度		
	高位 8	中央値	低位 8	高位 8	中央値	低位 8
国内総生産・実質 (前年度比、%)	▲ 2.7	▲ 3.4	▲ 4.0	1.9	1.1	0.4
民間最終消費支出 (前年度比、%)	0.5	▲ 0.2	▲ 0.8	0.9	0.4	▲ 0.3
民間企業設備 (前年度比、%)	▲ 13.7	▲ 16.6	▲ 19.6	4.3	1.3	▲ 1.9
実質輸出 (前年度比、%)	▲ 14.5	▲ 17.4	▲ 21.3	9.7	5.6	2.9
実質輸入 (前年度比、%)	▲ 9.4	▲ 10.6	▲ 14.8	4.9	2.6	▲ 0.6
国内総生産・名目 (前年度比、%)	▲ 1.9	▲ 2.9	▲ 4.1	1.7	0.5	▲ 0.7
鉱工業生産 (前年度比、%)	▲ 9.5	▲ 12.7	▲ 15.0	10.3	4.6	1.8
消費者物価 (コア) (前年度比、%)	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 1.6	0.1	▲ 0.6	▲ 1.0
完全失業率 (%)	5.7	5.5	5.3	6.1	5.7	5.0
10年国債利回り (%[平均])	1.5	1.4	1.4	1.8	1.5	1.4
日経平均株価 (%[平均])	10,905	10,220	9,492	13,120	11,375	9,994
為替レート (対ドル、円[平均])	99.4	96.0	93.1	105.5	98.0	92.7
米国実質GDP (前年比、%)	▲ 2.3	▲ 2.8	▲ 3.0	2.4	1.5	0.8
NY原油価格 (ドル/バレル[平均])	67.7	63.0	54.7	78.7	69.4	57.7

(注) 社団法人 経済企画協会調べ (8/11公表)

◆ 日銀短観 (全国企業)

			2008/3 調査		2009/6 調査			
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全規模合計								
業況判断 (良い-悪い)	全産業		▲ 46	▲ 52	▲ 45	1	▲ 41	4
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業		19	19	21	2	18	▲ 3
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業		20	22	23	3	17	▲ 6
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業		▲ 15	-	▲ 12	3	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業		▲ 13	-	▲ 11	2	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業		▲ 5	8	3	8	14	11
			2009/6 調査					
			2008年度			2009年度 (計画)		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	▲ 4.5	▲ 1.2		▲ 9.5	▲ 5.3	
	経常利益	全産業	▲ 42.5	▲ 1.9		▲ 16.4	▲ 9.8	
	売上高経常利益率	全産業	2.44		▲ 0.02	2.26		▲ 0.11

◇ 設備投資調査一覧

(単位：%)

		調査 時 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2008年度	2009年度	2010年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2009/6	全 産 業	2,839	▲ 7.1	▲ 9.2	▲ 3.7	資本金10億円以上 事業基準分類
			製 造 業	1,240	▲ 9.7	▲ 20.7	▲ 12.2	
			非製造業	1,599	▲ 5.6	▲ 0.1	▲ 1.5	
	日本銀行	2009/6	全 産 業	2,387	▲ 6.6	▲ 9.4	—	資本金10億円以上 [短 観]
			製 造 業	1,215	▲ 7.2	▲ 24.3	—	
			非製造業	1,172	▲ 6.2	▲ 0.8	—	
	日本経済 新聞社	2009/4	全 産 業	1,475	▲ 5.6	▲ 15.9	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	757	▲ 7.9	▲ 24.3	—	
			非製造業	718	▲ 2.4	▲ 4.5	—	
	内閣府 財務省	2009/5	全 産 業	4,542	▲ 9.7	▲ 18.9	—	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,780	▲ 3.2	▲ 25.3	—	
			非製造業	2,762	▲ 15.3	▲ 13.2	—	
	経 済 産業省	2009/3	全 産 業	858	▲ 3.7	▲ 11.9	—	資本金10億円以上 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	—	▲ 5.2	▲ 23.6	—	
			非製造業	—	▲ 2.1	6.7	—	
中 堅 企 業	日本銀行	2009/6	全 産 業	2,750	▲ 2.0	▲ 30.1	—	資本金1億円以上10億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,176	▲ 8.1	▲ 31.7	—	
			非製造業	1,574	0.9	▲ 29.4	—	
	内閣府 財務省	2009/5	全 産 業	2,561	▲ 11.8	▲ 23.3	—	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	750	▲ 9.3	▲ 31.2	—	
			非製造業	1,811	▲ 13.1	▲ 19.2	—	
	経 済 産業省	2009/3	全 産 業	327	▲ 4.3	▲ 13.1	—	資本金1億円以上10億円未満 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	—	▲ 0.3	▲ 23.0	—	
			非製造業	—	▲ 6.1	▲ 0.9	—	
中 小 企 業	日本銀行	2009/6	全 産 業	5,182	▲ 9.8	▲ 36.6	—	資本金2千万以上1億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,910	▲ 7.7	▲ 41.5	—	
			非製造業	3,272	▲ 10.8	▲ 34.1	—	
	内閣府 財務省	2009/5	全 産 業	4,660	▲ 11.0	▲ 32.2	—	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,349	▲ 11.7	▲ 37.6	—	
			非製造業	3,311	▲ 10.7	▲ 30.4	—	
金 融	日本政策 金融公庫	2009/4	製 造 業	10,015	▲ 7.1	▲ 43.8	—	従業者数 20人～299人
	日本銀行	2009/6	(上記の外数)	204	▲ 1.8	5.2	—	[短 観]
	内閣府 財務省	2009/5	(上記の内数)	—	1.4	5.1	—	[法人企業景気予測調査]

◇ 日本政策投資銀行 2008・2009・2010年度設備投資計画調査(2009/6)の結果概要

2009年度の設備投資計画の特徴

製造業を中心に2年連続の減少

－ 能力増強投資抑制のなか、インフラ関連や戦略投資に注力 －

《 地域別：10地域中、東北を除く9地域で減少 》

日本政策投資銀行は、資本金10億円以上の民間企業3,402社を対象に、2008・2009・2010年度設備投資計画調査を実施し、8月4日に調査結果を発表した。なお、地域別計画には、資本金1億円以上の民間企業も含むため、対象会社数は13,089社となる。

【調査結果の概要】

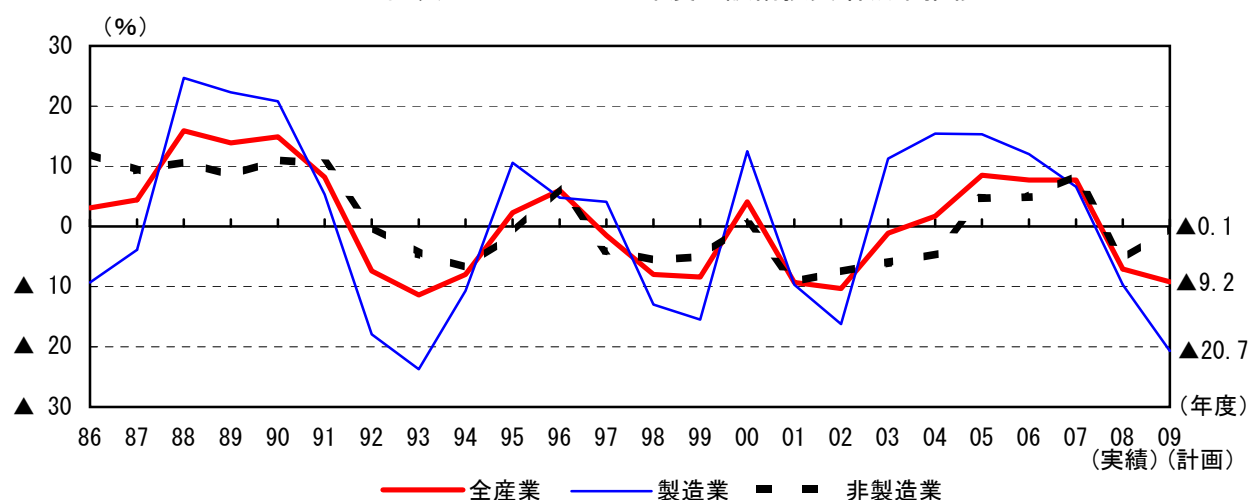
1. 大企業（資本金10億円以上）の2009年度設備投資計画は、製造業が1993年度以来の2割減となり、非製造業も微減となることから、全産業では2年連続の減少（9.2%減）となる（図表1、2）。
2. 製造業（20.7%減）は、国内外の需要急減を受け、能力増強を抑制する自動車や電気機械をはじめ、多くの業種で大幅減となる。非製造業（0.1%減）は、電源開発や送配電設備への投資が続く電力のほか、鉄道での安全対策などや航空での省燃費型航空機の調達が計画されている運輸が増加するものの、抑制傾向が強まる不動産、移動体通信における第三世代携帯電話関連の投資が一巡する通信・情報などが減少し、全体では微減となる。
 投資動機（製造業）をみると、「能力増強」のウエイトが大きく低下するため、他の項目のウエイトが相対的に上昇する。とくに「新製品・製品高度化」「維持・補修」は、ウエイト上昇とともに投資額も増加する（図表3）。
3. 今回の投資の特徴をまとめると、以下の3点が挙げられる。
 - ① 投資抑制： 電気機械、自動車、不動産など
 - ② インフラ関連の投資継続： 電力、運輸、通信・情報
 - ③ 収益・成長分野への注力、地域の絞り込み： 電気機械や自動車での二次電池、エコカーなど新製品・製品高度化ならびに不動産や小売での都市圏集中投資
 需要急減を背景に製造業を中心に能力増強は延期・凍結など抑制される一方、安全対策やサービスの高度化が求められるインフラ関連が継続するほか、将来に向けて確実に収益が見込める、あるいは成長が期待できる分野・地域への戦略投資に注力している。
4. 付帯調査の主な結果は次のとおりとなっている。
 - ① 金融危機が実体経済に与える影響をみると、過半数の企業で売上が危機前のピーク水準に戻るのには「2011年度以降」あるいは「戻らない」と回答しているほか、3割強の企業は、今後、経常損益が「下振れ」する可能性があるとして回答した（図表4、5）。中期的な設備投資計画を「減額修正」する企業も過半数にのぼる（図表6）。
 - ② 中長期的に新たに取り組んでいる事業分野としては、「太陽光発電」「エコカー」といった省エネ・温暖化対策関連、福祉関連、情報コンテンツ関連、汚染対策関連、バイオ関連が挙げられている（図表7）。
 - ③ 海外における設備投資は、自動車や電気機械などが4割近く減少する。北米が半減し、欧州、アジアも大幅に減少する。
 - ④ 研究開発費は引き続き減少する。化学が増加するものの、自動車、電気機械などが減少する。
5. 大企業・中堅企業（資本金1億円以上）の2009年度地域別設備投資計画は、10地域中、東北を除く9地域で減少し、全国計では2年連続の減少（10.6%減）となる（図表8、9）。

図表1 2008・2009・2010年度 設備投資動向

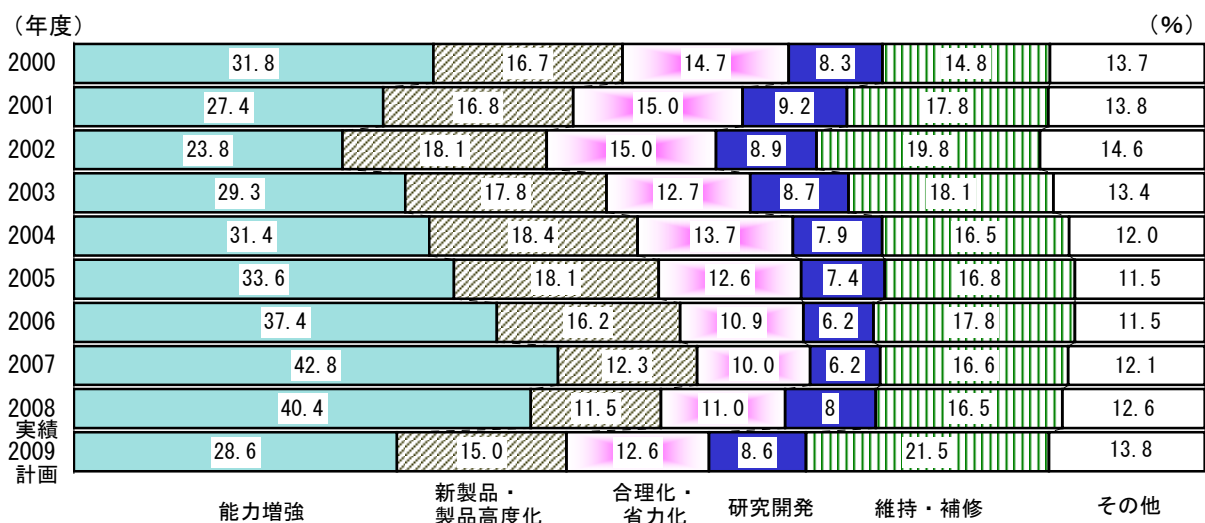
(億円、%)

	2008年度 (実績)	2009年度(計画) (共通会社 2,366社)			2010年度(計画) (共通会社 1,080社)		
	増減率 08/07	2008年度 実 績	2009年度 計 画	増減率 09/08	2009年度 計 画	2010年度 計 画	増減率 10/09
全産業	▲ 7.1	200,721	182,206	▲ 9.2	59,177	56,983	▲ 3.7
製造業	▲ 9.7	89,005	70,579	▲ 20.7	12,443	10,927	▲ 12.2
非製造業	▲ 5.6	111,716	111,627	▲ 0.1	46,734	46,056	▲ 1.5

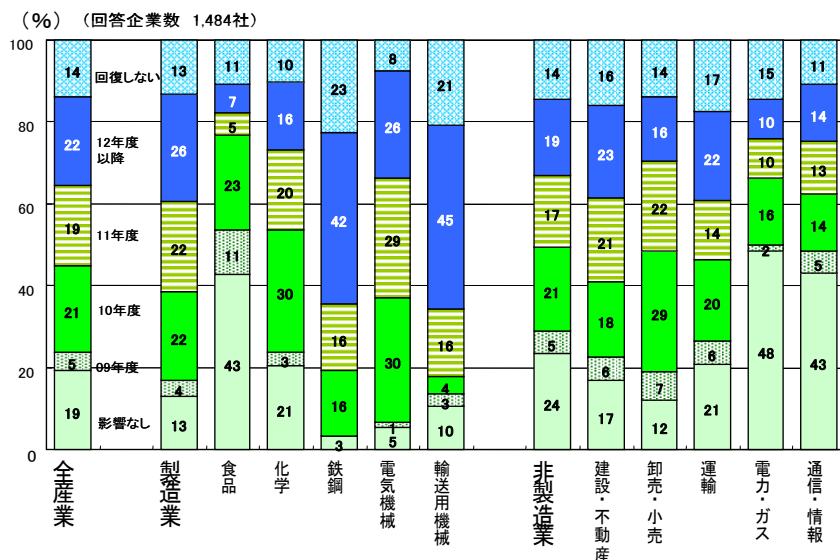
図表2 1986—2009年度 設備投資増減率推移



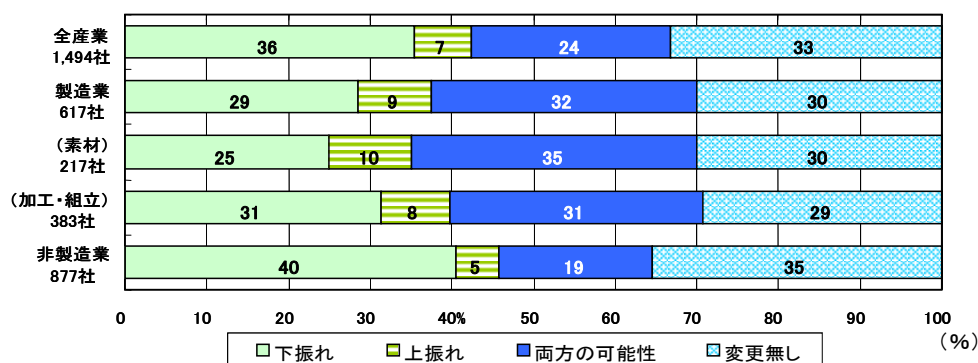
図表3 投資動機ウエイトの推移（製造業）



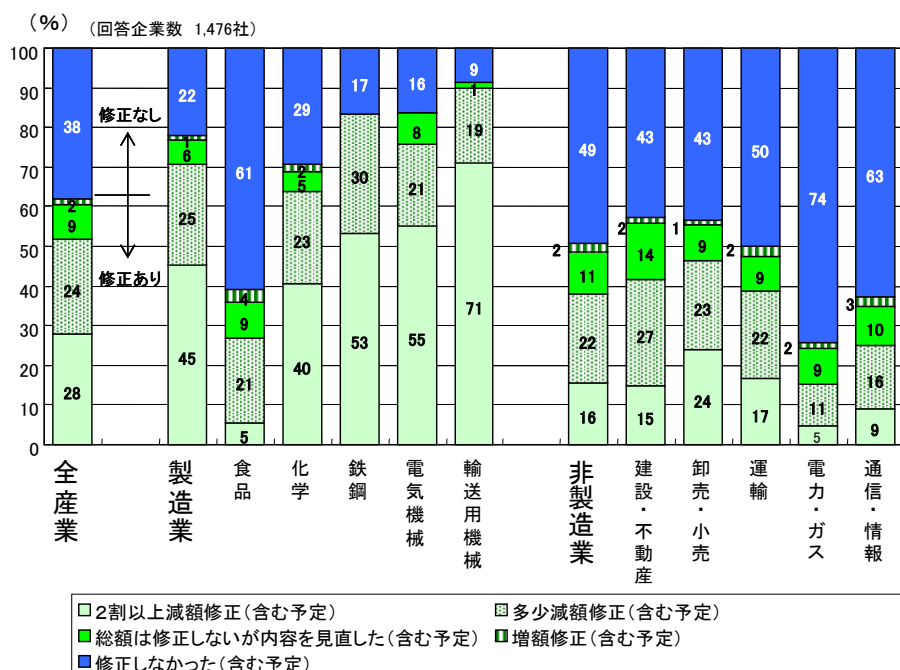
図表4 売上が危機以前のピーク水準に回復する時期



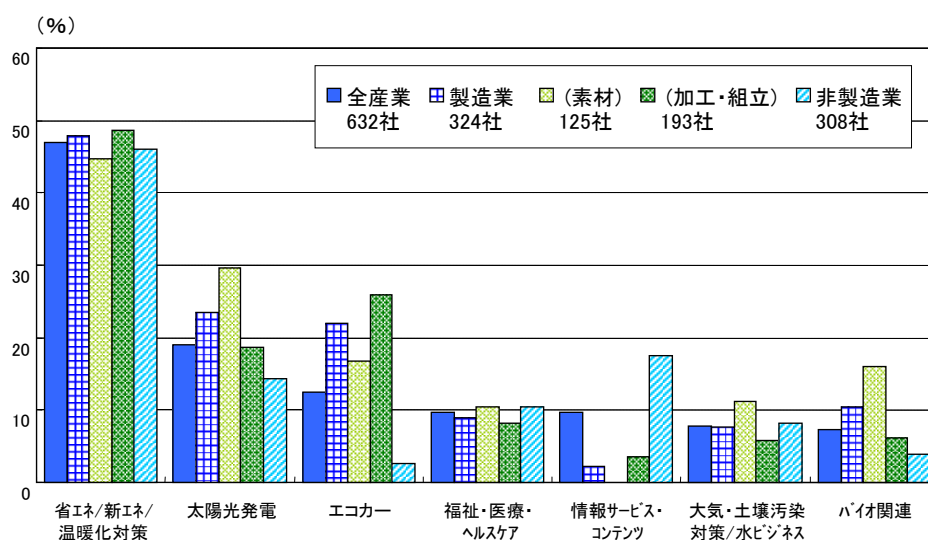
図表5 09年度経常損益計画の変更可能性



図表6 中期的な設備投資計画額の修正状況



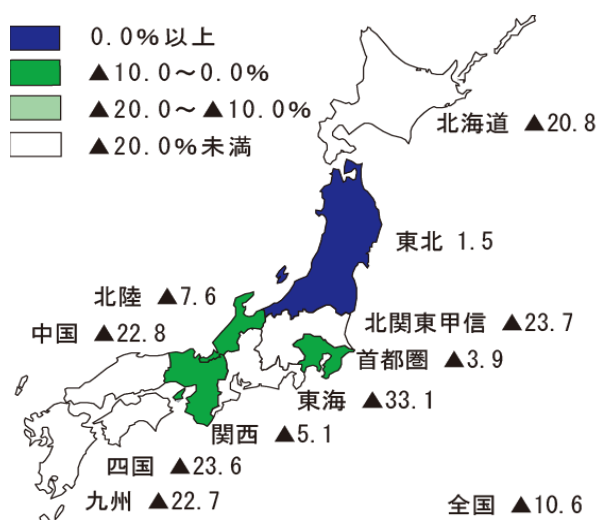
図表7 中長期的に新たに取り組んでいる主な事業分野



(注)複数回答可、最大3つまで。回答の多かった項目のみ抽出。各業種の回答企業数に対する割合。
複数回答可のため、合計は100%を超える。

図表8 2009年度地域別増減率

(%)



図表9 2009年度地域別・業種別増減率

(%)

	全産業	製造業	非製造業
北海道	▲20.8	▲38.5	▲12.0
東北	1.5	▲30.0	18.2
北関東甲信	▲23.7	▲33.4	▲8.0
首都圏	▲3.9	▲22.8	1.3
北陸	▲7.6	▲38.1	19.2
東海	▲33.1	▲41.0	▲5.9
関西	▲5.1	▲1.3	▲8.9
中国	▲22.8	▲37.3	6.3
四国	▲23.6	▲34.9	▲3.4
九州	▲22.7	▲38.5	▲3.4
全国	▲10.6	▲22.0	▲1.2

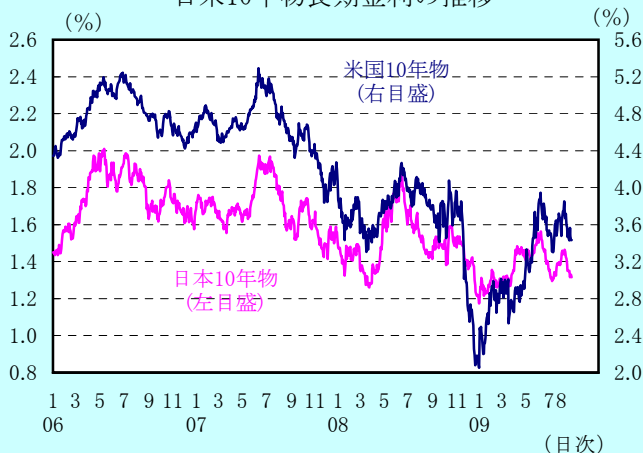
調査結果は当行ホームページ(<http://www.dbj.jp/>)から入手可能

*本資料は8月26日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

長期金利の動向

- ・米国では、今後の景気回復への期待と慎重論、国債需給懸念とFRBによるゼロ金利政策が長期化するとの見方などが交錯。長期金利は、3%台半ばを挟んだやや広いレンジで上下に振れる展開が続いている。
- ・国内では、長期金利は1.3%前後の低めの水準で推移。金融機関の潤沢な資金が国債市場に流れ込み、国債需給は堅調。

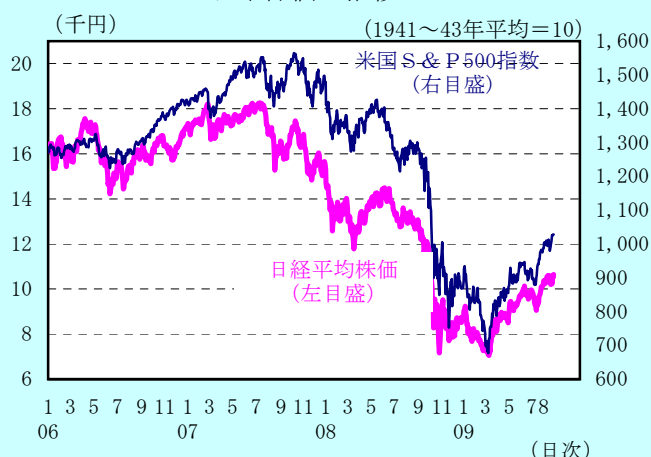
日米10年物長期金利の推移



株価の動向

- ・米国では、4～6月期の企業業績の改善や今後の景気回復への期待等から、株価は持ち直し基調。但し、足元では、急ピッチな上昇に対する警戒感も漂う。
- ・国内では、世界的な株価の上昇や4～6月期四半期決算の発表を受けて、企業業績回復への期待もあり、日経平均株価は1万円台で推移している。

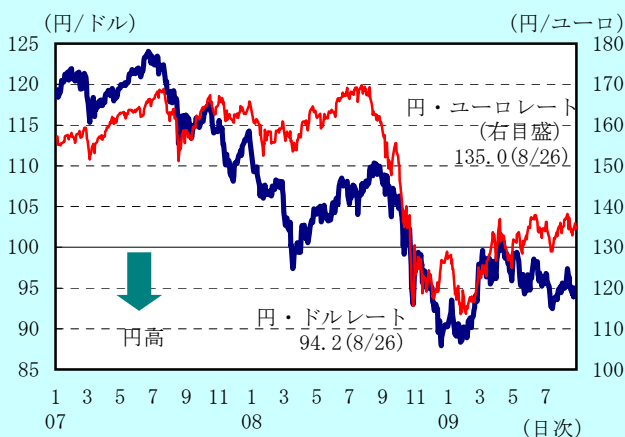
日米株価の推移



外国為替の動向

- ・円は対ドル95円を中心とする狭いレンジで推移。7月中旬の米銀行決算発表前や、8月に中国の株価が調整する中で円高・ドル安となるほか、輸出企業の円買い需要もあって堅調に推移。
- ・ユーロは7月中旬以降世界的に株価が持ち直し、投資家のリスク許容度が改善する中で1.42ドル前後へ上昇、対円でも130円台半ばへやや強含みで推移。

為替レート



WTI原油価格（期近）の動向

- ・7月中旬には60ドル/バレルを切る水準にまで下落したWTI原油価格は、米国4～6月期の企業業績やGDPの改善などを背景に8月には70ドル/バレル台を回復。8月半ばには株式市場の調整を受けて一時65ドル/バレル台まで下落する局面もあったが、米国消費指標の改善が発表された8/25には一時75ドル/バレルを付けた。
- ・EIAは、8/11に09年の平均WTI原油価格見通しを60ドル/バレルとした（前月の見通し59ドル/バレル）。

WT I 原油価格（期近）の推移

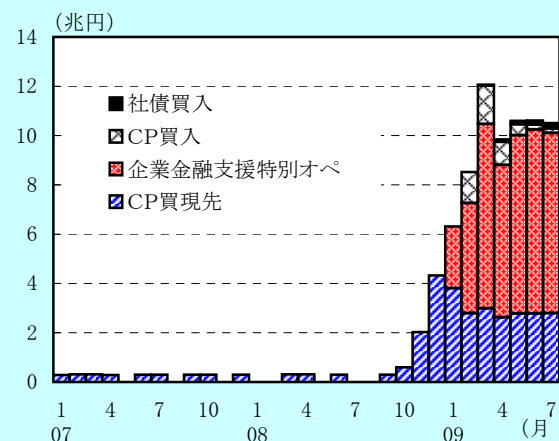


【 Monthly Topics 】

企業金融支援特別オペで潤沢な資金供給

- ・日銀は、昨年12月に、企業金融円滑化支援の観点から、「企業金融支援特別オペ」を導入した。社債やCPなど民間企業債務の担保価額の範囲内で、0.1%で資金供給するオペレーションであり、7月末の残高は7.3兆円にのぼる。
- ・低利資金の大量供給により、金融機関の資金繰り不安は後退し、企業の資金調達環境も足元では落ち着きを取り戻す一方、「異例措置」の出口についての議論も始まっている。

民間企業債務を活用した日銀オペ残高

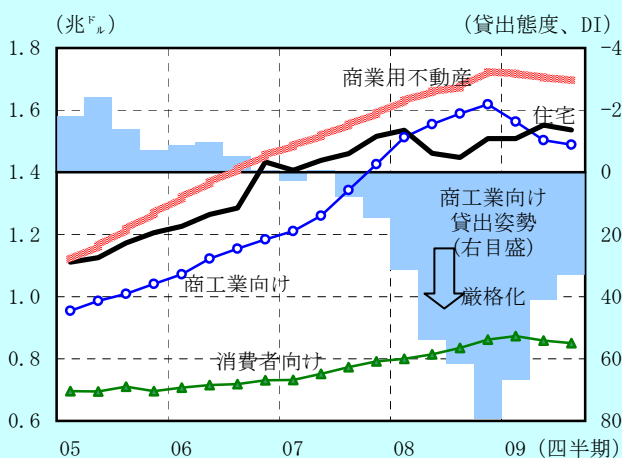


(備考) 日本銀行「マネタリーベースと日本銀行の取引」

米銀の貸出姿勢は緩和も貸出は伸びず

- ・米国の7月貸出状況調査によれば、大きく厳格化した貸出姿勢は08/10をピークにやや緩和。ただし、低格付け先を中心に、今後は融資基準を厳しめに維持する傾向がみられる。
- ・オバマ政権では資本注入を行った銀行に貸出の維持・拡大を求めているが、09年に入っても貸出残高は依然減少傾向を続けており、年後半の景気底入れに向けて制約要因となるリスクが残っている。

銀行貸出残高と商工業向け貸出姿勢

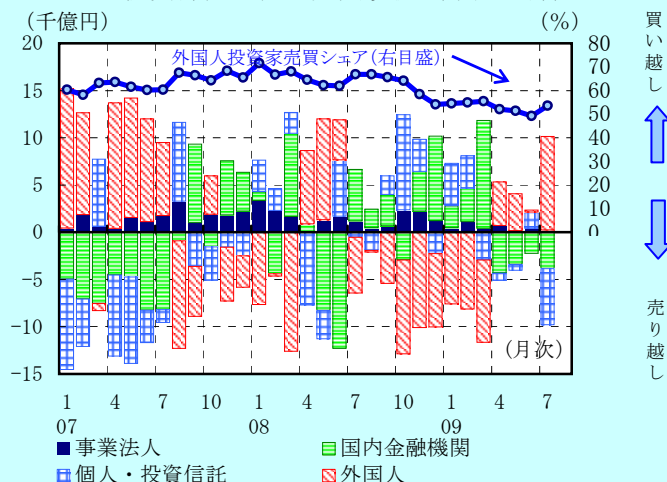


(備考) 米FRB資料
貸出残高は各四半期末、最新は7月末

外国人投資家が買い越し基調

- ・景気回復への期待から、リスク資産へのマネー回帰の動きが続いており、世界的に株価は回復基調。国内株式市場では外国人投資家の買い越し基調が続いており、売買シェアも底入れの兆し。他方、生命保険や年金基金等の機関投資家は、今年度、債券重視の運用方針を明らかにしており、国内金融機関は売り越し基調。

投資部門別株式売買状況 (東証一部)

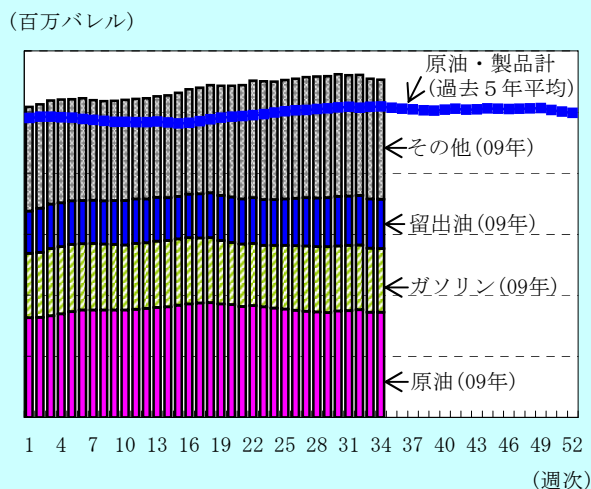


(備考) 東京証券取引所

原油・製品在庫は依然として高水準

- ・米国の原油在庫は5月以降、輸入減等により減少してきたが、7月末から8月初めにかけて再び増加。ガソリン在庫は夏場のドライブシーズンに入り減少傾向にあるものの、依然として平年を上回り、軽油、暖房油を含む留出油の在庫は、工業活動の低迷から増加を続け、1985年以来の水準に達している。
- ・需給バランスが改善しない限り、原油価格が現在の水準を超えて持続的に上昇を続けることは難しいと考えられる。

米国民間原油・製品在庫の推移

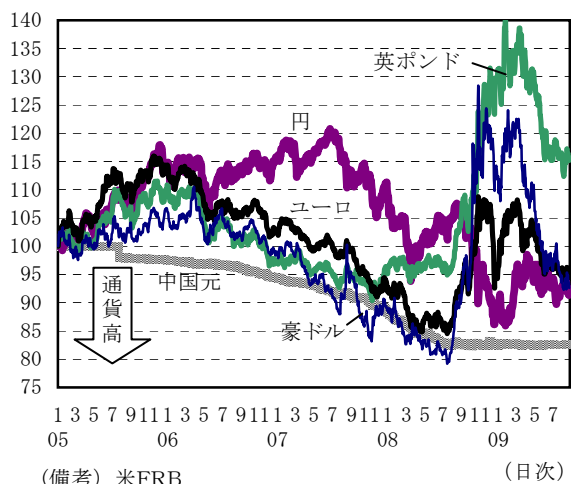


(備考) EIA (米エネルギー省情報局)

Market Charts

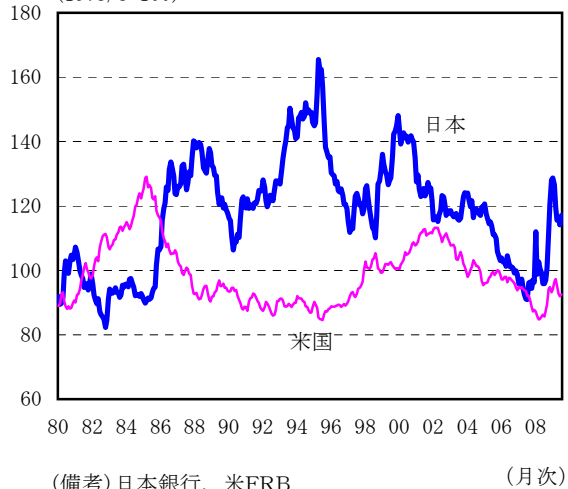
1. 各国通貨 対ドル・レート

(2005年初=100)

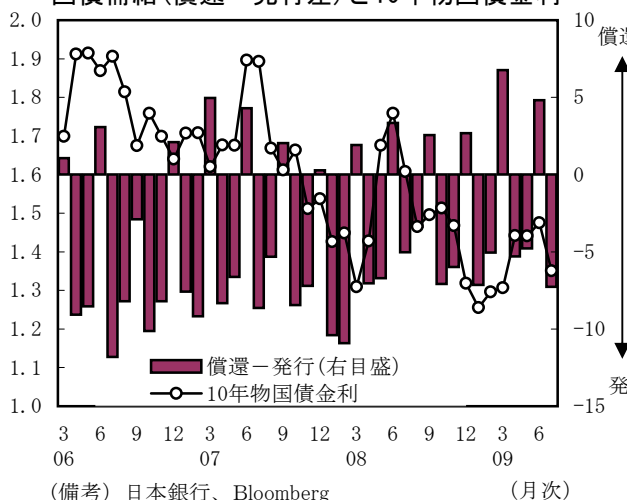


2. 日米実質実効為替レート

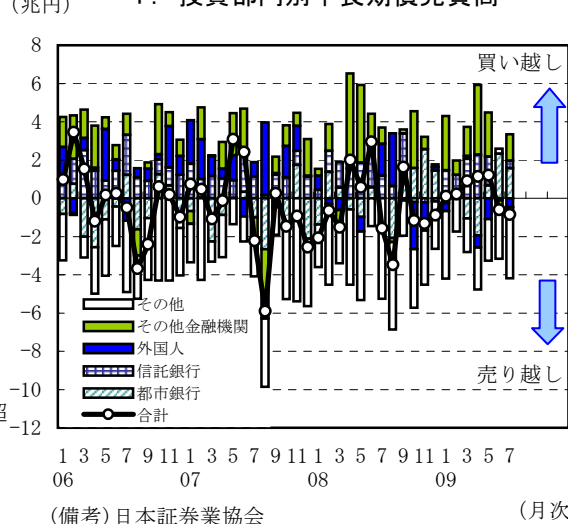
(1973/3=100)



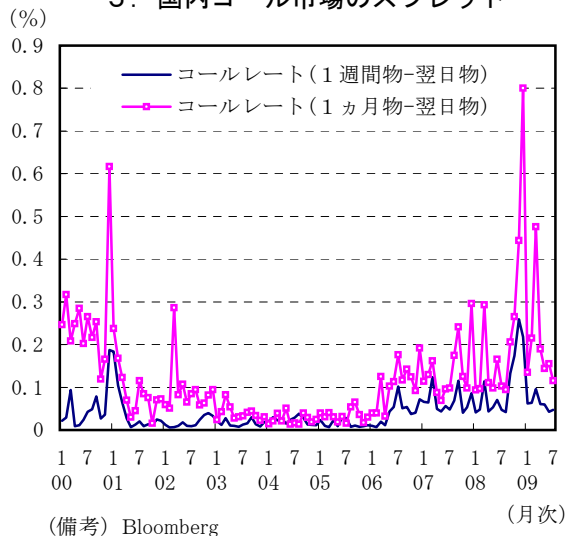
3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



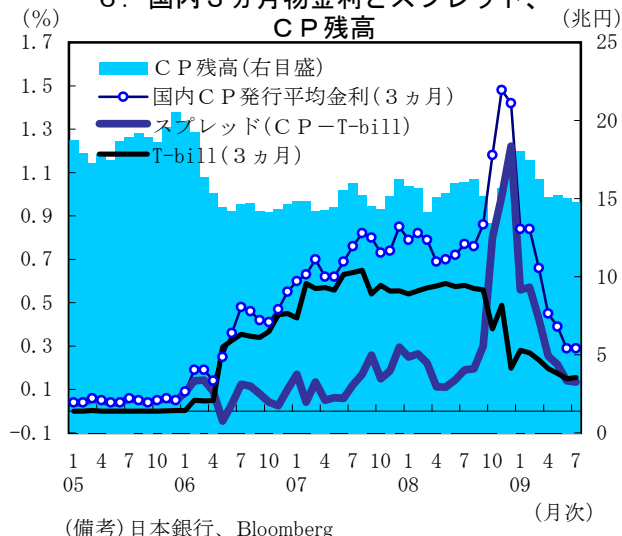
4. 投資部門別中長期債売買高



5. 国内コール市場のスプレッド



6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高



(06年末=100)



(06年末=100)



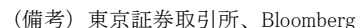
(倍)



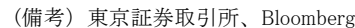
(倍)



(千億円)

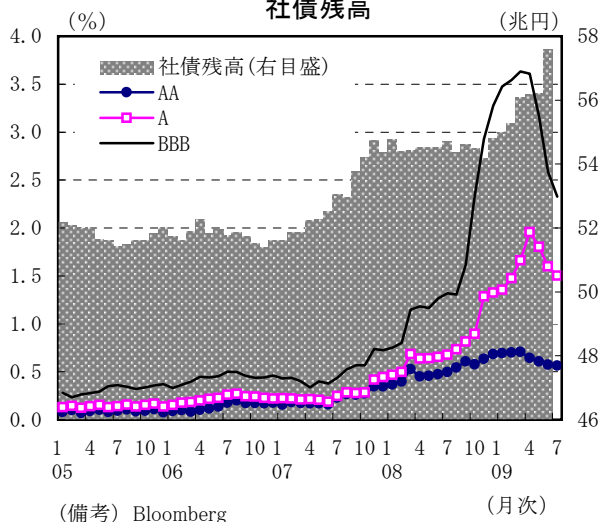


(05年7月=100)

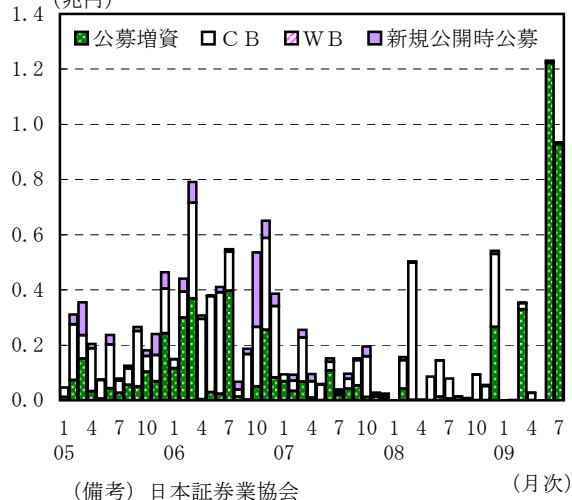


Market Charts

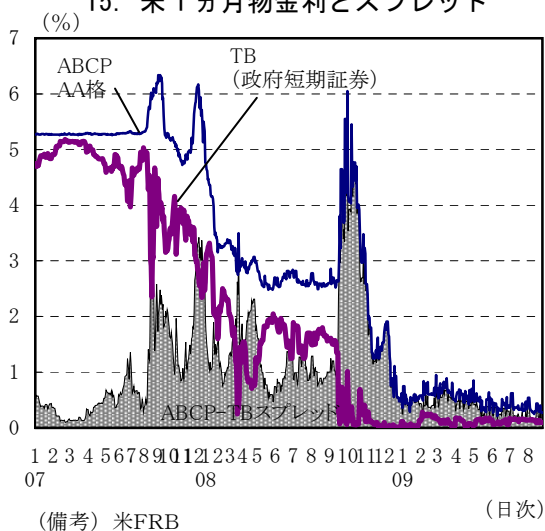
13. 格付別社債－国債スプレッド（5年）
社債残高



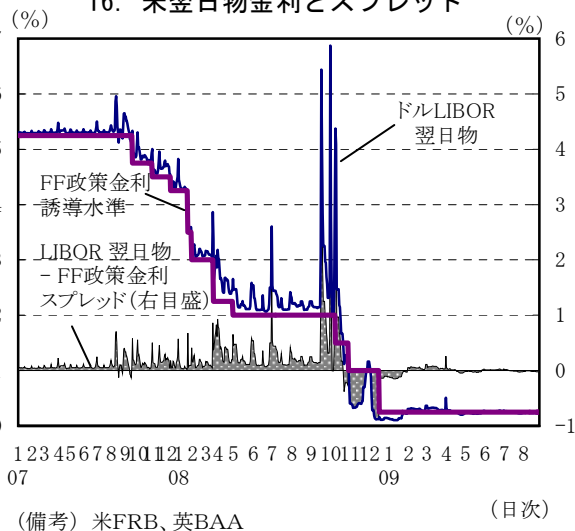
14. エクイティファイナンスによる調達額
(兆円)



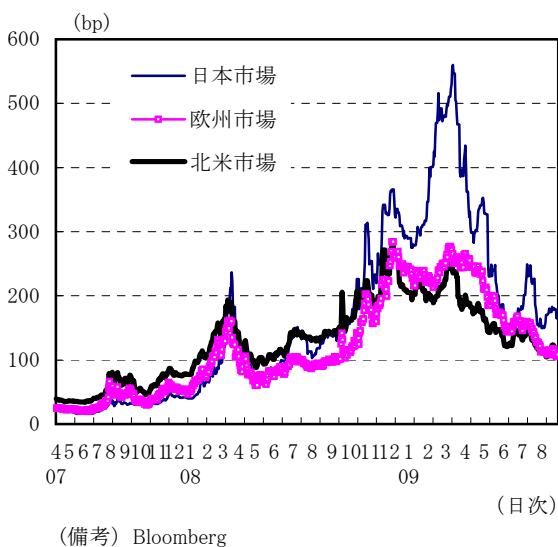
15. 米1ヵ月物金利とスプレッド



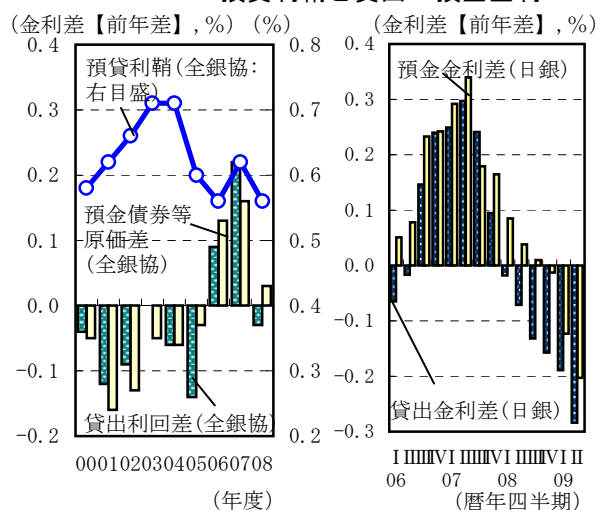
16. 米翌日物金利とスプレッド



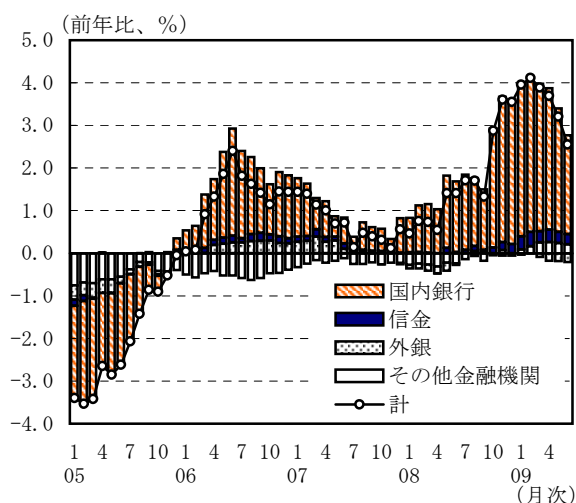
17. 日欧米のCDS指数



18. 預貸利鞘と貸出・預金金利

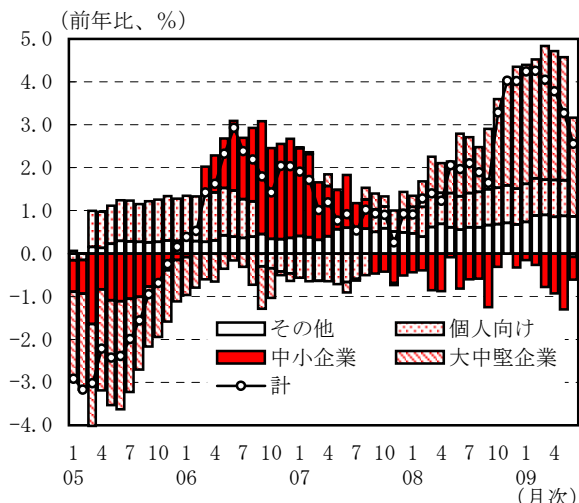


19. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）



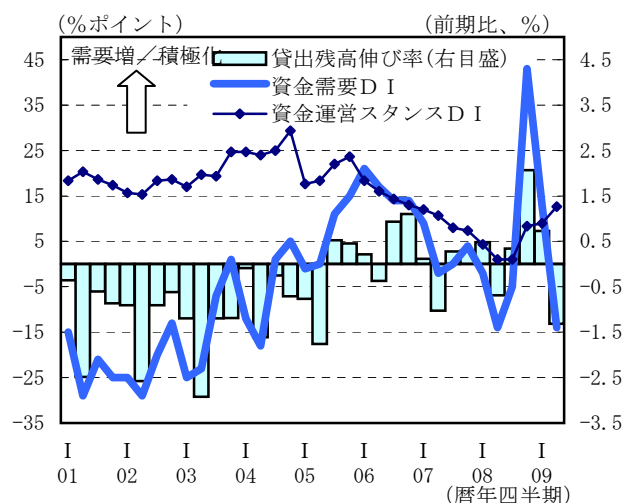
(備考) 日本銀行

20. 国内の貸出先別貸出金残高



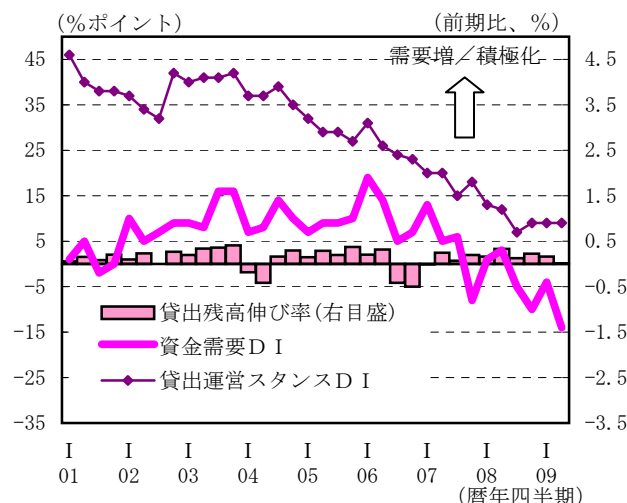
(備考) 日本銀行

21. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）



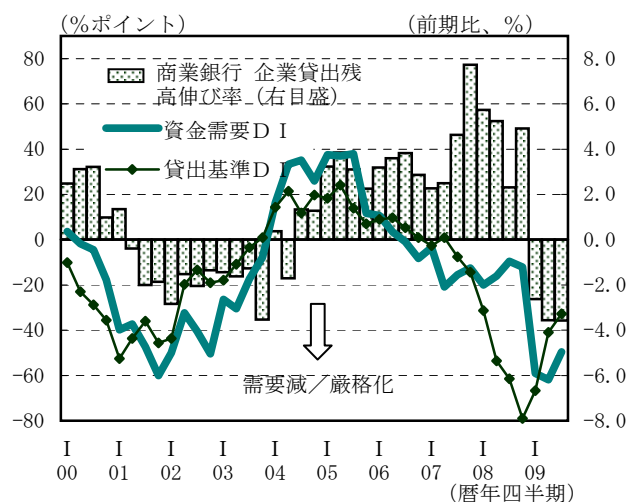
(備考) 日本銀行

22. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）



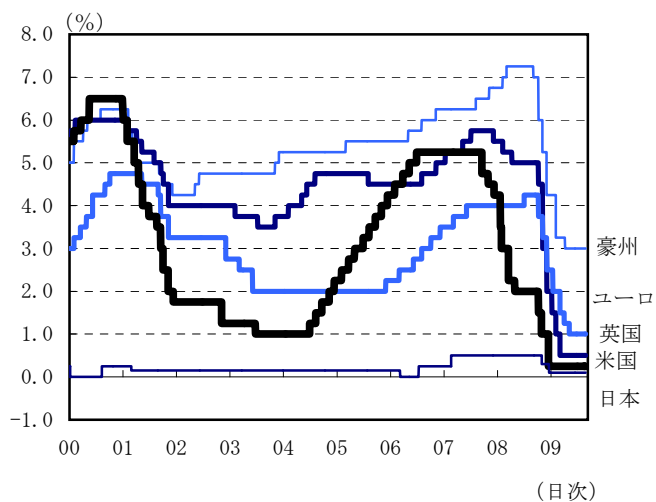
(備考) 日本銀行

23. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



(備考) 米FRB

24. 各国政策金利の推移



(備考) Bloomberg

Market Charts

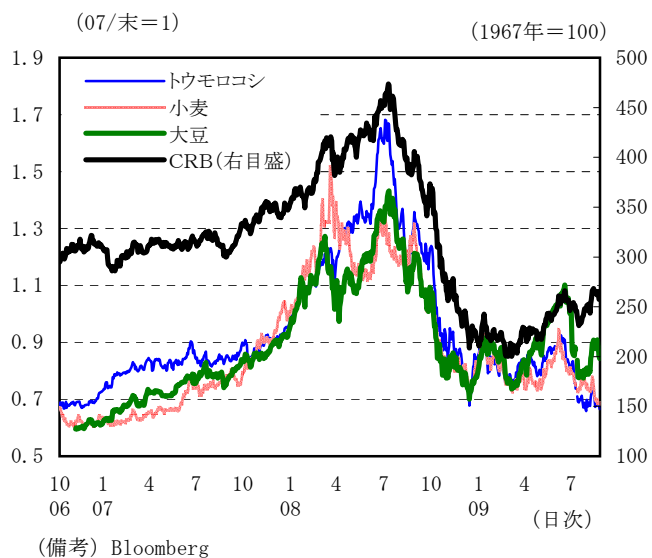
25. バルティック海運指数



26. 金属資源の価格



27. 穀物の価格等



主要産業動向

			2008年度 実績	対前年度比	08年							09年					
					6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,520千t	▲13.7%	△	△	△	▲	▲	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	△	△	△
	鉄鋼	粗鋼生産量	105,500千t	▲13.2%	○	○	○	○	△	▲	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰
	紙・パルプ	紙・板紙生産量	28,850千t	▲8.2%	○	○	△	△	△	▲	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	▲	▲
加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,994千台	▲15.2%	○	◎	▲	○	△	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰
	工作機械	受注額	9,690億円	▲39.2%	△	△	▲	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁶⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁸⁰	▲ ⁸⁰	▲ ⁸⁰	▲ ⁸⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁷⁰
	産業機械	受注額	5,620億円	▲16.0%	○	△	▲	△	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	▲ ⁵⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰
	電気機械	生産額合計	237,478億円	▲15.3%	○	△	▲	△	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰
	(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	85,897億円	▲18.3%	○	△	△	△	▲	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰
	半導体製造装置	日本製装置受注額	6,429億円	▲59.6%	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁶⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁸⁰	▲ ⁸⁰	▲ ⁹⁰	▲ ⁸⁰	▲ ⁶⁰	▲ ⁶⁰	▲ ⁴⁰
非製造業	小売	小売業販売額	13,414百億円	▲1.1%	○	○	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	外食	外食産業売上高	*247,009億円	0.2%	△	○	○	△	○	○	○	○	△	△	○	○	△
	旅行・ホテル	旅行者取扱高	64,395億円	▲5.5%	△	○	△	△	△	△	△	▲	▲	▲	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰
	貨物輸送	特種トラック輸送量	70,648千t	▲5.5%	△	○	△	○	△	▲	△	▲	▲	▲	▲		
	通信	携帯電話累計契約数	10,748万件	4.6%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	情報サービス	売上高	109,380億円	▲2.7%	○	○	○	△	△	△	△	○	△	▲	△	○	△
	広告	広告収入額	52,814億円	▲10.0%	△	△	△	△	△	▲	▲	▲	▲ ²⁰	▲	▲	▲	▲
	電力	販売電力量(10電力)	8,889億kWh	▲3.3%	△	○	○	△	△	△	△	△	▲	▲	△	△	△

注 1. 各月欄の表示は以下の基準による。

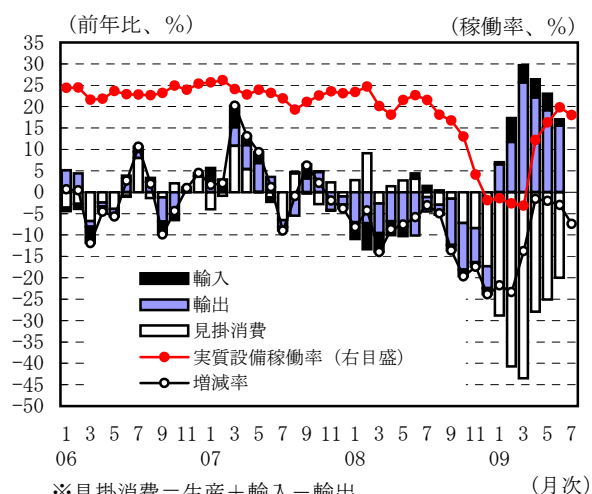
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰(同20%以上30%未満減))

2. *は2007年実績

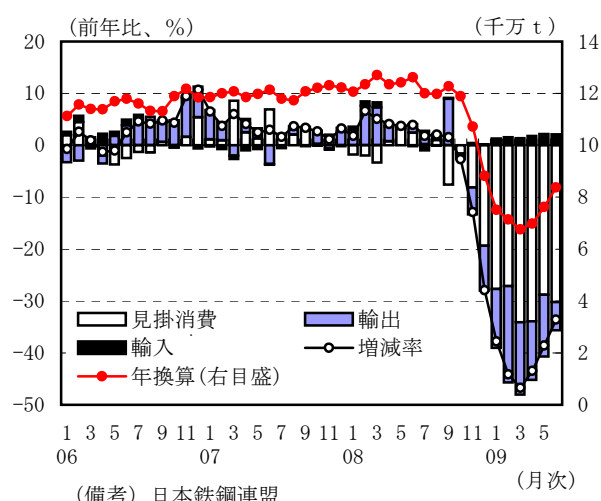
【概況】

- ・6月(貨物輸送は4月)は16業種中、増加1業種、減少15業種(前月:増加3業種、減少13業種)。
- ・製造業は、石油化学を除く全業種で前年比二桁減。
- ・非製造業は、通信を除く全業種で減少。

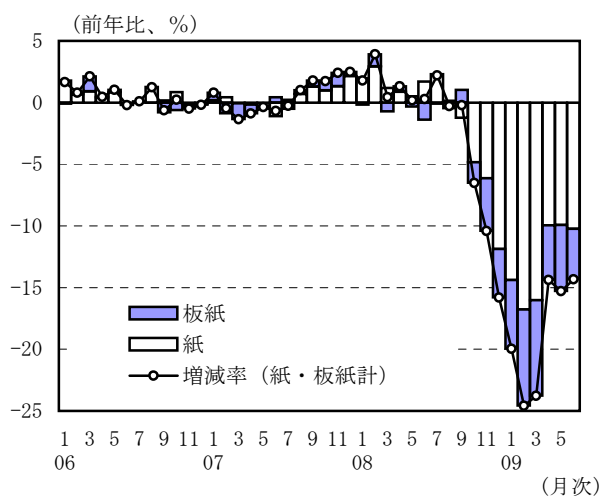
1. エチレン生産量



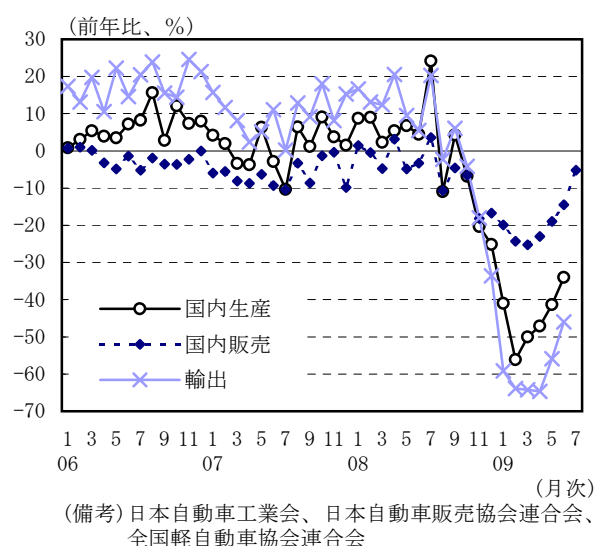
2. 粗鋼生産量



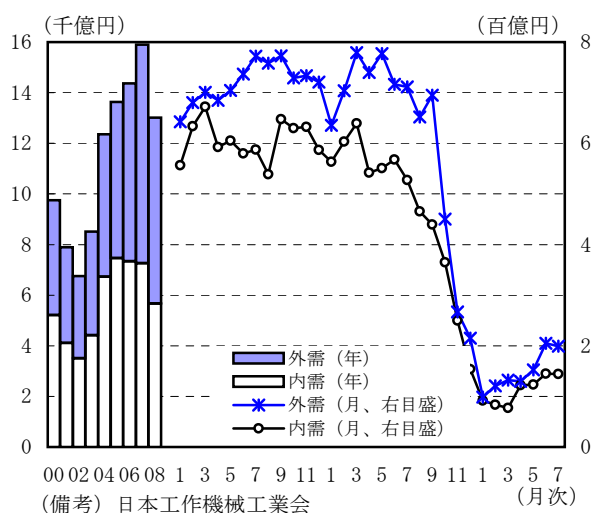
3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



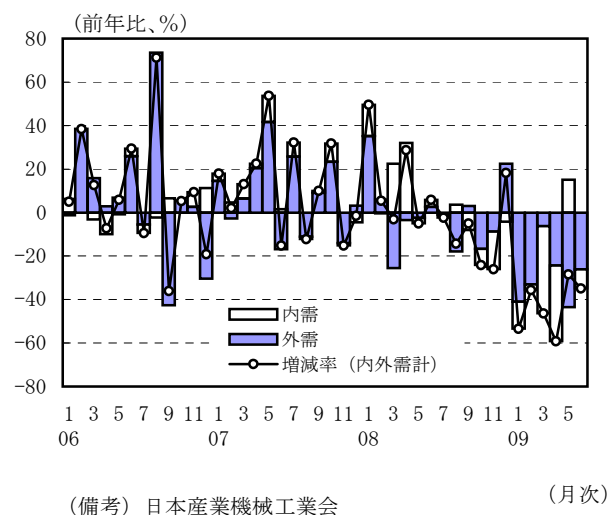
4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



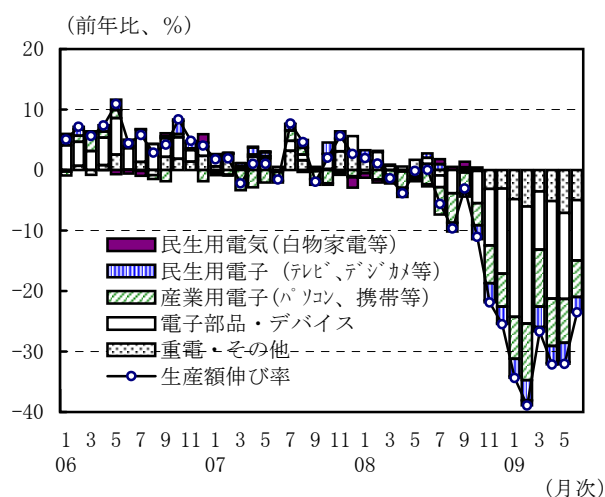
5. 工作機械受注額



6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)

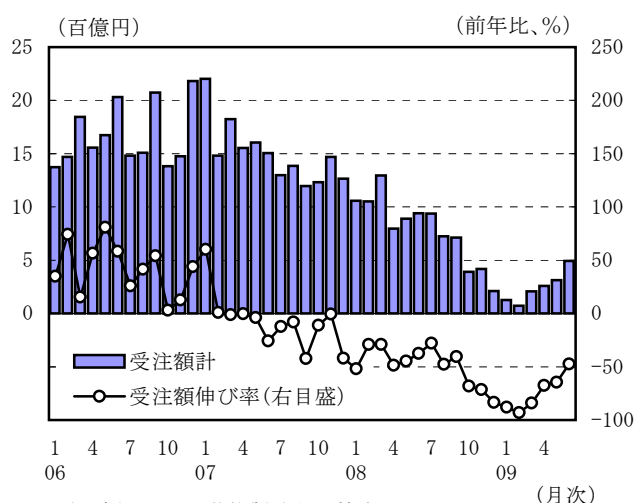


7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



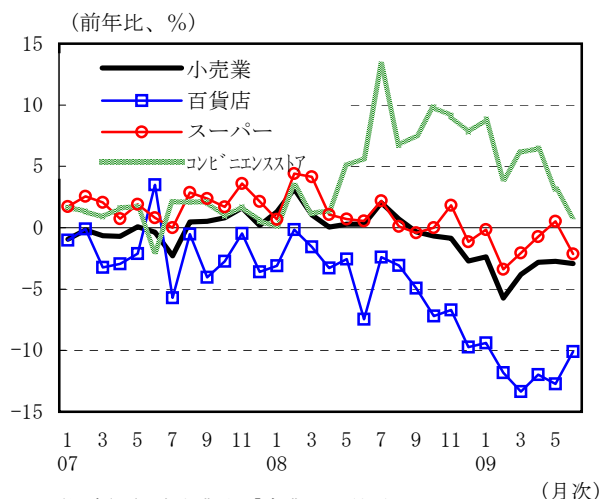
(備考) 経済産業省「機械統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置受注額



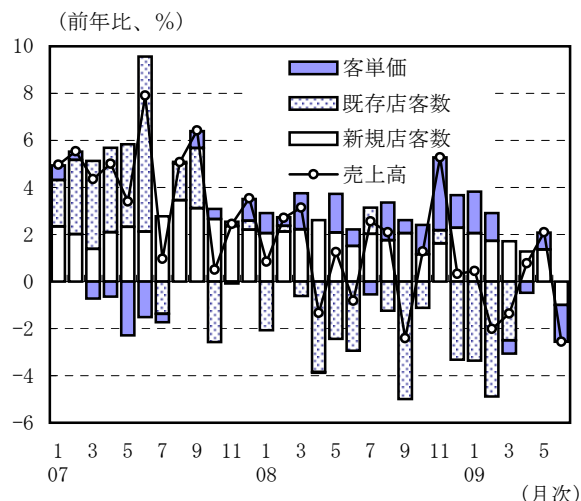
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額（全店ベース）

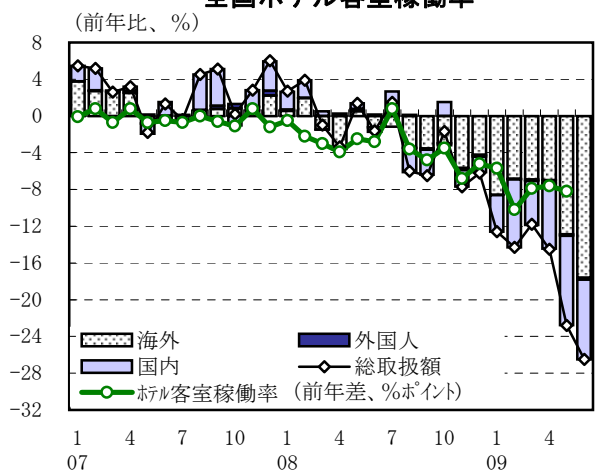


(備考) 経済産業省「商業販売統計」

10. 外食産業売上高（全店ベース）

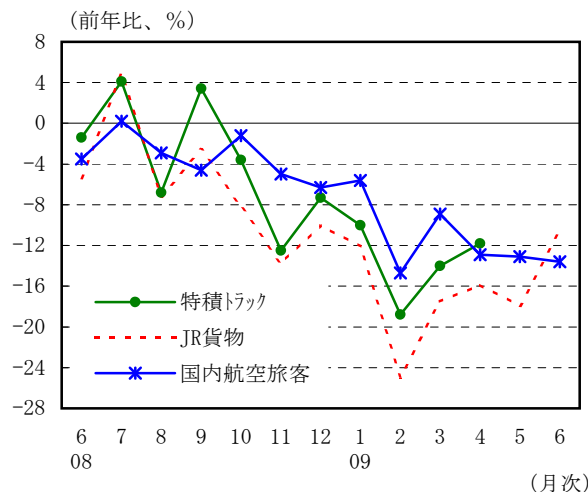


(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び
全国ホテル客室稼働率

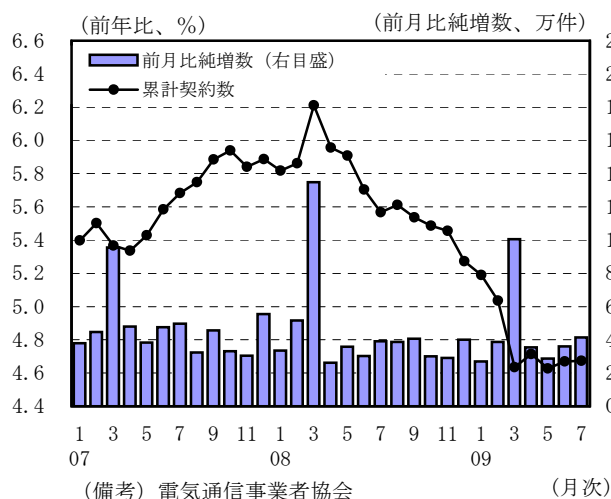
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、
全日本シティホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸

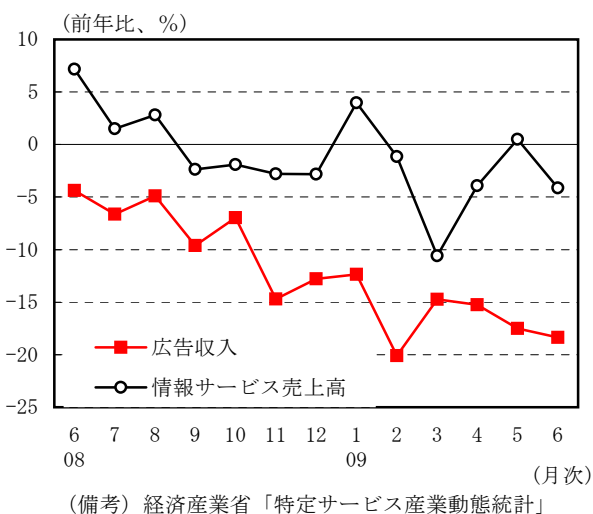


(備考) 国土交通省「国土交通月例経済」、
「トラック輸送情報」、各社ホームページ

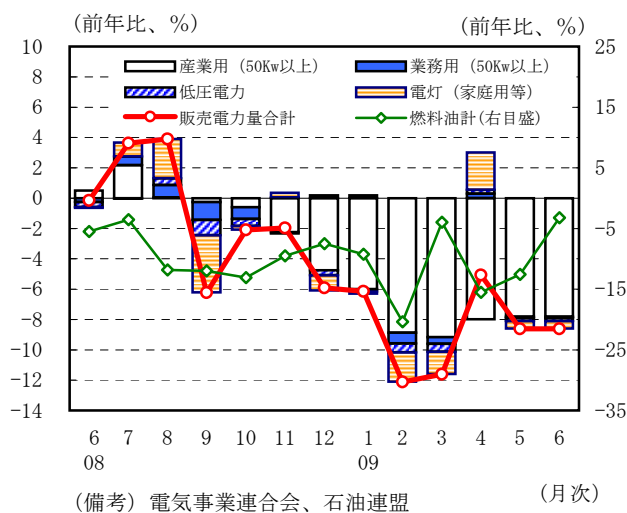
13. 携帯電話契約数



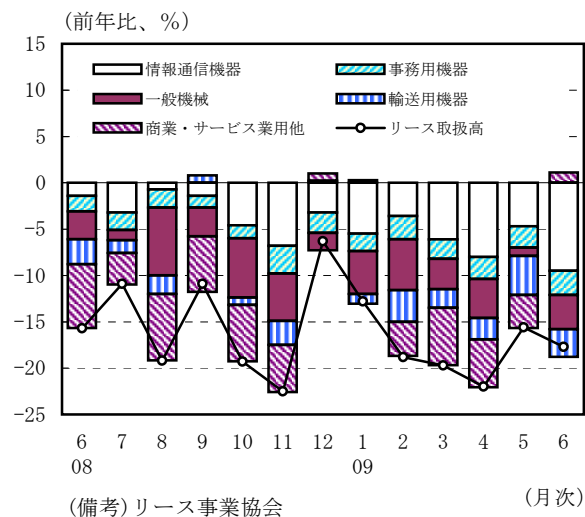
14. 広告と情報サービス



15. 電力（販売電力量 [10電力]）・石油（燃料油計）



16. リース



デザイン・マーケティングの高度化による伝統産地の再生

1. 概況

伝統産地の技は地域技術の基礎をなし、現在の産業集積の基盤となっている。工業や商業、観光など、地域産業にも波及している。経済産業大臣指定の伝統的工芸品は、2009年4月時点で211品目にのぼり、海外で“Japan Cool”として評価される製品もある（図表1）。

ただし現実には伝統産地をとりまく課題も多い。人口減や生活様式の変化を受け、市場は縮小傾向にある。中国などアジア諸国の廉価品が流入し、価格競争は厳しい。産地では職人の高齢化が進み、後継者難に陥っている。総じてわが国の伝統的な「ものづくり力」が低下しかねない状況にある（図表2）。

しかし危機意識をもつ伝統産地のなかには、デザイン・マーケティング面の改善に取り組んでいる地域もある。これからの社会では、感性が重要なキーワードになる。米国ジャーナリストのダニエル・ピンク氏は、新たな社会に求められる感性として、デザイン、遊び心、物語性、共感などをあげている（図表3）。

図表1 主な伝統産業

織物・染物	京友禅、加賀友禅、西陣織
陶磁器	九谷焼、備前焼
漆 器	会津塗、輪島塗
金工品	南部鉄器
木工品	大館曲げわっぱ
和 紙	土佐和紙
その他	博多人形、江戸切子 など

（備考）伝統的工芸品産業振興協会

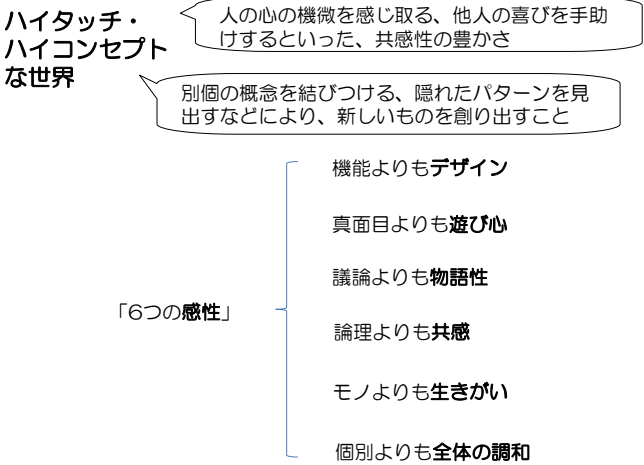
図表2 伝統産業の規模推移

(万人、億円)

	1979年	1988年	1998年	2006年
従業者数	29	28	15	9
生産額	5,400	7,863	5,439	1,773

（備考） 1. 伝統的工芸品産業振興協会
2. 30歳未満従業者比率は1974年28.6%→2006年6.1%

図表3 感性社会の到来



（備考）Daniel Pink, *A Whole New Mind*, Riverhead Hardcover, 2005

2-1. 工業デザイン・マーケティング高度化の取り組み事例（1）

伝統産地における工業デザインやマーケティングの高度化の取り組み事例を、以下に示す。

(1) 山形 カロツェリア （工房の意）

鋳物・織物・木工などの技術をもとに、和風の味わいを残しつつ斬新なデザインを加味

(2) 燕 enn （燕の音読みと円を掛けたもの）

ステンレス製の洋食器に、漆で「和」を表現、日本的なモチーフをレーザーで切り出し

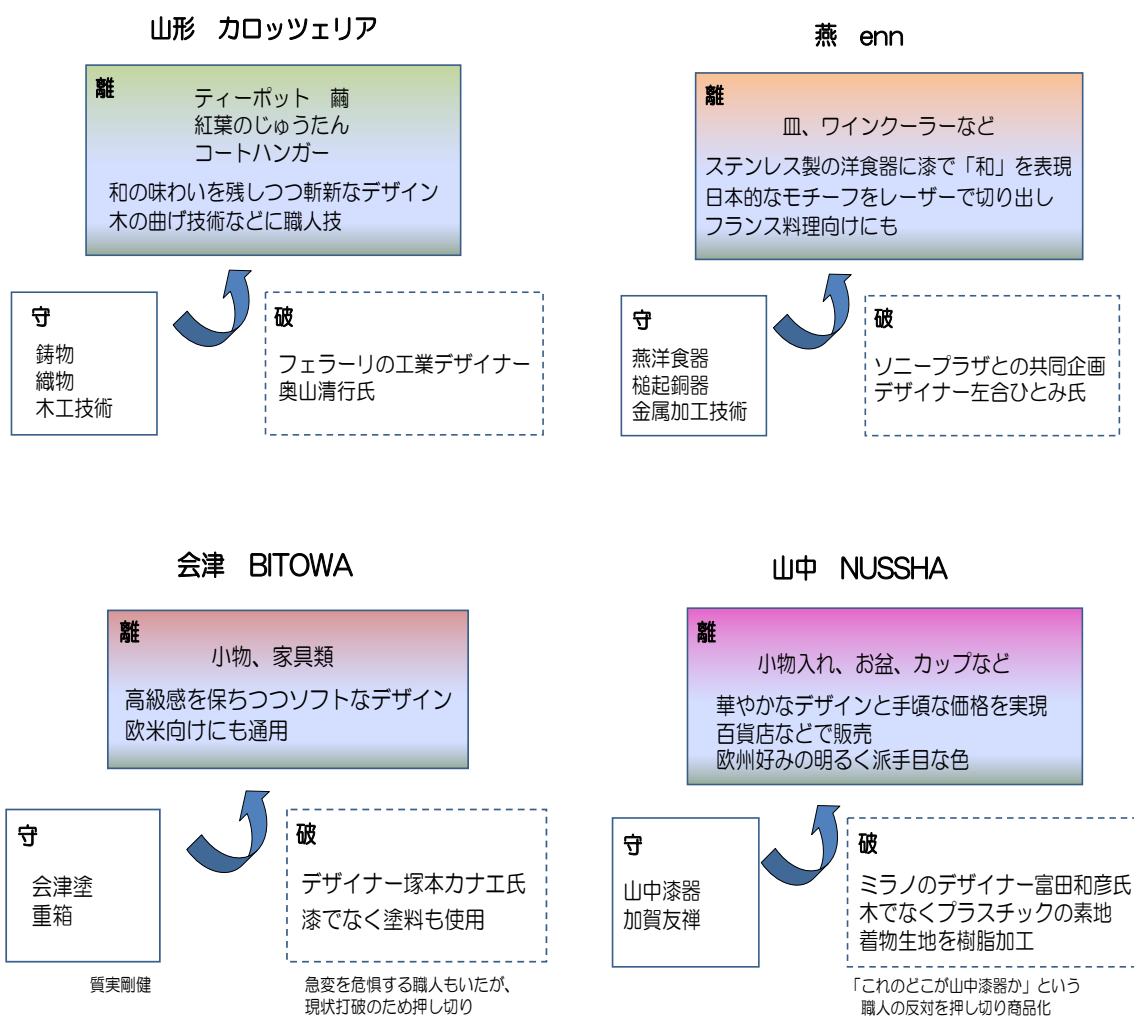
(3) 会津 BITOWA （「美とは」、「美と和」）

会津塗の質実剛健だったデザインを、欧米向けに高級感を保ちつつソフトに高度化

(4) 山中 NUSSHA （方言の塗漆屋に因む）

木ではなくプラスチックに加賀友禅の着物生地を樹脂加工。小物入れ、お盆、カップなど、欧州好みの明るく華やかなデザインと手頃な価格を実現。まず海外に出て日本に再上陸する戦略

図表4 工業デザイン・マーケティング高度化の取り組み事例（1）



（備考）インタビュー、各種報道

2-2. 工業デザイン・マーケティング高度化の取り組み事例（2）

(5) 飯田 Musubi Accents

水引は祝儀・結納用の需要が減少傾向のため、挨拶・招待状用の装飾に応用。米国進出

(6) 京都 古都里

和傘式のランプシェード。手漉き和紙と竹骨を用い、和傘を開くときの美しさを灯りの傘に表現

(7) 鳥取 和紙のランプシェード

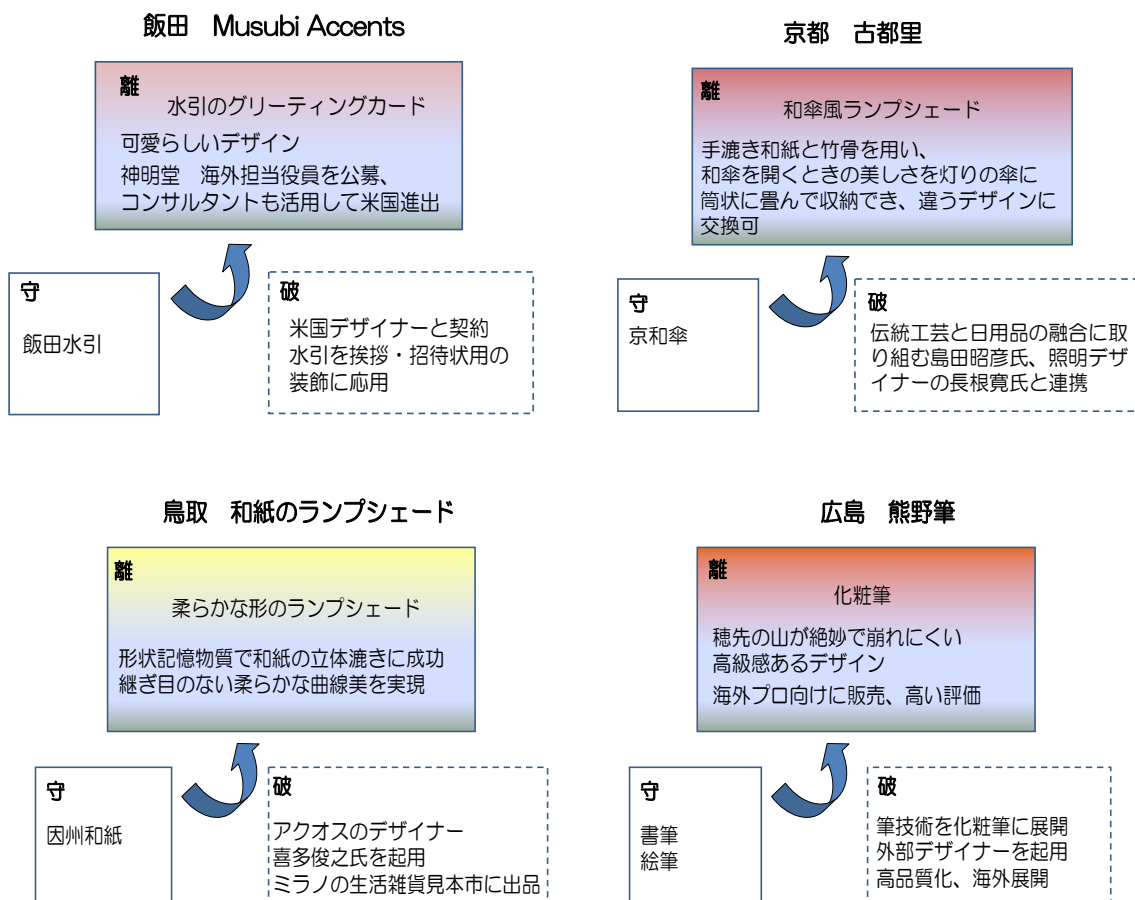
形状記憶物質で和紙の立体漉きに成功、継ぎ目なく柔らかな曲線美を実現。インテリア分野を開拓

(8) 広島熊野筆

書筆・絵筆依存を脱却、化粧筆に製品展開。穂先の山が絶妙で崩れにくく、高級感あるデザイン。海外で高く評価

外部の工業デザイナーや外国人といった地域外の眼は、新たな視点による気づきを促す。これにより縮小する国内市場依存を脱し、海外市場へグローバル展開するばかりでなく、高付加価値化による単価上昇にもつながる。

図表5 工業デザイン・マーケティング高度化の取り組み事例（2）



（備考）インタビュー、各種報道

3. マッチングの取り組み

工業デザイナーは東京などに偏在しているため、伝統産地とのマッチングを行う組織も生まれている。ワコールアートセンターは、メーカーとクリエイターとの出会いの場を設け、プロジェクトを支援している。t.c.k.w（企画開発会社）は、地場の職人とデザイナーを仲介し、製品開発の戦略策定から流通までを管理している。クロスエッジは、デザインコンペを通じて斬新なデザインの新製品を生み出している。産地はこうしたマッチングの取り組みにより製品を高度化し、より高い価格で販売することができる（図表6）。

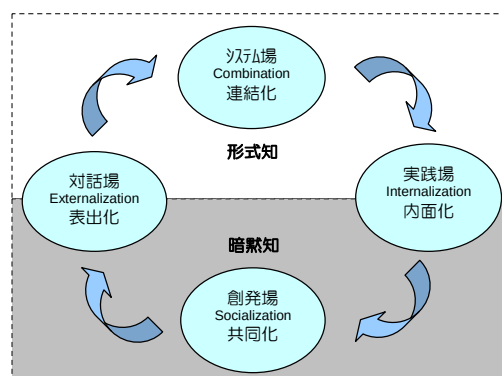
野中郁次郎氏の知識創造モデル（図表7）によれば、プランナーやデザイナー、職人らが感覚を共有しつつ、議論を重ねアイデアを生み出す方法は、「創発場」における共同化、「対話場」における表出化と考えられる。デザインコンペを通じた「知のオープン化」は、「システム場」における連結化に相当する。また t.c.k.w の取り組みは、優れた素材を陳列し（表出化）、デザイナーによる活用（連結化）を促すものである。これらは伝統技術の可視化（見える化）ともいえよう。一旦デザインが定まれば、職人が試行錯誤しつつ製品を仕上げ、新たなコツを体得してくれる（内面化）。

図表6 マッチングの取り組み

組織	支援内容
ワコール アート センター	商品企画やデザイン発注を行い、南青山のスパイラルでも販売。技術はあるが営業面が苦手な産地を支援。静岡では木工製品などを開発・販売。文化事業の一環として、若手芸術家の展覧会、作品をネット上で売買する仮想市場も開設
t.c.k.w	立川裕大代表が企画やコスト・納期管理を支援。南麻布のオフィスで漆や鋳物などの見本を展示し、約30の伝統産地の職人と国内外のデザイナーを仲介。販路がないまま職人がものをつくってしまわぬよう、物をつくろうとするデザイナーに職人の技術を提供する形で、在庫リスクなし
クロス エッジ	インテリア雑誌の編集などに携わってきた渡邊真典代表が、恵比寿でデザインコンペを主宰。デザイナーやメーカーの審査員が応募作品を評価、新製品に。漆塗りのデジタル時計、アロマボットなど、現代の生活様式にあった商品を企画

（備考）インタビュー

図表7 知識創造のモデル



（備考）野中郁次郎『知識創造企業』東洋経済新報社、1996

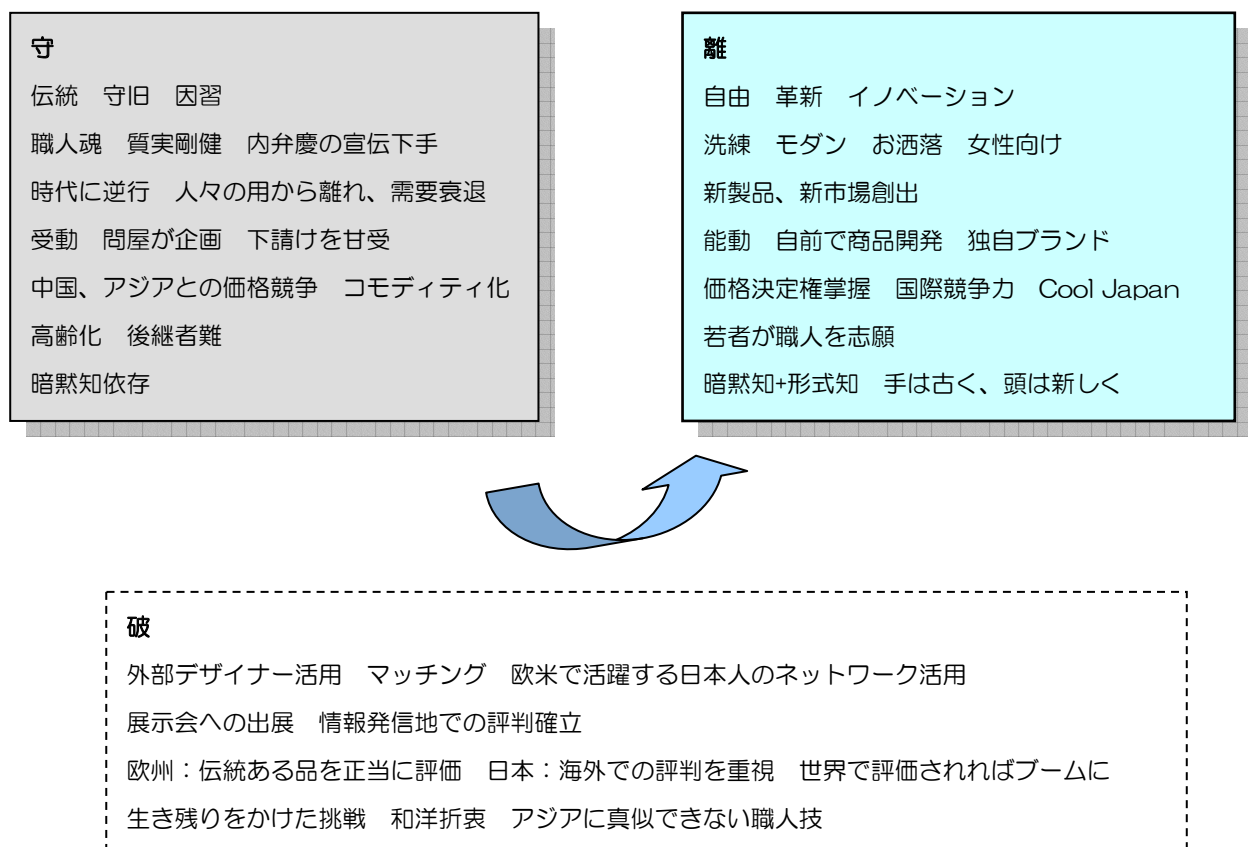
4. 伝統産地の再生に向けて

これからの社会ニーズに対応するためには、産地は伝統を守るだけでなく、外部人材やマッチング組織を活用しつつ、自己変革していくことが求められている。現状を打破し、海外市場へグローバル展開するためには、強い危機意識のもと地域の関係者が一丸となって取り組んでいく必要がある。

オリジナルブランドで独自領域を確立できれば、下請け状態を脱し価格決定権を掌握できる。国際競争力がつき、海外展開も視野に入ってくる。新商品開発には副次的効果もある。工業デザイナーが高い要求を課すため、技術水準が向上し製品領域が拡大することもある。企業ではモチベーションが高まり、また意欲ある若者が増えることで、後継者難という問題の解決の道を見出せる可能性もある。地域の認知度やイメージが向上し、地域ブランドの形成にも寄与し得る。

この意味では伝統産業のみ（工芸品単品）ではなく、関連する観光業（宿泊、飲食、土産物）など、地域全体への波及効果を含めて考える必要がある。他の地域資源も活用し、複合品として販売するバンドリング戦略が有効である。一例として食器の新商品を開発する場合では、地域の食文化も一緒に情報発信してコミュニケーションを図り、観光イベントで宿泊・訪問客を増やすといった方法である。そのためには地域の関係者を巻き込み、全体の方向性を合わせ、地域マーケティング戦略を構築していく必要があろう。

図表 8 伝統産地の再生に向けて



[産業調査部 小森 正彦]

◇ 主 要 経 済 指 標

◆国内総生産

	GDP デフレーター	実 質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出			
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出 輸入(控除)			
			兆円(2000年価格)										
年度	2000年=100												
00	99.7	505.6	283.8	20.4	73.0	1.8	85.7	34.4	0.3	6.3	55.3	49.0	
01	98.4	501.6	287.7	18.8	71.2	▲ 0.9	88.2	32.8	0.1	3.6	51.0	47.4	
02	96.6	507.0	291.2	18.4	69.1	▲ 0.4	90.0	31.1	0.2	7.2	56.9	49.7	
03	95.4	517.7	293.1	18.4	73.3	1.0	92.3	28.1	0.1	11.3	62.4	51.2	
04	94.4	528.0	296.7	18.7	78.3	1.5	93.9	24.5	0.3	14.1	69.6	55.5	
05	93.2	540.0	302.2	18.4	83.2	1.5	94.6	23.2	0.3	17.1	75.8	58.7	
06	92.5	552.2	305.6	18.4	87.8	2.6	95.7	21.1	0.2	21.6	82.1	60.6	
07	91.7	562.3	308.2	15.9	89.6	3.2	97.7	19.8	0.3	28.2	89.8	61.6	
08	91.4	544.3	306.6	15.4	81.0	3.4	98.0	18.9	0.3	21.2	80.6	59.4	
前年度比													
00	▲ 1.6	2.6	0.7	▲ 0.1	7.2	-	4.3	▲ 7.6	-	-	9.5	9.7	
01	▲ 1.3	▲ 0.8	1.4	▲ 7.7	▲ 2.4	-	2.8	▲ 4.7	-	-	▲ 7.9	▲ 3.4	
02	▲ 1.8	1.1	1.2	▲ 2.2	▲ 2.9	-	2.1	▲ 5.4	-	-	11.5	4.8	
03	▲ 1.3	2.1	0.6	▲ 0.2	6.1	-	2.6	▲ 9.5	-	-	9.8	3.0	
04	▲ 1.0	2.0	1.2	1.7	6.8	-	1.7	▲ 12.7	-	-	11.4	8.5	
05	▲ 1.3	2.3	1.8	▲ 1.2	6.2	-	0.8	▲ 5.6	-	-	9.0	5.9	
06	▲ 0.7	2.3	1.1	▲ 0.2	5.5	-	1.1	▲ 8.8	-	-	8.3	3.1	
07	▲ 0.9	1.8	0.9	▲ 13.5	2.1	-	2.1	▲ 6.3	-	-	9.3	1.7	
08	▲ 0.3	▲ 3.2	▲ 0.5	▲ 3.1	▲ 9.6	-	0.3	▲ 4.4	-	-	▲ 10.2	▲ 3.7	
前年同期比													
08/7~9	▲ 1.5	▲ 0.3	0.7	▲ 5.5	▲ 4.1	-	0.4	▲ 6.6	-	-	4.4	▲ 0.0	
10~12	0.7	▲ 4.3	▲ 0.3	11.7	▲ 11.8	-	0.2	▲ 4.6	-	-	▲ 12.6	2.9	
09/1~3	0.9	▲ 8.7	▲ 2.8	0.5	▲ 20.5	-	0.6	0.3	-	-	▲ 36.4	▲ 15.6	
4~6	0.5	▲ 6.4	▲ 0.9	▲ 10.1	▲ 22.8	-	0.9	16.8	-	-	▲ 29.3	▲ 17.3	
季調済前期比													
08/7~9	-	▲ 1.0	0.1	3.5	▲ 4.9	-	▲ 0.2	1.7	-	-	▲ 0.8	0.2	
10~12	-	▲ 3.5	▲ 0.7	2.6	▲ 7.1	-	1.3	2.2	-	-	▲ 13.6	2.5	
09/1~3	-	▲ 3.1	▲ 1.2	▲ 5.7	▲ 8.5	-	0.1	2.6	-	-	▲ 22.5	▲ 14.9	
4~6	-	0.9	0.8	▲ 9.5	▲ 4.3	-	▲ 0.3	8.1	-	-	6.3	▲ 5.1	
季調済寄与度													
08/7~9	-	▲ 1.0	0.1	0.1	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.0	
10~12	-	▲ 3.5	▲ 0.4	0.1	▲ 1.1	0.5	0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 2.9	▲ 2.5	▲ 0.4	
09/1~3	-	▲ 3.1	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 0.2	0.0	0.1	0.0	▲ 0.9	▲ 3.6	2.7	
4~6	-	0.9	0.5	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.1	0.4	▲ 0.0	1.6	0.8	0.8	
資 料	内 閣 府												

		名目 GDP	民間最終消費支出									民間住宅投資		民間企業設備投資		民間在庫増加		政府最終消費支出		公的固定資本形成		公的在庫増加		財貨・サービスの純輸出		
			消費支出																				輸出		輸入(控除)	
年度		兆円																								
	00	504.1	283.1	20.3	72.5	1.7	85.7	34.3	0.3	6.2	55.6	49.4														
	01	493.6	283.3	18.5	68.8	▲ 0.8	87.7	32.1	0.1	3.9	52.3	48.4														
	02	489.9	283.2	17.9	65.1	▲ 0.3	87.7	30.0	0.1	6.2	56.7	50.5														
	03	493.7	282.6	17.9	67.4	0.8	88.6	27.1	0.1	9.2	60.4	51.2														
	04	498.5	284.2	18.4	71.5	1.4	89.8	24.0	0.3	8.9	67.0	58.1														
	05	503.2	287.3	18.4	75.9	1.3	90.6	23.0	0.3	6.5	74.9	68.4														
	06	510.9	289.8	18.8	80.5	2.4	90.9	21.2	0.2	7.1	83.9	76.8														
	07	515.8	291.9	16.6	82.7	2.9	93.1	20.4	0.3	8.0	92.2	84.2														
	08	497.7	290.6	16.5	75.7	2.3	94.3	20.1	0.2	▲ 1.9	78.3	80.2														
前年度比																										
	00	0.9	▲ 0.4	▲ 0.5	4.9	-	3.7	▲ 8.3	-	-	6.7	11.5														
	01	▲ 2.1	0.1	▲ 8.9	▲ 5.0	-	2.2	▲ 6.5	-	-	▲ 6.0	▲ 2.1														
	02	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 3.2	▲ 5.4	-	0.0	▲ 6.7	-	-	8.4	4.3														
	03	0.8	▲ 0.2	0.0	3.5	-	1.1	▲ 9.4	-	-	6.5	1.4														
	04	1.0	0.6	2.7	6.1	-	1.3	▲ 11.6	-	-	11.0	13.5														
	05	0.9	1.1	▲ 0.1	6.1	-	0.9	▲ 4.2	-	-	11.7	17.7														
	06	1.5	0.9	2.0	6.0	-	0.4	▲ 7.7	-	-	12.0	12.2														
	07	1.0	0.7	▲ 11.5	2.7	-	2.4	▲ 4.1	-	-	9.9	9.7														
	08	▲ 3.5	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 8.4	-	1.3	▲ 1.3	-	-	▲ 15.1	▲ 4.7														
前年同期比																										
	08/7~9	▲ 1.8	1.7	▲ 1.4	▲ 1.9	-	2.3	▲ 0.9	-	-	4.1	17.8														
	10~12	▲ 3.6	▲ 0.5	14.2	▲ 10.4	-	0.9	▲ 1.3	-	-	▲ 21.5	▲ 9.1														
	09/1~3	▲ 7.8	▲ 4.0	0.3	▲ 20.7	-	1.1	0.3	-	-	▲ 44.3	▲ 35.2														
	4~6	▲ 5.9	▲ 2.6	▲ 12.9	▲ 24.7	-	▲ 0.9	12.1	-	-	▲ 38.0	▲ 38.1														
季調済前期比																										
	08/7~9	▲ 2.2	0.3	4.7	▲ 4.5	-	0.0	2.5	-	-	▲ 2.9	5.0														
	10~12	▲ 1.3	▲ 1.6	1.2	▲ 7.6	-	0.3	0.9	-	-	▲ 19.5	▲ 18.8														
	09/1~3	▲ 2.6	▲ 1.8	▲ 7.2	▲ 9.4	-	0.2	1.0	-	-	▲ 24.8	▲ 25.5														
	4~6	▲ 0.2	0.3	▲ 10.9	▲ 5.5	-	▲ 1.2	6.4	-	-	5.5	▲ 2.5														
季調済寄与度																										
	08/7~9	▲ 2.2	0.2	0.1	▲ 0.7	▲ 0.5	0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.9														
	10~12	▲ 1.3	▲ 0.9	0.0	▲ 1.2	0.6	0.1	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 3.5	3.6														
	09/1~3	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 0.2	▲ 1.4	▲ 0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	▲ 3.6	4.0														
	4~6	▲ 0.2	0.2	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.2	0.3	▲ 0.0	0.9	0.6	0.3														
資 料		内 閣 府																								

◆景気、生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2000年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2005年=100						2005年=100
年度												
04	64.8	52.4	98.6	21	11	99.1	98.8	94.6	98.3	99.1	99.5	98.5
05	74.6	64.6	100.8	20	16	100.7	101.0	97.0	100.3	100.5	100.6	100.6
06	66.7	39.2	104.3	23	21	105.3	105.3	98.6	99.8	102.9	103.5	102.0
07	54.2	31.6	104.5	19	18	108.1	108.7	100.5	100.6	104.1	105.6	103.0
08	9.9	18.1	95.4	▲ 20	▲ 7	94.4	95.0	95.3	121.9	88.6	106.1	100.1
前年度比												
04	-	-	-	-	-	3.9	3.6	2.9	▲ 1.8	3.4	▲ 0.5	1.7
05	-	-	-	-	-	1.6	2.2	2.5	2.0	1.4	1.1	2.1
06	-	-	-	-	-	4.6	4.3	1.6	▲ 0.5	2.4	2.9	1.4
07	-	-	-	-	-	2.7	3.2	1.9	0.8	1.2	2.0	1.0
08	-	-	-	-	-	▲ 12.7	▲ 12.6	▲ 5.2	21.2	▲ 14.9	0.5	▲ 2.8
四半期												
08/10~12	0.0	2.8	93.3	▲ 24	▲ 9	92.8	93.5	109.7	123.4	87.1	106.8	99.9
09/1~3	0.0	16.7	86.0	▲ 58	▲ 31	72.3	73.9	99.8	153.0	63.4	106.1	96.8
4~6	52.6	58.2	87.0	▲ 48	▲ 31	78.3	78.6	95.3	138.3	71.4	104.5	96.1
季調済前期比												
08/10~12	-	-	-	-	-	▲ 11.3	▲ 11.0	1.9	15.0	▲ 13.2	-	▲ 1.7
09/1~3	-	-	-	-	-	▲ 22.1	▲ 21.0	▲ 9.0	24.0	▲ 27.2	-	▲ 3.1
4~6	-	-	-	-	-	8.3	6.4	▲ 4.5	▲ 9.6	12.6	-	▲ 0.7
月次												
09/4	10.0	50.0	86.0	-	-	74.8	75.3	97.1	143.0	67.2	104.7	96.3
5	70.0	54.5	87.1	-	-	79.1	78.9	96.4	143.1	72.6	104.5	96.0
6	77.8	70.0	87.8	-	-	80.9	81.7	95.3	128.8	74.3	104.5	96.1
前年同月比												
09/4	-	-	-	-	-	▲ 30.7	▲ 30.7	▲ 7.2	41.1	▲ 35.5	▲ 1.0	▲ 6.3
5	-	-	-	-	-	▲ 29.5	▲ 30.0	▲ 8.4	39.6	▲ 32.5	▲ 1.1	▲ 7.2
6	-	-	-	-	-	▲ 23.5	▲ 22.6	▲ 10.3	22.4	▲ 26.9	▲ 1.1	▲ 5.3
季調済前月比												
09/4	-	-	-	-	-	5.9	3.0	▲ 2.7	▲ 4.7	10.2	-	2.0
5	-	-	-	-	-	5.7	4.8	▲ 0.7	0.1	8.0	-	▲ 0.3
6	-	-	-	-	-	2.3	3.5	▲ 1.1	▲ 10.0	2.3	-	0.1
資 料	内 閣 府			日 本 銀 行		経 済 産 業 省						

◆設備投資、公共投資、住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資	新 設 住 宅 着 工(年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額					
	億円			2005年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
04	426,029	139,947	286,082	96.6	118,292	63,108	137,354	1,193	367	467	349	105,531
05	469,580	166,630	302,950	101.5	124,899	65,493	129,622	1,249	353	518	370	106,651
06	541,537	188,265	353,272	107.1	127,413	65,920	122,838	1,285	356	538	383	108,647
07	516,000	195,382	320,618	108.4	123,640	57,865	117,818	1,036	312	431	283	88,358
08	428,899	176,682	252,217	89.3	106,168	53,455	117,951	1,039	311	445	273	86,345
前年度比												
04	8.1	9.8	7.3	11.5	6.5	13.8	▲ 11.1	1.7	▲ 1.6	1.9	4.6	0.6
05	10.2	19.1	5.9	5.1	5.6	3.8	▲ 5.6	4.7	▲ 4.0	10.8	6.1	1.1
06	15.3	13.0	16.6	5.5	2.0	0.7	▲ 5.2	2.9	0.9	3.9	3.3	1.9
07	▲ 4.7	3.8	▲ 9.2	1.2	▲ 3.0	▲ 12.2	▲ 4.1	▲ 19.4	▲ 12.3	▲ 19.9	▲ 26.1	▲ 18.7
08	▲ 16.9	▲ 9.6	▲ 21.3	▲ 17.6	▲ 14.1	▲ 7.6	0.1	0.3	▲ 0.4	3.2	▲ 3.5	▲ 2.3
四半期												
08/10~12	113,047	47,187	65,860	89.5	28,744	14,694	27,990	1,010	301	437	256	82,764
09/1~3	104,668	42,785	61,883	72.3	24,398	12,868	28,338	904	286	375	208	76,340
4~6	95,708	38,760	56,947	60.0	21,984	11,235	32,130	762	268	316	155	64,812
季調済前期比												
08/10~12	▲ 5.3	▲ 4.1	▲ 6.1	▲ 7.3	▲ 8.9	-	-	▲ 8.3	▲ 11.6	▲ 6.9	▲ 17.1	▲ 10.8
09/1~3	▲ 7.4	▲ 9.3	▲ 6.0	▲ 19.2	▲ 15.1	-	-	▲ 10.6	▲ 5.1	▲ 14.3	▲ 18.6	▲ 7.8
4~6	▲ 8.6	▲ 9.4	▲ 8.0	▲ 17.0	▲ 9.9	-	-	▲ 15.7	▲ 6.3	▲ 15.7	▲ 25.7	▲ 15.1
月次												
09/4	-	-	-	60.7	6,888	2,814	1,328	779	259	325	148	65,184
5	-	-	-	59.1	6,682	2,480	786	758	258	313	165	64,464
6	-	-	-	60.2	7,328	3,323	1,098	749	285	310	151	64,788
前年同月比												
09/4	-	-	-	▲ 40.5	▲ 32.8	▲ 38.8	15.3	▲ 32.4	▲ 15.8	▲ 33.0	▲ 54.3	▲ 31.5
5	-	-	-	▲ 45.2	▲ 38.3	▲ 49.7	20.5	▲ 30.8	▲ 14.9	▲ 33.3	▲ 48.1	▲ 28.1
6	-	-	-	▲ 39.3	▲ 29.7	▲ 35.3	2.5	▲ 32.4	▲ 10.5	▲ 38.4	▲ 50.0	▲ 28.1
季調済前月比												
09/4	-	-	-	▲ 15.7	▲ 5.4	-	-	▲ 12.3	▲ 5.1	▲ 13.8	▲ 22.0	▲ 11.5
5	-	-	-	▲ 2.6	▲ 3.0	-	-	▲ 2.7	▲ 0.2	▲ 3.9	11.7	▲ 1.1
6	-	-	-	1.9	9.7	-	-	▲ 1.2	10.3	▲ 0.8	▲ 8.5	0.5
資 料	財 務 省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国 土 交 通 省				

主 要 経 済 指 標

◆個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総 額	家計調査 実質消費 水準指数	家計消費 状況調査 支出総額	商 業 販 売 額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者50社 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		2005年=100	2005年=100	小売業 指 数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア	前年比 %	10億円	前年比%
年度	前年比 %	2005年=100	2005年=100	2005年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
04	-	100.0	99.1	99.0	-	-	-	-	5,627.8	1.6
05	-	99.6	100.5	100.2	-	-	-	-	5,703.5	2.3
06	-	98.3	101.3	100.0	-	-	-	-	6,663.9	3.6
07	-	98.8	101.5	100.5	-	-	-	-	6,816.4	3.5
08	-	96.5	97.9	99.3	-	-	-	-	6,438.8	0.4
前年度比										
04	▲ 0.1	0.1	▲ 1.2	0.3	▲ 3.2	▲ 4.5	▲ 1.0	0.2	9.6	-
05	0.8	▲ 0.4	1.4	1.2	0.3	▲ 3.2	▲ 2.5	0.1	1.3	-
06	0.9	▲ 1.3	0.8	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 4.2	16.8	-
07	1.1	0.5	0.2	0.5	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 3.7	2.3	-
08	0.0	▲ 2.3	▲ 3.5	▲ 1.2	▲ 6.7	▲ 2.5	5.3	▲ 11.0	▲ 5.5	-
四半期		*	*	*						*
08/10~12	▲ 0.2	95.8	96.6	99.4	▲ 7.6	▲ 2.3	7.0	▲ 14.2	1678.0	2.3
09/1~3	▲ 2.4	97.0	97.3	97.6	▲ 11.2	▲ 4.7	4.2	▲ 23.4	1303.7	▲ 1.0
4~6	▲ 4.6	96.7	99.5	97.6	▲ 10.8	▲ 4.1	1.0	▲ 17.2	1231.2	0.1
季調済前期比										
08/10~12	-	▲ 0.8	▲ 1.5	▲ 1.2	-	-	-	-	-	-
09/1~3	-	1.3	0.7	▲ 1.8	-	-	-	-	-	-
4~6	-	▲ 0.3	2.2	0.0	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
09/5	-	96.8	99.4	97.7	-	-	-	-	421.3	-
6	-	97.6	100.5	97.5	-	-	-	-	400.6	-
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
09/5	▲ 2.6	0.3	▲ 0.2	▲ 2.7	▲ 12.1	▲ 3.0	0.8	▲ 17.4	▲ 22.8	2.1
6	▲ 7.2	0.5	1.3	▲ 2.9	▲ 9.1	▲ 5.4	▲ 1.7	▲ 12.2	▲ 26.5	▲ 2.6
7	-	-	-	-	-	-	-	▲ 2.8	-	-
季調済前月比										
09/5	-	1.0	0.9	0.1	-	-	-	-	-	-
6	-	0.8	1.2	▲ 0.2	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

◆雇用、物価、企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時間 指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
	万人	万人	%	倍	2005年=100	2005年=100	2000年=100	全国	東京	件
年度										
04	6,332	5,355	4.6	0.87	100.1	97.4	93.6	100.1	100.3	13,186
05	6,365	5,420	4.4	0.99	101.1	101.3	93.1	100.0	100.0	13,170
06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	105.0	93.3	100.1	100.0	13,337
07	6,414	5,523	3.8	1.02	104.9	108.6	94.7	100.4	100.1	14,366
08	6,373	5,520	4.1	0.78	85.3	111.7	94.1	-	101.2	16,146
前年度比										
04	0.2	0.3	-	-	4.5	2.3	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 14.7
05	0.5	1.2	-	-	1.0	4.0	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1
06	0.4	1.2	-	-	3.7	3.7	0.2	0.1	0.0	1.3
07	0.4	0.7	-	-	0.1	3.4	1.5	0.3	0.1	7.7
08	▲ 0.6	▲ 0.1	-	-	▲ 18.7	2.9	▲ 0.6	-	1.1	12.4
四半期										
08/10~12	6,370	5,535	4.0	0.76	84.7	109.1	93.3	101.7	101.5	4,068
09/1~3	6,360	5,500	4.4	0.59	57.2	103.1	92.3	100.5	100.5	4,215
4~6	6,266	5,429	5.2	0.44	58.0	102.4	92.6	100.5	100.4	3,954
季調済前期比										
08/10~12	0.1	0.2	-	-	▲ 13.7	-	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 0.1	13.9
09/1~3	▲ 0.2	▲ 0.6	-	-	▲ 32.5	-	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.0	13.5
4~6	▲ 1.5	▲ 1.3	-	-	1.4	-	0.3	0.0	▲ 0.1	3.3
月次										
09/5	6,261	5,422	5.2	0.44	58.8	102.1	92.4	100.5	100.4	1,203
6	6,233	5,413	5.4	0.43	60.1	102.2	92.8	100.3	100.0	1,422
7	-	-	-	-	-	102.8	-	-	99.7	1,386
前年同月比										
09/5	▲ 2.1	▲ 1.8	-	-	▲ 42.6	▲ 10.9	▲ 3.0	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 6.7
6	▲ 2.3	▲ 2.0	-	-	▲ 40.7	▲ 12.9	▲ 3.2	▲ 1.7	▲ 1.3	7.4
7	-	-	-	-	-	▲ 14.3	-	-	▲ 1.7	1.0
季調済前月比										
09/5	▲ 0.7	▲ 0.5	-	-	6.9	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.3	-
6	▲ 0.4	▲ 0.2	-	-	2.2	0.1	0.4	▲ 0.2	▲ 0.4	-
7	-	-	-	-	-	0.6	-	-	▲ 0.3	-
資 料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ	

◆輸出入

*は季節調整値。

		数量指数		通関収支			相手先別					
		輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア	
							輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
		2005年＝100		10億円			10億円					
年度												
	04	98.7	97.8	61,719	50,386	11,334	13,862	6,746	9,482	6,226	29,958	22,891
	05	102.1	101.0	68,290	60,511	7,779	15,413	7,397	9,945	6,633	32,887	26,495
	06	108.6	104.0	77,461	68,447	9,013	17,127	8,038	11,304	7,092	36,852	29,934
	07	115.3	104.0	85,113	74,958	10,155	16,601	8,330	12,606	7,691	41,095	31,835
	08	98.8	98.1	71,145	71,872	▲ 727	12,088	7,376	9,707	6,744	35,569	29,522
前年度比												
	04	6.7	5.4	10.1	12.3	1.1	3.6	▲ 0.3	10.5	6.7	13.6	13.5
	05	3.5	3.3	10.6	20.1	▲ 31.4	11.2	9.6	4.9	6.5	9.8	15.7
	06	6.3	3.0	13.4	13.1	15.9	11.1	8.7	13.7	6.9	12.1	13.0
	07	6.2	▲ 0.0	9.9	9.5	12.7	▲ 3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.4
	08	▲ 14.3	▲ 5.7	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 107.2	▲ 27.2	▲ 11.5	▲ 23.0	▲ 12.3	▲ 13.4	▲ 7.3
四半期		*	*	*	*	*						
	08/10～12	93.9	98.8	16,354	17,133	▲ 780	3,041	1,792	2,283	1,635	8,277	7,616
	09/1～3	69.2	85.3	12,622	13,000	▲ 379	1,794	1,361	1,529	1,357	5,613	5,345
	4～6	77.6	83.2	13,053	12,208	845	2,064	1,361	1,641	1,330	7,046	5,422
季調済前期比												
	08/10～12	▲ 18.5	▲ 3.9	▲ 19.8	▲ 18.2	－	▲ 16.2	▲ 14.5	▲ 22.9	▲ 13.4	▲ 25.9	▲ 11.2
	09/1～3	▲ 26.3	▲ 13.7	▲ 22.8	▲ 24.1	－	▲ 41.0	▲ 24.0	▲ 33.0	▲ 17.0	▲ 32.2	▲ 29.8
	4～6	12.2	▲ 2.5	3.4	▲ 6.1	－	15.0	▲ 0.0	7.3	▲ 2.0	25.5	1.5
月次		*	*	*	*	*						
	09/5	76.3	81.8	4,333	4,084	249	644	419	524	440	2,249	1,653
	6	82.4	83.9	4,382	4,007	374	766	489	561	469	2,508	1,857
	7	84.1	88.8	4,324	4,130	195	773	440	559	455	2,701	2,000
前年同月比												
	09/5	▲ 36.2	▲ 24.0	▲ 40.9	▲ 42.4	▲ 13.0	▲ 45.4	▲ 40.2	▲ 45.4	▲ 28.8	▲ 35.5	▲ 36.3
	6	▲ 27.6	▲ 18.2	▲ 35.7	▲ 41.9	387.5	▲ 37.6	▲ 37.8	▲ 41.4	▲ 26.3	▲ 30.1	▲ 31.6
	7	▲ 27.7	▲ 14.9	▲ 36.5	▲ 40.8	364.2	▲ 39.5	▲ 35.0	▲ 45.8	▲ 31.0	▲ 29.9	▲ 31.7
季調済前月比												
	09/5	2.9	▲ 2.5	▲ 0.4	▲ 3.4	104.4	－	－	－	－	－	－
	6	8.1	2.6	1.1	▲ 1.9	50.2	－	－	－	－	－	－
	7	2.0	5.9	▲ 1.3	3.0	▲ 48.0	－	－	－	－	－	－
資 料		財 務 省										

*は季節調整値。

※は千円調査値

		相手先別 (アジアの内数)						国 際 収 支 統 計				
								経 常 収 支(年率)			資本 収支 (年率)	
		対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービ ス 収支	所得 収支		
		輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
10億円							10億円					
年度												
	04	15,226	5,113	7,976	7,468	8,087	10,633	18,210	13,157	▲ 3,595	9,644	▲ 14,197
	05	16,411	5,949	8,487	8,374	9,338	12,490	19,123	9,563	▲ 2,156	12,609	▲ 14,041
	06	17,806	6,607	9,133	9,514	11,314	14,117	21,154	10,484	▲ 2,298	14,249	▲ 15,233
	07	19,007	6,506	10,559	10,548	13,044	14,985	24,544	11,686	▲ 2,596	16,754	▲ 22,353
	08	15,706	5,653	9,515	10,083	11,761	13,955	12,336	1,158.9	▲ 2,047	14,553	▲ 17,425
前年度比												
	04	14.0	10.2	9.5	9.5	16.1	17.9	5.3	1.1	5.5	13.3	-
	05	7.8	16.4	6.4	12.1	15.5	17.5	5.0	▲ 27.3	▲ 40.0	30.7	-
	06	8.5	11.1	7.6	13.6	21.2	13.0	10.6	9.6	6.6	13.0	-
	07	6.7	▲ 1.5	15.6	10.9	15.3	6.1	16.0	11.5	13.0	17.6	-
	08	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 4.4	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 49.7	▲ 90.1	▲ 21.2	▲ 13.1	-
四半期								*	*	*	*	
	08/10～12	3,523	1,422	2,348	2,559	2,765	3,668	8,354	▲ 2,702	▲ 2,139	14,532	▲ 16,524
	09/1～3	2,480	967	1,429	1,764	1,913	2,640	7,166	▲ 1,972	▲ 2,588	12,784	▲ 24,637
	4～6	3,066	1,072	1,704	1,681	2,532	2,708	15,124	5,602	▲ 2,180	13,161	▲ 6,448
季調済前期比												
	08/10～12	▲ 29.6	▲ 13.9	▲ 21.5	▲ 15.5	▲ 24.1	▲ 7.4	▲ 48.4	▲ 183.4	39.9	▲ 9.2	-
	09/1～3	▲ 29.6	▲ 32.0	▲ 39.1	▲ 31.1	▲ 30.8	▲ 28.0	▲ 14.2	-	21.0	▲ 12.0	-
	4～6	23.6	10.8	19.3	▲ 4.7	32.4	2.6	111.0	-	▲ 15.8	3.0	-
月次								*	*	*	*	
	09/5	974	336	536	507	815	816	12,190	4,828	▲ 2,993	12,233	▲ 7,546
	6	1,076	387	634	597	903	899	21,586	8,822	▲ 928	14,627	▲ 17,237
	7	1,164	386	718	632	943	997	-	-	-	-	-
前年同月比												
	09/5	▲ 37.1	▲ 35.9	▲ 40.7	▲ 42.3	▲ 29.7	▲ 32.0	▲ 34.3	▲ 22.1	1,476.5	▲ 24.5	-
	6	▲ 32.8	▲ 29.6	▲ 32.6	▲ 38.7	▲ 23.7	▲ 26.2	144.4	141.8	▲ 53.0	27.7	-
	7	▲ 32.1	▲ 33.9	▲ 30.9	▲ 37.5	▲ 26.5	▲ 26.5	-	-	-	-	-
季調済前月比												
	09/5	-	-	-	-	-	-	5.1	52.9	14.3	▲ 3.1	-
	6	-	-	-	-	-	-	77.1	82.7	▲ 69.0	19.6	-
	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料		財 務 省						日 本 銀 行				

主 要 経 済 指 標

◆量的金融指標

年度		マネーストック					貸 出 統 計					
		マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行		国内銀行貸出先別貸出金(末残)			
							貸出残高 (平残)	特殊要因 除く	法人	地方公共 団体	個人	
億 円												
04		1,092,958	4,533,429	6,922,225	10,255,405	13,056,967	3,856,678	3,946,180	3,957,250	2,724,513	131,449	1,069,124
05		1,110,178	4,748,897	7,041,714	10,287,026	13,398,999	3,804,962	3,875,752	4,013,427	2,726,493	141,044	1,112,511
06		903,903	4,832,452	7,101,962	10,243,654	13,847,325	3,861,193	3,895,888	4,054,112	2,780,001	147,629	1,087,045
07		886,304	4,828,723	7,235,935	10,290,045	14,254,213	3,887,687	3,914,745	4,110,664	2,782,775	165,747	1,115,725
08		900,339	4,799,492	7,384,427	10,376,111	14,308,136	3,991,880	4,010,820	4,277,192	2,877,384	192,049	1,150,629
前年比												
04		4.4	4.3	1.9	1.0	3.3	▲ 3.6	▲ 1.3	▲ 3.0	▲ 5.7	7.6	3.3
05		1.6	4.8	1.7	0.3	2.6	▲ 1.3	0.5	1.4	0.1	7.3	4.1
06		▲ 18.6	1.8	0.9	▲ 0.4	3.3	1.5	2.4	1.0	2.0	4.7	▲ 2.3
07		▲ 1.9	▲ 0.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6
08		1.6	▲ 0.6	2.1	0.8	0.4	2.7	3.2	4.1	3.4	15.9	3.1
月次												
08/11		888,562	4,744,714	7,349,694	10,328,960	14,185,988	4,001,069	4,019,730	4,192,403	2,839,198	166,976	1,134,597
12		924,351	4,817,524	7,417,068	10,406,152	14,253,502	4,070,902	4,092,047	4,271,207	2,913,561	170,151	1,135,647
09/1		935,049	4,812,633	7,447,257	10,437,432	14,256,159	4,083,839	4,107,836	4,242,092	2,881,613	172,910	1,134,816
2		936,531	4,782,943	7,432,245	10,421,126	14,226,705	4,067,363	4,092,016	4,249,502	2,881,099	176,847	1,136,927
3		944,658	4,830,156	7,462,711	10,445,119	14,256,903	4,092,439	4,116,001	4,277,063	2,878,640	192,049	1,149,256
4		956,238	4,890,433	7,542,047	10,523,630	14,316,144	4,070,854	4,095,263	4,230,152	2,823,729	196,983	1,152,073
5		949,165	4,876,997	7,539,501	10,520,260	14,285,326	4,045,104	4,068,690	4,220,239	2,808,879	200,241	1,153,003
6		936,392	4,853,727	7,563,919	10,554,579	14,312,194	4,028,947	4,052,430	4,209,418	2,841,134	190,947	1,117,350
7		932,096	4,835,499	7,580,072	10,579,109	14,328,570	4,026,244	4,050,234	-	-	-	-
前年同月比												
08/11		1.9	▲ 0.7	1.8	0.6	▲ 0.5	3.6	4.1	4.0	3.6	18.0	3.2
12		1.8	▲ 1.0	1.8	0.7	▲ 0.5	4.1	4.6	4.0	3.7	17.6	3.1
09/1		3.9	▲ 0.8	2.0	0.9	▲ 0.6	4.0	4.6	4.2	3.8	17.6	3.3
2		6.4	▲ 0.3	2.1	1.2	▲ 0.6	3.8	4.4	4.3	3.7	18.2	3.2
3		6.9	0.0	2.2	1.3	▲ 0.4	3.6	4.2	4.0	3.4	15.9	3.0
4		8.2	0.5	2.7	1.7	▲ 0.1	3.5	4.2	3.8	3.1	14.7	3.1
5		7.9	0.8	2.7	1.8	0.0	3.3	3.9	3.3	2.3	16.3	3.0
6		6.4	0.5	2.5	1.7	▲ 0.1	2.5	3.1	2.6	2.6	15.6	▲ 0.3
7		6.1	0.5	2.7	1.9	▲ 0.1	2.2	2.8	-	-	-	-
資 料		日 本 銀 行										

◆金利・為替・株価

	金 利						為 替			株 価	
	公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円 金利先物 3ヵ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	円/ドル	円/ユーロ	円/ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東証 225種)
	%						円			1968.1.4=100	円
年度											
98	0.500	0.301	0.188	0.220	0.845	1.740	118.92	127.77	191.60	1,267.22	15,836.59
99	0.500	0.028	0.141	0.340	1.145	1.775	103.96	99.13	165.82	1,705.94	20,337.32
00	0.472	0.151	0.117	0.120	0.543	1.275	125.07	110.25	178.29	1,277.27	12,999.70
01	0.170	0.008	0.119	0.100	0.505	1.395	132.76	115.82	189.32	1,060.19	11,024.94
02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.250	0.709	118.67	129.31	187.43	788.00	7,972.71
03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.630	1.450	103.90	127.02	190.58	1,179.23	11,715.39
04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.544	1.330	106.88	138.50	201.16	1,182.18	11,668.95
05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.310	1.780	117.73	142.39	204.25	1,728.16	17,059.66
06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.195	1.659	118.04	157.07	231.14	1,713.61	17,287.65
07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.749	1.284	99.64	157.55	198.14	1,212.96	12,525.54
08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.790	1.353	98.40	131.18	141.11	773.66	8,109.53
月次											
08/1	0.750	0.502	0.850	0.605	0.889	1.440	106.47	158.23	212.14	1,346.31	13,592.47
2	0.750	0.504	0.852	0.635	0.839	1.365	104.24	158.51	206.59	1,324.28	13,603.02
3	0.750	0.511	0.839	0.670	0.749	1.284	99.64	157.55	198.14	1,212.96	12,525.54
4	0.750	0.506	0.839	1.015	1.159	1.585	104.14	161.86	204.85	1,358.65	13,849.99
5	0.750	0.505	0.843	1.120	1.335	1.759	105.50	163.68	208.21	1,408.14	14,338.54
6	0.750	0.509	0.855	0.990	1.180	1.601	105.38	166.37	209.88	1,320.10	13,481.38
7	0.750	0.503	0.853	0.895	1.114	1.539	108.24	168.94	214.35	1,303.62	13,376.81
8	0.750	0.504	0.851	0.770	0.981	1.415	108.76	160.11	198.89	1,254.71	13,072.87
9	0.750	0.495	0.866	0.840	1.054	1.472	105.09	150.63	189.15	1,087.41	11,259.86
10	0.740	0.487	0.889	0.605	0.868	1.476	97.45	124.26	157.93	867.12	8,576.98
11	0.500	0.301	0.876	0.805	0.875	1.399	95.28	122.57	146.66	834.82	8,512.27
12	0.420	0.211	0.743	0.545	0.689	1.174	90.21	126.84	131.07	859.24	8,859.56
09/1	0.300	0.120	0.731	0.670	0.743	1.297	89.55	115.32	128.01	794.03	7,994.05
2	0.300	0.111	0.714	0.620	0.705	1.280	97.50	123.65	138.44	756.71	7,568.42
3	0.300	0.100	0.651	0.585	0.790	1.353	98.40	131.18	141.11	773.66	8,109.53
4	0.300	0.104	0.607	0.545	0.823	1.432	98.15	130.35	145.50	837.79	8,828.26
5	0.300	0.102	0.579	0.470	0.820	1.490	95.79	135.05	154.72	897.91	9,522.50
6	0.300	0.104	0.573	0.505	0.725	1.359	95.97	135.52	158.92	929.76	9,958.44
7	0.300	0.102	0.557	0.515	0.714	1.419	95.66	135.20	158.47	950.26	10,356.83
資 料	日 本 銀 行		Bloomberg				Bloomberg				

◆主要国実質GDP

		米 国									欧 州			
		国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27 (2000年 価格)	イギリス (2005年 価格)	ドイツ (2000年 価格)	フランス (2000年 価格)
		10億ドル(2005年価格)									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年														
	02	11,553	8,022	1,180	614	13	2,280	▲ 549	1,099	1,648	9,505.1	1,159.6	2,091.2	1,484.3
	03	11,841	8,248	1,191	664	17	2,330	▲ 604	1,117	1,721	9,633.0	1,192.2	2,086.3	1,500.6
	04	12,264	8,533	1,263	730	66	2,362	▲ 688	1,223	1,911	9,857.8	1,227.4	2,101.7	1,534.6
	05	12,638	8,819	1,347	775	50	2,370	▲ 723	1,305	2,028	10,062.5	1,254.1	2,120.9	1,565.0
	06	12,976	9,073	1,454	718	59	2,402	▲ 729	1,422	2,151	10,388.4	1,289.8	2,192.2	1,603.3
	07	13,254	9,314	1,544	585	19	2,443	▲ 648	1,546	2,194	10,683.0	1,322.8	2,249.1	1,641.4
	08	13,312	9,291	1,570	451	▲26	2,518	▲ 494	1,629	2,124	10,766.1	1,332.7	2,270.8	1,647.4
前年比														
	02	1.8	2.7	▲ 7.9	5.3	-	4.7	-	▲ 2.0	3.4	1.3	2.1	0.0	1.1
	03	2.5	2.8	0.9	8.2	-	2.2	-	1.6	4.4	1.3	2.8	▲ 0.2	1.1
	04	3.6	3.5	6.0	9.8	-	1.4	-	9.5	11.0	2.3	3.0	0.7	2.3
	05	3.1	3.4	6.7	6.2	-	0.3	-	6.7	6.1	2.1	2.2	0.9	2.0
	06	2.7	2.9	7.9	▲ 7.3	-	1.4	-	9.0	6.1	3.2	2.9	3.4	2.4
	07	2.1	2.7	6.2	▲18.5	-	1.7	-	8.7	2.0	2.8	2.6	2.6	2.4
	08	0.4	▲ 0.2	1.6	▲22.9	-	3.1	-	5.4	▲ 3.2	0.8	0.7	1.0	0.4
前年同期比														
	08/7~9	0.0	▲ 0.7	0.9	▲22.6	-	3.2	-	5.4	▲ 3.3	0.7	0.5	0.8	0.1
	10~12	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 6.0	▲21.0	-	3.1	-	▲ 3.4	▲ 6.8	▲ 1.6	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.7
	09/1~3	▲ 3.3	▲ 1.5	▲17.4	▲23.9	-	1.7	-	▲11.6	▲16.2	▲ 4.7	▲ 4.9	▲ 6.7	▲ 3.7
	4~6	▲ 3.9	▲ 1.8	▲19.6	▲27.1	-	2.2	-	▲15.7	▲18.6	▲ 4.8	▲ 5.6	▲ 5.9	▲ 2.9
季調済前期比														
	08/7~9	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 1.6	▲ 4.2	-	1.2	-	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.2
	10~12	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 5.3	▲ 6.4	-	0.3	-	▲ 5.3	▲ 4.5	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 1.5
	09/1~3	▲ 1.6	0.2	▲11.7	▲11.3	-	▲ 0.7	-	▲ 8.5	▲10.7	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 3.5	▲ 1.4
	4~6	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 2.3	▲ 8.3	-	1.4	-	▲ 1.8	▲ 4.0	▲ 0.3	▲ 0.8	0.3	0.3
季調済年率														
	08/7~9	▲ 2.7	▲ 3.5	▲ 6.1	▲15.9	-	4.8	-	▲ 3.6	▲ 2.2	▲ 1.6	▲ 2.9	▲ 1.3	▲ 0.9
	10~12	▲ 5.4	▲ 3.1	▲19.5	▲23.2	-	1.2	-	▲19.5	▲16.7	▲ 7.0	▲ 7.0	▲ 9.4	▲ 5.6
	09/1~3	▲ 6.4	0.6	▲39.2	▲38.2	-	▲ 2.6	-	▲29.9	▲36.4	▲ 9.2	▲ 9.3	▲13.4	▲ 5.3
	4~6	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 8.9	▲29.3	-	5.6	-	▲ 7.0	▲15.1	▲ 1.1	▲ 3.2	1.3	1.3
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

		アジア				BRICs			
		日 本 (2000年 価格)	韓 国 (2000年 価格)	台 湾 (2001年 価格)	シンガポール (2000年 価格)	中 国	*ブラジル (2000年 価格)	*ロシア (2000年 価格)	インド (1999年度 価格)
		兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル	-	10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年									
	02	505.4	773.9	10.3	162.5	-	1,477.8	10,831	20,483
	03	512.5	795.6	10.7	168.6	-	1,699.9	13,243	22,228
	04	526.6	832.3	11.3	184.3	-	1,941.5	17,048	23,888
	05	536.8	865.2	11.8	197.7	-	2,147.2	21,625	26,161
	06	547.7	910.0	12.4	214.2	-	2,369.8	26,904	28,711
	07	560.5	956.5	13.1	230.9	-	2,597.6	33,114	31,297
	08	556.6	977.8	13.1	233.5	-	2,889.7	41,668	33,393
前年比									
	02	0.3	7.2	4.6	4.1	9.1	2.7	4.7	3.8
	03	1.4	2.8	3.5	3.8	10.0	1.1	7.3	8.5
	04	2.7	4.6	6.2	9.3	10.1	5.7	7.2	7.5
	05	1.9	4.0	4.2	7.3	10.4	3.2	6.4	9.5
	06	2.0	5.2	4.8	8.4	11.6	4.0	7.7	9.7
	07	2.3	5.1	5.7	7.8	13.0	5.7	8.1	9.0
	08	▲ 0.7	2.2	0.1	1.1	9.0	5.1	5.6	6.7
前年同期比									
	08/7~9	▲ 0.3	3.1	▲ 1.0	0.0	9.0	6.8	6.0	7.7
	10~12	▲ 4.3	▲ 3.4	▲ 8.6	▲ 4.2	6.8	1.3	1.2	5.8
	09/1~3	▲ 8.7	▲ 4.2	▲10.2	▲ 9.5	6.1	▲ 1.8	▲ 9.8	5.8
	4~6	▲ 6.4	▲ 2.5	-	▲ 3.5	7.9	-	▲10.9	-
季調済前期比									
	08/7~9	▲ 1.0	0.2	-	-	-	1.7	-	-
	10~12	▲ 3.5	▲ 5.1	-	-	-	▲ 3.6	-	-
	09/1~3	▲ 3.1	0.1	-	-	-	▲ 0.8	-	-
	4~6	0.9	2.3	-	-	-	-	-	-
季調済年率									
	08/7~9	▲ 3.9	-	-	▲ 2.1	-	-	-	-
	10~12	▲13.1	-	-	▲16.4	-	-	-	-
	09/1~3	▲11.7	-	-	▲12.2	-	-	-	-
	4~6	3.7	-	-	20.7	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	ロシア国家 統計委員会	インド 中央統計局

主 要 経 済 指 標

◆米国経済

*は季節調整値。

		景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売他売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
		04年=100	85年=100	02年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差,万人	%
暦年	04	100.0	96.1	103.8	75.7	-	-	1,956	-	16,865	143.6	5.5
	05	102.7	100.3	107.2	78.3	-	-	2,068	-	16,948	226.8	5.1
	06	104.3	105.9	109.7	79.2	-	-	1,801	-	16,504	238.4	4.6
	07	104.0	103.4	111.3	78.9	-	-	1,355	-	16,089	151.2	4.6
	08	101.1	58.0	108.8	75.0	-	-	906	-	13,195	▲53.3	5.8
	前年比											
	04	-	-	2.5	3.3	5.7	3.5	5.8	7.5	1.3	1.1	-
	05	-	-	3.3	3.4	9.8	11.3	5.8	7.1	0.5	1.7	-
	06	-	-	2.3	1.2	6.2	10.5	▲12.9	6.1	▲2.6	1.8	-
	07	-	-	1.5	▲0.4	1.3	▲2.6	▲24.8	4.0	▲2.5	1.1	-
	08	-	-	▲2.2	▲4.9	▲5.8	▲0.3	▲33.2	2.7	▲18.0	▲0.4	-
四半期	08/10~12	99.2	40.7	104.4	70.9	▲14.0	▲10.7	658.0	-	10484.4	▲127.7	6.9
	09/1~3	98.2	29.9	99.1	66.7	▲11.6	▲13.6	528.0	-	9474.0	▲206.5	8.1
	4~6	100.1	48.3	96.1	65.2	0.6	0.5	539.0	-	9574.8	▲153.0	9.3
	季調済前期比											
	08/10~12	-	-	▲3.4	▲5.0	▲14.0	▲10.7	▲24.2	▲5.9	▲18.7	▲0.9	-
	09/1~3	-	-	▲5.1	▲5.9	▲11.6	▲13.6	▲19.8	▲1.3	▲9.6	▲1.5	-
	4~6	-	-	▲3.0	▲2.3	0.6	0.5	2.1	▲0.4	1.1	▲1.1	-
	季調済前月比											
月次	09/2	98.2	25.3	99.3	67.0	-	-	574.0	-	9142.8	▲68.1	8.1
	3	97.9	26.9	97.7	66.0	-	-	521.0	-	9690.0	▲65.2	8.5
	4	99.0	40.8	97.0	65.7	-	-	479.0	-	9204.0	▲51.9	8.9
	5	100.2	54.8	95.9	65.1	-	-	551.0	-	9848.4	▲30.3	9.4
	6	101.0	49.3	95.5	64.8	-	-	587.0	-	9672.0	▲44.3	9.5
	7	101.6	46.6	96.0	65.5	-	-	581.0	-	11221.2	▲24.7	9.4
	季調済前月比											
	09/2	-	-	▲0.8	▲0.0	1.6	4.1	17.6	1.1	▲4.7	▲0.5	-
資料	09/2	-	-	▲1.6	▲1.5	▲2.2	▲1.4	▲9.2	▲1.1	6.0	▲0.5	-
	3	-	-	▲0.7	▲0.5	1.4	▲3.5	▲8.1	▲0.3	▲5.0	▲0.4	-
	4	-	-	▲1.1	▲0.9	1.3	4.3	15.0	0.2	7.0	▲0.2	-
	5	-	-	▲0.4	▲0.5	▲2.2	2.6	6.5	0.5	▲1.8	▲0.3	-
	6	-	-	0.5	1.2	-	-	▲1.0	▲0.6	16.0	▲0.2	-
	7	-	-									
	資料	コンファレンスボード			F R B			商 務 省			労 働 省	

*は季節調整値。

		生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
		%	%	財輸出	財輸入	財収支	10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	\$/ユーロ
暦年	04	-	-	818.8	1,469.7	▲650.9	6,441.3	1.35	4.27	10,317.39	2,175.44	1.243
	05	-	-	906.0	1,673.5	▲767.5	6,700.3	3.21	4.29	10,547.67	2,205.32	1.247
	06	-	-	1,026.0	1,853.9	▲828.0	7,061.4	4.96	4.79	11,408.67	2,415.29	1.260
	07	-	-	1,148.2	1,957.0	▲808.8	7,466.3	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
	08	-	-	1,287.4	2,103.6	▲816.2	8,170.5	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
	前年比											
	04	1.5	1.8	13.0	16.9	22.3	5.6	-	-	-	-	-
	05	2.4	2.2	10.7	13.9	17.9	4.0	-	-	-	-	-
	06	1.5	2.5	13.2	10.8	7.9	5.4	-	-	-	-	-
	07	2.0	2.3	11.9	5.6	▲2.3	5.7	-	-	-	-	-
	08	3.3	2.3	12.1	7.5	0.9	9.4	-	-	-	-	-
四半期	08/10~12	-	-	293.6	467.3	▲174.0	8,020.3	0.51	3.25	8,795.61	1,577.03	1.319
	09/1~3	-	-	252.2	372.2	▲120.2	8,278.2	0.18	2.74	7,776.72	1,528.59	1.304
	4~6	-	-	249.0	360.6	▲111.9	8,332.3	0.18	3.31	8,327.83	1,835.04	1.363
	季調済前期比											
	08/10~12	1.1	0.2	▲13.9	▲15.9	▲19.0	3.6	-	-	-	-	-
	09/1~3	0.5	0.4	▲14.1	▲20.4	▲30.9	3.2	-	-	-	-	-
	4~6	0.3	0.6	▲1.3	▲3.1	▲7.0	0.7	-	-	-	-	-
	季調済前月比											
月次	09/2	-	-	85.2	121.2	▲36.0	8,263.6	0.22	2.87	7,698.49	1,377.84	1.280
	3	-	-	83.6	121.4	▲37.7	8,335.0	0.18	2.82	7,235.48	1,528.59	1.307
	4	-	-	80.8	119.5	▲38.7	8,281.8	0.15	2.93	7,992.12	1,717.30	1.320
	5	-	-	83.1	119.0	▲35.9	8,345.0	0.18	3.29	8,398.37	1,774.33	1.366
	6	-	-	84.9	122.1	▲37.2	8,370.1	0.21	3.72	8,593.00	1,835.04	1.402
	7	-	-	ND	ND	ND	8,347.8	0.16	3.56	8,679.75	1,978.50	1.409
	季調済前月比											
	09/2	0.1	0.2	2.4	▲6.5	▲22.5	0.3	-	-	-	-	-
資料	3	0.1	0.1	▲1.8	0.1	4.7	0.9	-	-	-	-	-
	4	0.1	0.3	▲3.4	▲1.5	2.7	▲0.6	-	-	-	-	-
	5	▲0.1	0.1	2.8	▲0.4	▲7.3	0.8	-	-	-	-	-
	6	0.5	0.2	2.2	2.6	3.5	0.3	-	-	-	-	-
	7	▲0.1	0.1	-	-	-	▲0.3	-	-	-	-	-
	資料	労 働 省			商 務 省			F R B			Dow Jones	NASDAQ
											CME	

◆欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	ユーロ 16カ国	イギリス
	長期平均=100			2005年=100	%	2005年=100	%	100万ユーロ	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
04	102.5	▲11.3	▲3.6	98.9	81.3	97.7	9.0	59,456.5	▲60.9
05	99.5	▲10.7	▲7.3	100.0	81.0	99.9	8.9	2,501.2	▲68.6
06	108.0	▲7.4	1.0	104.0	82.8	103.1	8.2	▲21,951.8	▲76.3
07	111.2	▲4.2	4.3	107.7	84.2	105.8	7.1	12,143.3	▲89.8
08	90.7	▲17.4	▲9.4	105.7	83.0	106.1	7.0	▲40,256.3	▲92.9
前年比									
04	-	-	-	2.1	0.7	2.6	0.6	-	25.3
05	-	-	-	1.2	▲0.4	2.3	▲1.8	-	12.6
06	-	-	-	4.0	2.2	3.2	▲7.9	-	11.3
07	-	-	-	3.5	1.7	2.6	▲12.6	-	17.6
08	-	-	-	▲1.9	▲1.4	0.3	▲1.9	-	3.5
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
08/10~12	73.1	▲26.3	▲25.3	98.9	81.5	105.1	7.5	▲10,234.1	▲22.3
09/1~3	61.5	▲31.4	▲36.6	92.1	74.7	104.4	8.3	▲13,638.0	▲20.8
4~6	67.7	▲25.5	▲34.0	90.0	70.3	104.2	8.8	-	▲19.6
前期比									
08/10~12	-	-	-	▲5.9	▲1.6	▲0.7	6.2	-	▲5.2
09/1~3	-	-	-	▲6.9	▲8.3	▲0.7	10.7	-	▲6.6
4~6	-	-	-	▲2.3	▲5.9	▲0.2	6.5	-	▲5.7
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
09/1	63.2	▲30.6	▲33.4	93.7	-	105.1	8.0	▲5,013	▲7.6
2	60.8	▲31.8	▲37.3	91.8	-	104.0	8.3	▲2,477	▲6.8
3	60.4	▲31.9	▲39.1	90.8	-	104.2	8.5	▲1,857	▲6.5
4	64.0	▲27.8	▲35.8	90.0	-	104.6	8.7	343	▲7.0
5	67.9	▲25.8	▲33.7	90.0	-	104.0	8.8	1,108	▲6.2
6	71.1	▲22.8	▲32.5	89.9	-	104.0	8.9	1,042	▲6.5
7	75.0	▲20.9	▲29.8	-	-	-	-	-	-
前月比									
09/1	-	-	-	▲2.5	-	0.1	5.3	-	▲4.6
2	-	-	-	▲2.0	-	▲1.1	3.8	-	▲14.9
3	-	-	-	▲1.1	-	0.2	2.4	-	▲16.7
4	-	-	-	▲0.8	-	0.4	2.4	-	▲8.9
5	-	-	-	0.0	-	▲0.6	1.1	-	▲19.7
6	-	-	-	▲0.2	-	0.1	1.1	-	▲19.6
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局					英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーストック (M3)	銀行間レート 3ヵ月	ドイツ連邦 債10年	イギリス 国債20年
	ユーロ通貨圏 16カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏15カ国平均			
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%		
暦年					*			
04	98.0	98.0	4.75	6538.30	2.1	4.1	4.8	-
05	100.0	100.0	4.50	7081.10	2.2	3.4	4.4	-
06	102.0	102.3	5.00	7743.70	3.1	3.8	4.3	-
07	104.0	104.7	5.50	8664.60	4.3	4.2	4.7	-
08	108.0	108.5	2.00	9407.30	4.6	4.0	4.7	-
前年比								
04	2.1	1.3	-	-	▲9.4	-	-	-
05	2.0	2.1	-	-	3.8	-	-	-
06	2.0	2.3	-	-	40.6	-	-	-
07	2.0	2.3	-	-	39.0	-	-	-
08	3.8	3.6	-	-	8.2	-	-	-
四半期					*			
08/10~12	108.2	109.8	2.50	2.00	9407.3	4.2	3.5	4.6
09/1~3	107.4	109.4	1.50	0.50	9400.1	2.0	3.1	4.2
4~6	108.3	110.6	1.00	0.50	9430.0	1.3	3.4	4.3
前期比								
08/10~12	▲0.3	0.1	-	-	1.7	-	-	-
09/1~3	▲0.7	▲0.4	-	-	▲0.1	-	-	-
4~6	0.9	1.1	-	-	0.3	-	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			*			
08/1	4.1	4.4	4.25	5.00	9.2	5.0	4.5	5.0
8	3.8	4.8	4.25	5.00	8.8	5.0	4.2	4.8
9	3.6	5.2	4.25	5.00	8.7	5.0	4.1	4.7
10	3.1	4.5	3.75	4.50	8.6	5.1	3.9	4.8
11	2.1	4.1	3.25	3.00	7.7	4.2	3.6	4.7
12	1.6	3.1	2.50	2.00	7.5	3.3	3.1	4.2
09/1	1.1	3.0	2.00	1.50	6.0	2.5	3.1	4.3
2	1.2	3.1	2.00	1.00	5.8	1.9	3.2	4.4
3	0.6	2.9	1.50	0.50	5.0	1.6	3.1	3.9
4	0.6	2.3	1.25	0.50	4.9	1.4	3.2	4.2
5	0.0	2.2	1.00	0.50	3.7	1.3	3.4	4.3
6	▲0.1	1.8	1.00	0.50	3.5	1.2	3.6	4.4
7	▲0.7	1.7	1.00	0.50	-	1.0	3.4	4.4
8	-	-	1.00	0.50	-	-	-	-
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行		S&P	DRI

主要経済指標

◆中国経済

		工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
		10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年	04	5,481	5,862	5,395	-	-	5,933	5,612	321	606	5.58	25.4	1,266
	05	6,643	7,510	6,718	-	-	7,620	6,601	1,019	603	5.58	29.9	1,161
	06	-	9,347	7,641	-	-	9,691	7,916	1,775	658	6.39	34.6	2,675
	07	-	11,741	8,921	-	-	12,180	9,558	2,622	748	7.47	40.3	5,262
	08	-	14,817	10,849	-	-	14,286	11,331	2,955	924	5.31	47.5	1,821
前年比	03	17.0	28.4	9.1	1.2	2.3	34.6	39.8	-	1.4	-	19.6	-
	04	16.7	27.6	13.3	3.9	6.1	35.4	36.0	-	13.3	-	14.9	-
	05	16.4	27.2	12.9	1.8	4.9	28.4	17.6	-	▲ 0.5	-	17.6	-
	06	16.6	24.5	13.7	1.5	3.0	27.2	20.0	-	4.5	-	16.9	-
	07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.7	-	13.6	-	16.7	-
四半期	08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	-	23.6	-	17.8	-
	08/10~12	-	4,830	3,060	-	-	3,544	2,399	1,145	180	5.31	47.5	1,821
	09/1~3	-	2,356	2,940	-	-	2,455	1,832	623	218	5.31	53.1	2,373
	4~6	-	5,454	2,931	-	-	2,761	2,413	347	212	5.31	56.9	2,959
	前年同期比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年同月比	08/10~12	-	23.3	20.6	▲ 2.5	▲ 2.5	▲ 4.3	▲ 9.0	-	▲ 34.6	-	17.8	-
	09/1~3	5.1	28.6	15.0	▲ 0.6	▲ 4.6	▲ 19.7	▲ 30.9	-	▲ 20.6	-	25.5	-
	4~6	9.1	35.9	15.0	▲ 1.5	▲ 7.2	▲ 23.4	▲ 20.5	-	▲ 15.0	-	28.5	-
月次	09/2	-	-	932	-	-	649	600	48	58	5.31	50.7	2,083
	3	-	-	932	-	-	902	717	185	84	5.31	53.1	2,373
	4	-	-	934	-	-	919	788	131	59	5.31	54.0	2,478
	5	-	-	1,003	-	-	888	754	134	64	5.31	54.8	2,633
	6	-	-	994	-	-	954	872	82	90	5.31	56.9	2,959
前年同月比	7	-	-	994	-	-	1,054	948	106	54	5.31	57.3	3,412
	09/2	11.0	-	11.6	▲ 1.6	▲ 4.5	▲ 25.7	▲ 24.2	-	▲ 15.8	-	20.4	-
	3	8.3	30.3	14.7	▲ 1.2	▲ 6.0	▲ 17.1	▲ 25.2	-	▲ 9.5	-	25.5	-
	4	7.3	-	14.8	▲ 1.5	▲ 6.6	▲ 22.6	▲ 23.0	-	▲ 22.5	-	26.0	-
	5	8.9	-	15.2	▲ 1.4	▲ 7.2	▲ 26.4	▲ 25.2	-	▲ 17.8	-	25.7	-
前年同月比	6	10.7	35.3	15.0	▲ 1.7	▲ 7.8	▲ 21.4	▲ 13.2	-	▲ 6.8	-	28.5	-
	7	10.8	-	15.2	▲ 1.8	▲ 8.2	▲ 23.0	▲ 14.9	-	▲ 35.7	-	28.4	-
資料		国家統計局					商務部			人民銀行		Bloomberg	

◆NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

		製造業生産			消費者物価			貿易収支(年率)			金利		
		韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
		2005年=100	2006年=100	2007年=100	2005年=100	2006年=100	2004年=100	百万USDドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物
暦年	04	94.1	91.8	77.1	97.3	97.2	100.0	29,382	6,124	25,015	3.79	1.23	1.44
	05	100.0	95.9	84.4	100.0	99.4	100.4	23,181	7,796	29,643	3.65	1.43	3.25
	06	108.7	100.7	94.4	102.2	100.0	101.4	16,082	11,534	33,131	4.48	1.71	3.44
	07	116.4	108.4	100.0	104.8	101.8	103.5	14,643	16,791	36,270	5.16	2.18	2.38
	08	119.9	106.7	95.8	109.7	105.4	110.3	▲ 13,267	3,931	18,263	5.49	2.25	0.85
前年比	04	10.8	10.6	13.9	3.6	1.6	1.7	96.0	▲ 63.8	2.5	-	-	-
	05	6.3	4.5	9.5	2.8	2.3	0.4	▲ 21.1	27.3	16.7	-	-	-
	06	8.7	5.0	11.8	2.2	0.6	1.0	▲ 30.6	47.9	6.7	-	-	-
	07	7.1	7.7	5.9	2.5	1.8	2.1	▲ 8.9	45.6	3.8	-	-	-
	08	3.0	▲ 1.6	▲ 4.2	4.7	3.5	6.6	▲ 190.6	▲ 76.6	▲ 52.7	-	-	-
四半期	08/10~12	111.7	87.6	91.2	110.8	106.5	111.7	6,170	16,380	8,172	5.44	2.02	0.85
	09/1~3	101.5	73.3	79.2	111.6	103.5	110.8	14,136	26,347	16,251	2.79	1.02	0.56
	4~6	118.1	96.2	89.6	112.7	104.0	109.5	72,831	19,794	222,701	2.41	0.61	0.50
	前年同期比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	08/10~12	▲ 12.1	▲ 25.0	▲ 10.7	4.5	1.8	5.4	▲ 43.1	▲ 42.4	▲ 68.0	-	-	-
前年同月比	09/1~3	▲ 16.4	▲ 33.4	▲ 24.1	3.9	0.0	2.1	-	873.7	▲ 29.7	-	-	-
	4~6	▲ 6.6	▲ 16.9	▲ 2.4	2.8	▲ 0.8	▲ 0.5	-	146.2	30.8	-	-	-
月次	09/2	98.8	70.6	84.7	111.6	102.9	110.5	34,488	13,460	8,692	2.70	0.87	0.63
	3	114.0	85.6	78.6	112.4	103.0	110.5	51,146	31,740	29,733	2.45	0.86	0.56
	4	116.2	91.9	92.5	112.7	103.8	108.8	69,456	17,839	25,048	2.42	0.74	0.56
	5	115.4	95.6	87.3	112.7	104.2	109.7	61,800	29,308	16,540	2.41	0.67	0.50
	6	122.6	101.1	89.0	112.6	104.1	109.9	87,238	12,235	15,992	2.41	0.43	0.50
前年同月比	7	-	-	-	113.0	104.3	-	61,656	15,769	25,801	2.41	-	0.50
	09/2	▲ 10.4	▲ 27.8	▲ 11.8	4.1	▲ 1.3	1.9	-	9.7	▲ 60.5	-	-	-
	3	▲ 11.1	▲ 26.5	▲ 32.6	3.9	▲ 0.1	1.6	-	-	155.7	-	-	-
	4	▲ 8.8	▲ 20.4	0.8	3.6	▲ 0.5	▲ 0.7	-	909.2	71.0	-	-	-
	5	▲ 9.5	▲ 18.6	2.1	2.7	▲ 0.1	▲ 0.3	658.8	78.8	2.0	-	-	-
前年同月比	6	▲ 1.5	▲ 11.5	▲ 9.3	2.0	▲ 2.0	▲ 0.5	-	105.3	21.9	-	-	-
	7	-	-	-	1.6	▲ 2.3	-	-	-	82.8	-	-	-
資料		統計局	行政院	統計局	統計局	行政院	統計局	産業資源部	財政部	統計局	DRI	中央銀行	DRI

◆ブラジル・ロシア・インド経済

		鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 自動車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
		2002年=100	2002年=100	93-94年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2001年=100	100万USDドル	1億USDドル	100万USDドル
暦年	04	108.4	117.5	204.8	109.2	5,597.6	981	2,318.1	177.3	112.3	33,641	858	▲27,335
	05	111.7	123.0	221.5	114.5	6,934.2	1051	2,477.4	199.8	117.1	44,703	1,184	▲46,138
	06	114.9	128.7	247.1	121.6	8,611.2	1269	2,581.0	219.1	125.0	46,457	1,393	▲53,615
	07	121.8	140.8	268.0	133.4	11,060.8	1414	2,675.0	238.8	132.8	40,031	1,309	▲78,840
	08	125.5	144.2	274.3	145.5	13,848.4	1551	2,826.9	272.5	144.8	24,835	1,799	▲106,903
	前年比		*										
	04	8.3	8.0	8.4	9.2	-	19.3	6.6	10.9	3.9	35.7	43.4	91.9
	05	3.1	5.1	8.2	4.8	-	7.1	6.9	12.7	4.2	32.9	37.9	68.8
四半期	06	2.8	6.3	11.5	6.2	-	20.8	4.2	9.7	6.8	3.9	17.7	16.2
	07	6.0	6.3	8.5	9.7	-	11.4	3.6	9.0	6.2	▲13.8	▲6.0	47.0
	08	3.1	2.1	2.3	9.1	-	9.7	5.7	14.1	9.1	▲38.0	37.4	35.6
	08/10~12	119.9	142.8	271.5	163.1	3,964.5	360	2,884.0	282.8	147.7	5,179	247	▲29,119
	09/1~3	101.4	122.0	289.2	139.7	3,272.2	436	2,919.3	296.2	148.0	3,010	191	▲11,283
	4~6	112.0	122.6	280.1	153.9	3,493.4	421	2,955.4	304.2	151.3	10,987	246	▲16,369
	前年同期比		*										
	08/10~12	▲6.3	▲6.1	0.8	6.0	-	4.1	6.2	13.7	10.2	▲43.0	▲38.0	46.4
月次	09/1~3	▲14.6	▲14.3	0.5	3.7	-	9.0	5.8	13.7	9.4	9.0	▲61.8	▲43.2
	4~6	▲12.3	▲15.4	3.7	5.1	-	12.1	5.2	12.4	8.9	28.7	▲52.1	▲43.7
	09/2	95.0	120.0	276.8	131.2	1,065.5	141	2,922.7	296.5	148.0	1,765	52	▲2218.0
	3	111.1	133.3	305.9	143.9	1,143.2	163	2,928.6	300.3	148.0	1,766	64	▲4045.0
	4	106.5	122.5	269.5	145.0	1,148.1	132	2,942.6	302.4	150.0	3,711	66.9	▲5004.0
	5	114.2	119.9	280.7	152.4	1,167.5	143	2,956.5	304.2	151.0	2,651	88.5	▲5202.0
	6	115.4	125.3	290.2	145.7	1,177.8	146	2,967.1	306.0	153.0	4,625	90.3	▲6163.0
	7	-	-	-	-	-	149	2,974.2	-	-	2,928	-	-
前年同月比	09/2	▲16.8	▲13.2	0.2	3.8	11.3	23.4	5.9	13.9	9.6	107.6	▲64.4	▲61.0
	3	▲9.7	▲13.7	0.3	1.3	9.8	6.8	5.6	14.0	8.0	78.7	▲61.2	▲36.0
	4	▲14.8	▲16.9	1.2	7.0	6.8	9.8	5.5	13.1	8.7	113.6	▲54.9	▲42.8
	5	▲11.2	▲17.1	2.2	2.9	4.8	8.7	5.2	12.3	8.6	▲34.9	▲51.1	▲53.3
	6	▲10.9	▲12.1	7.8	5.6	3.6	18.1	4.8	11.9	9.3	69.5	▲50.7	▲33.1
	7	-	-	-	-	-	29.2	4.5	-	-	▲12.0	-	-
	09/2	▲16.8	▲13.2	0.2	3.8	11.3	23.4	5.9	13.9	9.6	107.6	▲64.4	▲61.0
	3	▲9.7	▲13.7	0.3	1.3	9.8	6.8	5.6	14.0	8.0	78.7	▲61.2	▲36.0
前年同月比	4	▲14.8	▲16.9	1.2	7.0	6.8	9.8	5.5	13.1	8.7	113.6	▲54.9	▲42.8
	5	▲11.2	▲17.1	2.2	2.9	4.8	8.7	5.2	12.3	8.6	▲34.9	▲51.1	▲53.3
	6	▲10.9	▲12.1	7.8	5.6	3.6	18.1	4.8	11.9	9.3	69.5	▲50.7	▲33.1
	7	-	-	-	-	-	29.2	4.5	-	-	▲12.0	-	-
	09/2	▲16.8	▲13.2	0.2	3.8	11.3	23.4	5.9	13.9	9.6	107.6	▲64.4	▲61.0
	3	▲9.7	▲13.7	0.3	1.3	9.8	6.8	5.6	14.0	8.0	78.7	▲61.2	▲36.0
	4	▲14.8	▲16.9	1.2	7.0	6.8	9.8	5.5	13.1	8.7	113.6	▲54.9	▲42.8
	5	▲11.2	▲17.1	2.2	2.9	4.8	8.7	5.2	12.3	8.6	▲34.9	▲51.1	▲53.3
前年同月比	6	▲10.9	▲12.1	7.8	5.6	3.6	18.1	4.8	11.9	9.3	69.5	▲50.7	▲33.1
	7	-	-	-	-	-	29.2	4.5	-	-	▲12.0	-	-
	09/2	▲16.8	▲13.2	0.2	3.8	11.3	23.4	5.9	13.9	9.6	107.6	▲64.4	▲61.0
	3	▲9.7	▲13.7	0.3	1.3	9.8	6.8	5.6	14.0	8.0	78.7	▲61.2	▲36.0
	4	▲14.8	▲16.9	1.2	7.0	6.8	9.8	5.5	13.1	8.7	113.6	▲54.9	▲42.8
	5	▲11.2	▲17.1	2.2	2.9	4.8	8.7	5.2	12.3	8.6	▲34.9	▲51.1	▲53.3
	6	▲10.9	▲12.1	7.8	5.6	3.6	18.1	4.8	11.9	9.3	69.5	▲50.7	▲33.1
	7	-	-	-	-	-	29.2	4.5	-	-	▲12.0	-	-
資 料		地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	Bloomberg	Bloomberg	地理統計院	統計委員会	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

		失業率		短期金利			長期金利		株価指数		
		ブラジル	ロシア ILOベース	ブラジル CD3カ月	ロシア インターバンク3カ月	インド CP3カ月	ブラジル 国債10年	インド 国債10年	ブラジル ホ・ヘスハ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種
		%	%	%	%	%	%	%	※注記5参照	95/9=100	78-79年=100
暦年	04	11.5	7.7	16.4	9.0	-	-	-	26,196	614	6,603
	05	9.9	7.7	19.1	7.4	-	-	-	33,456	1,126	9,398
	06	10.0	7.3	14.3	5.1	-	-	-	44,474	1,922	13,787
	07	9.3	6.2	11.6	5.4	-	-	-	63,886	2,291	20,287
	08	7.9	6.2	12.9	14.3	-	-	-	37,550	632	9,647
	前年比										
	04	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	05	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
四半期	06	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	07	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	08	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	08/10~12	7.3	6.8	12.6	30.5	13.2	6.6	6.8	37,550	632	9,647
	09/1~3	8.6	9.1	10.3	18.0	9.3	6.0	6.7	40,926	690	9,709
	4~6	8.6	8.5	-	11.0	5.7	5.3	6.8	-	-	-
	前年同期比										
	08/10~12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
月次	09/1~3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4~6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	09/2	8.5	9.5	10.3	17.5	9.1	6.2	6.7	38,183	545	8,892
	3	9.0	9.2	9.8	19.0	9.2	5.8	7.1	40,926	690	9,709
	4	8.9	8.8	9.2	11.0	6.5	5.5	6.5	47,290	833	11,403
	5	8.8	8.5	9.0	11.0	5.3	5.2	6.9	53,198	1,088	14,625
	6	8.1	8.3	-	11.0	5.3	5.1	6.9	51,465	987	14,494
	7	-	-	-	-	4.6	4.7	7.0	54,766	1,017	15,670
前年同月比	09/2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	09/2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年同月比	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	09/2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年同月比	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	09/2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料		地理統計院	Bloomberg	Bloomberg							

主 要 経 済 指 標

◆主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

		エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2006年度		7,661	1.5	117,745	4.5	31,078	0.0
2007年度		7,559	▲ 1.3	121,511	3.2	31,416	1.1
2008年度		6,520	▲13.7	105,500	▲13.2	28,849	▲ 8.2
2008	6	573	▲ 5.9	10,370	3.9	2,577	0.3
	7	598	▲ 3.1	10,193	1.8	2,641	2.2
	8	606	▲ 4.9	10,168	2.1	2,549	▲ 0.3
	9	530	▲13.6	10,086	1.6	2,616	▲ 0.2
	10	530	▲19.7	10,097	▲ 2.7	2,569	▲ 6.5
2009	11	538	▲17.4	8,815	▲12.9	2,399	▲10.4
	12	509	▲23.9	7,485	▲27.9	2,241	▲15.8
	1	501	▲21.8	6,378	▲37.8	2,052	▲20.0
	2	465	▲23.4	5,479	▲44.2	1,893	▲24.6
	3	505	▲13.8	5,739	▲46.7	2,083	▲23.8
	4	561	▲ 1.6	5,734	▲43.5	2,245	▲14.4
	5	582	▲ 2.0	6,476	▲38.6	2,208	▲15.3
	6	555	▲ 3.0	6,886	▲33.6	2,208	▲14.3
	7	554	▲ 7.4	-	-	-	-
資 料		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		自 動 車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2006年度		11,501	5.6	5,619	▲ 4.1	6,130	16.6
2007年度		11,790	2.5	5,320	▲ 5.3	6,770	10.4
2008年度		9,994	▲15.2	4,701	▲11.6	5,603	▲17.2
2008	6	1,034	4.5	447	▲ 3.3	595	5.5
	7	1,087	24.1	455	3.6	619	20.3
	8	770	▲10.9	310	▲10.7	497	▲ 2.2
	9	1,057	4.2	477	▲ 4.6	616	6.1
	10	1,013	▲ 6.8	379	▲ 6.6	575	▲ 4.2
2009	11	854	▲20.4	369	▲18.2	492	▲18.1
	12	726	▲25.2	306	▲16.7	422	▲33.6
	1	577	▲41.0	302	▲19.9	234	▲59.1
	2	481	▲56.2	381	▲24.3	212	▲63.9
	3	552	▲50.0	546	▲25.3	228	▲64.3
	4	485	▲47.1	284	▲23.0	206	▲64.7
	5	542	▲41.4	292	▲19.0	233	▲55.9
	6	684	▲34.0	382	▲14.5	321	▲46.0
	7	-	-	431	▲ 5.2	-	-
資 料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2006年度		14,370	5.4	7,330	▲ 1.8	60,185	3.2	34,788	3.2
2007年度		15,900	10.6	7,264	▲ 0.9	65,118	8.2	36,541	5.0
2008年度		13,011	▲18.2	5,668	▲22.0	65,866	1.1	39,264	7.5
2008	6	1,284	▲ 2.5	568	▲ 2.1	5,800	5.8	3,176	6.0
	7	1,239	▲ 8.9	527	▲10.3	4,494	▲ 2.4	2,511	▲ 2.7
	8	1,118	▲13.9	466	▲13.6	4,637	▲14.3	2,581	8.1
	9	1,135	▲20.1	440	▲32.1	6,511	▲ 5.1	3,907	▲12.5
	10	815	▲40.0	365	▲42.1	3,274	▲24.3	2,371	▲12.2
2009	11	517	▲62.1	250	▲60.5	2,859	▲26.2	2,143	▲24.0
	12	369	▲71.8	154	▲73.8	6,189	18.2	2,837	▲ 7.4
	1	190	▲84.1	92	▲83.7	2,639	▲53.6	2,074	▲25.5
	2	204	▲84.4	83	▲86.2	3,207	▲35.7	2,594	▲ 4.9
	3	209	▲85.2	77	▲87.9	5,575	▲46.5	3,745	▲52.8
	4	252	▲80.4	122	▲77.5	2,322	▲59.2	1,801	▲52.4
	5	276	▲79.2	123	▲77.6	3,810	▲28.4	3,311	32.2
	6	350	▲72.8	145	▲74.5	3,769	▲35.0	2,661	▲16.2
	7	343	▲72.3	144	▲72.6	-	-	-	-
資 料		日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

(各右欄は、前年比%)

		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)		液晶テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)	
2006年度		20,877	33.4	7,470	19.9	7,347	10.1	3,933	▲ 8.4
2007年度		15,917	▲23.8	8,515	14.0	8,396	14.3	3,574	▲ 9.1
2008年度		6,429	▲59.6	8,284	▲ 2.7	6,438	▲23.3	2,108	▲41.0
2008.	5	890	▲44.6	632	4.9	650	▲ 8.8	211	▲32.3
	6	940	▲37.6	761	28.3	644	0.0	205	▲33.9
	7	939	▲27.8	784	34.5	549	▲13.0	226	▲16.1
	8	724	▲47.7	604	▲ 5.7	491	▲23.0	203	▲37.3
	9	712	▲40.5	701	13.1	719	▲21.3	256	▲34.4
	10	392	▲68.2	871	2.2	824	▲26.4	225	▲46.3
	11	419	▲71.5	903	▲ 6.3	668	▲30.8	150	▲58.0
	12	210	▲83.4	723	▲18.6	356	▲38.2	74	▲45.4
2009	1	127	▲88.0	536	▲13.6	214	▲44.4	70	▲51.3
	2	74	▲93.0	542	▲20.5	263	▲42.0	130	▲49.9
	3	206	▲84.1	567	▲30.2	375	▲41.1	98	▲59.8
	4	258	▲67.5	486	▲26.3	556	▲18.7	105	▲59.2
	5	314	▲64.7	481	▲23.9	471	▲27.6	92	▲56.5
	6	495	▲47.4	664	▲12.7	470	▲27.1	107	▲48.1
資 料		日本半導体製造装置協会		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2006年度		16,333	▲ 4.7	10,871	▲ 4.4	36,216	7.5	16,716	4.2
2007年度		15,462	▲ 5.3	10,213	▲ 6.1	37,634	3.9	17,885	7.0
2008年度		10,578	▲31.6	8,194	▲19.8	27,798	▲26.1	16,085	▲10.1
2008.	6	1,454	▲ 8.9	693	▲12.3	3,092	▲ 0.7	1,599	24.3
	7	1,078	▲30.0	681	▲21.6	2,761	▲15.0	1,581	4.8
	8	672	▲48.3	718	▲16.0	2,597	▲21.0	1,683	14.6
	9	530	▲41.5	806	▲18.2	3,028	▲10.2	1,732	14.8
	10	439	▲38.5	668	▲13.9	2,667	▲20.8	1,503	0.9
	11	1,088	▲31.0	610	▲24.2	2,335	▲27.2	1,385	▲15.6
	12	891	▲35.8	634	▲20.6	1,897	▲38.1	1,092	▲36.3
2009	1	721	▲38.4	566	▲34.3	1,230	▲58.2	839	▲44.0
	2	867	▲41.4	580	▲37.2	1,121	▲62.1	803	▲45.4
	3	782	▲49.4	737	▲28.6	1,427	▲54.7	962	▲49.4
	4	457	▲52.7	572	▲29.3	1,555	▲44.2	793	▲43.9
	5	741	▲32.0	432	▲37.6	1,690	▲40.8	974	▲34.7
	6	1,120	▲23.0	540	▲22.1	2,236	▲27.7	1,097	▲31.4
資 料		経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

		小売販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)	
				全店	既存店				
2006年度		135,055	▲ 0.1	2.8	0.1	66,574	-	-	-
2007年度		135,674	0.5	4.1	1.1	68,181	2.4	-	-
2008年度		134,142	▲ 1.1	1.3	▲ 0.8	-	-	-	-
2008.	6	10,981	0.3	▲ 0.8	▲ 2.7	5,463	▲ 1.6	64.1	▲ 2.8
	7	11,565	2.0	2.6	0.2	6,080	1.5	69.2	0.8
	8	10,966	0.7	2.1	0.1	6,945	▲ 6.0	72.1	▲ 3.6
	9	10,691	▲ 0.3	▲ 2.4	▲ 4.7	5,853	▲ 6.5	66.6	▲ 4.8
	10	10,929	▲ 0.7	1.3	▲ 0.6	6,153	▲ 1.7	70.1	▲ 3.5
	11	11,153	▲ 0.9	5.3	3.9	5,554	▲ 7.7	69.1	▲ 6.8
	12	13,039	▲ 2.7	0.3	▲ 1.6	5,073	▲ 6.2	58.7	▲ 5.2
2009.	1	10,871	▲ 2.4	0.4	▲ 1.3	3,834	▲12.6	52.3	▲ 5.7
	2	9,978	▲ 5.7	▲ 2.0	▲ 3.6	4,228	▲14.3	58.9	▲10.2
	3	11,738	▲ 3.8	▲ 1.4	▲ 3.1	4,975	▲11.8	62.5	▲ 7.9
	4	10,869	▲ 2.8	0.8	-	4,093	▲14.5	59.8	▲ 7.6
	5	10,744	▲ 2.7	2.1	-	4,213	▲22.8	57.5	▲ 8.2
	6	10,661	▲ 2.9	▲ 2.6	-	4,006	▲26.5	-	-
資 料		経 済 産 業 省		日本フードサービス協会		観 光 庁		全日本シティホテル連盟	

主 要 経 済 指 標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特種トラック (32社)	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2006年度	0.9	▲ 2.3	▲ 1.4	1.1	1.4	1.9
2007年度	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 8.6	2.4	2.9	▲ 2.3
2008年度	▲ 5.5	▲ 7.7	▲ 8.6	▲ 0.0	1.0	▲ 4.5
2008. 6	▲ 1.4	▲ 3.3	▲ 5.4	0.4	1.8	▲ 3.5
7	4.1	1.2	4.9	1.7	2.7	0.2
8	▲ 6.8	▲ 4.4	▲ 7.2	0.7	1.5	▲ 2.9
9	3.4	▲ 3.2	▲ 2.6	1.4	2.7	▲ 4.6
10	▲ 3.6	▲ 4.4	▲ 8.2	0.7	1.6	▲ 1.2
11	▲ 12.5	▲ 9.1	▲ 13.8	▲ 0.2	0.6	▲ 5.0
12	▲ 7.3	▲ 12.2	▲ 10.0	▲ 0.4	0.8	▲ 6.3
2009. 1	▲ 10.0	▲ 18.1	▲ 12.1	▲ 0.2	1.2	▲ 5.6
2	▲ 18.8	▲ 19.1	▲ 24.9	▲ 4.7	▲ 1.7	▲ 14.7
3	▲ 14.0	▲ 21.3	▲ 17.5	▲ 1.0	0.2	▲ 8.9
4	▲ 11.8	▲ 27.2	▲ 15.9	▲ 2.0	1.0	▲ 12.9
5	-	-	▲ 17.9	-	-	▲ 13.1
6	-	-	▲ 10.6	-	-	▲ 13.6
7	-	-	▲ 15.3	-	-	-
資 料	国 土 交 通 省 及 び 会 社 資 料					

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])		第三世代携帯 電話累計契約数 (万件[期末])		広告収入 (億円)		情報サービス 売上高 (億円)	
2006年度	9,494	5.3	6,322	46.9	58,038	▲ 0.0	109,762	3.8
2007年度	10,052	5.9	8,330	31.8	58,655	1.1	112,380	2.4
2008年度	10,583	5.3	9,607	15.3	52,814	▲ 10.0	109,380	▲ 2.7
2008. 6	10,365	5.7	9,083	21.6	4,706	▲ 4.4	9,923	7.2
7	10,404	5.6	9,176	20.1	4,393	▲ 6.6	6,961	1.5
8	10,443	5.6	9,269	19.1	3,888	▲ 4.9	7,343	2.8
9	10,483	5.5	9,365	18.1	4,848	▲ 9.6	13,782	▲ 2.4
10	10,513	5.5	9,439	17.0	4,603	▲ 7.0	6,919	▲ 1.9
11	10,543	5.5	9,513	16.3	4,423	▲ 14.7	7,250	▲ 2.8
12	10,583	5.3	9,607	15.3	4,582	▲ 12.8	10,435	▲ 2.8
2009. 1	10,609	5.2	9,688	14.7	3,653	▲ 12.4	7,337	4.0
2	10,648	5.0	9,789	14.2	3,666	▲ 20.1	7,960	▲ 1.2
3	10,749	4.6	9,963	13.1	5,508	▲ 14.7	17,987	▲ 10.6
4	10,784	4.7	10,064	12.8	3,785	▲ 15.2	6,346	▲ 3.9
5	10,813	4.6	10,138	12.5	3,394	▲ 17.5	6,751	0.5
6	10,849	4.7	10,207	12.4	3,843	▲ 18.4	9,345	▲ 4.1
7	10,890	4.7	10,282	12.1	-	-	-	-
資 料	電 気 通 信 事 業 者 協 会				経 済 産 業 省			

(各右欄は、前年比%)

	販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高 (億円)	
2006年度	889,423	0.8	287,160	4.9	223,785	▲ 5.2	78,677	▲ 0.9
2007年度	919,544	3.4	299,263	4.2	218,487	▲ 2.4	71,542	▲ 9.1
2008年度	888,935	▲ 3.3	281,568	▲ 5.9	200,991	▲ 8.0	60,564	▲ 15.3
2008. 6	69,875	▲ 0.2	25,977	2.2	15,393	▲ 5.5	5,139	▲ 15.7
7	77,204	3.6	27,511	6.5	16,226	▲ 3.1	5,027	▲ 10.9
8	87,188	3.9	25,730	▲ 0.0	15,149	▲ 11.9	4,218	▲ 19.2
9	79,185	▲ 6.2	26,115	0.6	15,493	▲ 12.1	6,337	▲ 10.9
10	72,682	▲ 2.1	25,581	▲ 0.5	15,883	▲ 13.1	4,893	▲ 19.3
11	69,695	▲ 2.0	23,437	▲ 5.2	17,089	▲ 9.5	3,968	▲ 22.5
12	70,771	▲ 5.9	21,552	▲ 13.0	19,264	▲ 7.5	5,505	▲ 6.3
2009. 1	77,836	▲ 6.1	19,471	▲ 18.7	18,299	▲ 9.3	4,159	▲ 12.8
2	72,733	▲ 12.1	18,038	▲ 26.4	16,020	▲ 20.4	3,975	▲ 18.8
3	69,095	▲ 11.6	19,036	▲ 24.4	17,654	▲ 4.0	7,154	▲ 19.7
4	68,390	▲ 5.1	19,359	▲ 20.5	15,389	▲ 15.3	4,729	▲ 22.0
5	64,539	▲ 8.6	19,980	▲ 19.4	14,339	▲ 12.5	3,633	▲ 15.6
6	64,362	▲ 7.9	21,566	▲ 17.0	14,897	▲ 3.2	4,229	▲ 17.7
資 料	電 気 事 業 連 合 会				経 済 産 業 省、石 油 連 盟		リ ー ス 事 業 協 会	

◇ 注 記

[該当ページ]

[26] ◇世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[27] ◇日本経済見通し

◆平成21年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成21年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成21年1月19日閣議決定)
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し(消費者物価指数は生鮮食品を除く)。

◆日銀短観(全国企業)

(資料) 日本銀行「第141回 全国企業短期経済観測調査」

[28] ◇設備投資調査一覧

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース(中小公庫は支払ベース)、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計(日本経済新聞社は連結決算ベース)。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外(日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む)。
4. 回答会社数は主業基準分類(経済産業省は事業基準分類で重複あり)で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[35] ◇Market Charts

図表2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表3. 国債償還一発行は2009年2月より1年超が対象。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他(日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等)
 その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関(商工中金、信組、労金、証金、短資等)、生損保

[36] 図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド：ムンバイSENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

図表12. オフィス系リートは日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、野村不動産オフィスファンドの時価総額加重平均。住宅系は、日本レジデンシャル等4ファンドの時価総額加重平均。

[37] 図表13. 各格付社債利回りは、Bloombergによる各格付機関(ムーディーズ、S & P、フィッチ、ドミニオン債券格付けサービス)公表値の平均値。

図表18. 貸出金利差(日銀)は貸出約定平均金利(新規分)の前年差、預金金利差(日銀)は自由定期金利(新規分)の前年差を指す。

[38] 図表20. 期中平均残高。

図表21. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

[該当ページ]

[38] ◇Market Charts

図表22. 資金需要判断D I = (「増加」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスD I = (「積極化」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比+0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

[39] 図表26. 1 トロイオンス=約31g

図表27. 1 ブッシェル=約32ℓ。CRB現物指数は穀物、エネルギー、金属等17品目から算出。

[50] ◇主要経済指標

◆景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

◆設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は船舶・電力を除く民需。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[51] ◆個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を除く。消費水準指数は全世帯。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12のX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化(2005年=100)。
4. 新車(乗用)新規登録・届出台数は2004年1月よりシャシーベース区分からナンバーベース区分に変更。区分変更に伴い2003年度の台数及び前年度比については、掲載していない。

◆雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
3. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
4. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[52] ◆輸出入

1. 輸出入数量指数は、季節調整値はX12のX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）による。
2. サービス収支の前年比は赤字幅の増減率。
3. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりヴェトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。99年5月よりカンボジアを含む。

[53] ◆量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期中末残高による。

◆金利・為替・株価

1. 各金利および株価の年、四半期、月は日次計数の平均。
2. ユーロ円金利先物（3ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
3. 金利はすべて年度末（月末）値。
4. 日経平均株価は東証一部日経225種銘柄終値。
5. 為替レートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[54] ◆主要国実質GDP

1. 米国は、2009年4～6月期一次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[55] ◆米国経済

1. 非国防資本財受注は航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。前年比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[56] ◆欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
3. ドイツ連邦債およびイギリス国債利回りの年、四半期、月は日次計数の平均。
4. 主要国の失業率統計はILO基準による。
5. 英国貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期末値。

[57] ◆中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資は、2003年までと2004年からでは集計対象が異なる。
4. 6、7月のデータは速報値。

◆N I E s 経済（除く香港）

1. シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。
2. 6、7月のデータは速報値。

[58] ◆ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. ロシアの鉱工業生産はインフォーマルな経済活動を推計補整した値である。
3. ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
4. ブラジルの失業率は6大都市の平均。02年1月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
5. ブラジルの株価指数は、1985年1月1日以来10度、除数（ファクター）10を用いて調整されている。
6. インドの年の数値は年度（4～3月）、但し金利、株価指数は暦年。
7. インドの消費者物価は、工業労働者が消費した財の価格変動を表している。
8. インドの貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。

[61] ◆主要産業統計

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

編集後記

以前“二上二中の発想”（アイデアの沸く場所。枕上、廁上、車中、湯中）という話を紹介したことがある（2006年11月号）が、この話をアメリカ人にしたところ、「我々は“4Bの発想”と言っています。わかりますか？」と切り返された。「枕上⇒B e d、廁上／湯中⇒B a t h、車中⇒B u s ですねえ。四番目のBがわかりません」と応えると、「それはB a r ですよ」と教えてくれた。一人静かにリラックスして自分の世界に浸れる空間…B a r とは洒落ていると感じ入った次第。（柏）

「今月のピックアップ」 バックナンバー

（2008年12月号掲載分～）

掲載号

- | | |
|----------|--|
| 2009.7・8 | エネルギー・気候変動をめぐる動きとビジネスへの影響 |
| 2009.6 | 少子高齢化社会における小売市場の動向 |
| 2009.5 | 変革期を迎えた自動車業界 ～電池が拓く新しい未来 |
| 2009.3 | 救急医療の現状と課題 ～③救急搬送編～ |
| 2009.3 | 世界金融危機後のアジア新興国をみる視点 |
| 2009.2 | 救急医療の現状と課題 ～②診療科による偏在編～ |
| 2009.2 | 減速感が強まるインド経済の動向
～低価格小型車の拡充が急がれる日系自動車メーカー～ |
| 2009.1 | 救急医療の現状と課題 ～①医師不足編～ |
| 2008.12 | アジアNIEs諸国をめぐる経済環境変化 |
| 2008.12 | レアメタルからみた資源問題の特徴
～安定調達へのアプローチ～ |

次号「**DBJ Monthly Overview**」(10月号)は、10月上旬に発行の予定です。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 鍋山 徹

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-0004
東京都千代田区大手町1丁目9番1号
電 話 (03) 3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先

経済動向、冊子入手希望等
：電 話 (03) 3244-1856
産業動向
：電 話 (03) 3244-1822
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
